第５年度
通常総代会資料

日 時：令和６年６月29日（土）　13時00分
場 所：KDDI維新ホール メインホール

山口県農業協同組合

この資料は総代会当日必ずご持参下さい

経営理念

わたしたちは、
親しみと信頼で人と人をつなぎ、
次代にわたり、
ふるさとの農業とくらしを支え続けます。

～ 経営理念に込めた想い ～

ＪＡは『人』の組織です。

ＪＡが強みとすべき「親しみやすさ」と「信頼感」で人と人を有機的につなぎ、ＪＡのあらゆる事業・活動を通じて、組合員を支え続けます。

そして、永続性・継続性のある持続可能な健全経営のもと、地域農業の振興と地域の活性化への使命として、次代にわたり山口県の農業者と生活者（農業者を含めた地域にくらす人々）のしあわせづくりを実現します。

日本で一番「ありがとう」があふれるＪＡを目指して…

10年後の目指す姿【全体ビジョン】

協同の力をもって、ふるさとの食と農を守り、
組合員と地域が元気であり続ける姿を実現します

第5年度　通常総代会次第

1. 開会のことば
2. ＪＡ綱領唱和
3. 経営管理委員会会長あいさつ
4. 来賓祝辞
5. 総代会成立報告
6. 議長選任
7. 書記指名
8. 議事
9. 議長退任
10. 閉会のことば

ＪＡ綱領

わたしたちＪＡのめざすもの

わたしたちＪＡの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1．地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。

1．環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。

1．ＪＡへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。

1．自主・自立と民主的運営の基本に立ち、ＪＡを健全に経営し信頼を高めよう。

1．協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

目　　次

第５年度　通常総代会附議事項…… 1

第５年度（令和５年度）事業報告…… 3
　Ⅰ　組合の事業活動の概況に関する事項…… 3
　Ⅱ　組合の運営組織の状況に関する事項…… 31
事業報告の附属明細書…… 54
貸借対照表…… 56
損益計算書…… 58
注記表…… 61
貸借対照表等の附属明細書…… 75
剰余金処分案…… 86
会計監査人（独立監査人）の監査報告書…… 88
監事の監査報告書…… 91

部門別損益計算書…… 93
事業別の明細…… 94
統括本部別実績…… 99

第６年度（令和６年度）事業計画（案）…… 101
第６年度（令和６年度）総合財務計画…… 128
第６年度（令和６年度）総合損益計画…… 129

定款の一部変更…… 132
定款附属書総代選挙規程の一部変更…… 134
農業経営受託規程の一部変更…… 136
宅地等供給事業実施規程の一部変更…… 137

「ＪＡバンク基本方針」の一部変更…… 138

自己改革工程表…… 161

※記載金額は表示の単位未満を切り捨てて表示しているため、内訳の数値を合計した金額と表示している合計金額は必ずしも一致しない場合があります。また、表示の単位未満で残高があるものは「０」で表示しています。あらかじめご了承下さい。

第５年度　通常総代会附議事項

報告事項１　第５年度（令和５年度）貸借対照表、損益計算書及び注記表、附属明細書並びに会計監査人及び監事の監査報告について

第１号議案　第５年度（令和５年度）事業報告及び剰余金処分案の承認について

令和５年度の「事業報告」及び「剰余金処分案」を確定させるために、ご承認をお願いするものです。

令和５年度の事業報告及び剰余金処分案については、「第５年度 通常総代会資料（以下、「本総代会資料」という。）」３ページから87ページに記載のとおりです。

第２号議案　第６年度（令和６年度）事業計画（案）の承認について

令和６年度の「事業計画」のご承認をお願いするものです。

令和６年度の事業計画については、本総代会資料101ページから131ページに記載のとおりです。

第３号議案　第６年度（令和６年度）における経営管理委員の報酬の決定について

令和６年度における経営管理委員の報酬については、「役員報酬審議会」を設置し、昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等諸般の事情を考慮し、検討のうえ出された「答申書」を踏まえ、総額33,000千円以内とし、その範囲内における各経営管理委員の報酬額及び支給方法については、経営管理委員会に一任します。なお、経営管理委員は31名であります。

第４号議案　第６年度（令和６年度）における理事の報酬の決定について

令和６年度における理事の報酬については、「役員報酬審議会」を設置し、昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等諸般の事情を考慮し、検討のうえ出された「答申書」を踏まえ、総額68,000千円以内とし、その範囲内における各理事の報酬額及び支給方法については、理事会に一任します。なお、理事は６名であります。

第５号議案　第６年度（令和６年度）における監事の報酬の決定について

令和６年度における監事の報酬については、「役員報酬審議会」を設置し、昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等諸般の事情を考慮し、検討のうえ出された「答申書」を踏まえ、総額38,000千円以内とし、その範囲内における各監事の報酬額及び支給方法については、監事の協議に一任します。なお、監事は８名（うち員外監事２名）であります。

第６号議案　定款の一部変更について

（特別決議）　定款の一部変更については、本総代会資料132ページから133ページに記載のとおりです。

第７号議案　定款附属書総代選挙規程の一部変更について

（特別決議）　定款附属書総代選挙規程の一部変更については、本総代会資料134ページから135ページに記載のとおりです。

第８号議案　農業経営受託規程の一部変更について

農業経営受託規程の一部変更については、本総代会資料136ページに記載のとおりです。

第９号議案　宅地等供給事業実施規程の一部変更について

宅地等供給事業実施規程の一部変更については、本総代会資料137ページに記載のとおりです。

第10号議案　総代会の決議事項を補正する場合の委任について

総代会の決議事項中、行政庁に提出する書類が当該行政庁の指示に基づき補正変更を要する場合は、決議の主旨に反しない範囲において字句の修正等の補正変更を経営管理委員会に一任します。

報告事項２　「ＪＡバンク基本方針」の一部変更について

「ＪＡバンク基本方針」の一部変更については、本総代会資料138ページから160ページに記載のとおりです。

第１号議案　第５年度（令和５年度）事業報告及び剰余金処分案の承認について

第５年度（令和５年度）事業報告

（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

Ⅰ　組合の事業活動の概況に関する事項

１．事 業 の 概 況

１）全般的概況

〈ＪＡをめぐる情勢〉

ＪＡ山口県は、平成31年４月の合併から５年という節目を迎えましたが、当時より、①担い手不足に伴う農地利用率の漸減等の「農業・農村の危機」、②ＪＡ組織基盤の高齢化や事業取扱高減少等の「組織・事業・経営の危機」、③協同組合の役割と価値に対する無関心等の「協同組合の危機」の「３つの危機」に直面しています。

令和５年度においては、これら「３つの危機」に対し長期的な視点で、適時・的確な対応を講ずるため、経営管理態勢を「理事会制度」から「経営管理委員会制度」へ移行した初年度でありました。

経営管理委員会制度のもと、協同の原点に立ち返り『次代の協同創造プラン』の策定を開始しました。引き続き、地域に必要とされる農業振興、総合事業・活動展開に向けて組合員・利用者の皆様方との積極的な対話を進めてまいります。

〈農業を取り巻く情勢〉

合併以降、拡大と収束を繰り返した新型コロナウイルス感染症の影響で、社会的な行動様式の変化とともに緩やかな景気の持ち直し傾向がみられていました。しかしながら、国際情勢の緊迫に加えて歴史的な円安が進んだことにより原材料の輸入価格を押し上げ、肥料・飼料をはじめとした農業生産に不可欠な資材の調達価格は高騰を続け、農業経営に深刻な影響を与えています。

一方で、政府は“農政の憲法”とされる「食料・農業・農村基本法」の改正案や関連法案の見直しを令和６年２月に閣議決定、「食料安全保障の確保」を基本理念へ新たに加えたうえで、再生産が可能な農産物販売価格への価格転嫁のあり方を基軸とした農政の転換局面を迎えています。

令和５年度においては、合併時に策定した「ＪＡ山口県農業振興方針」の実践最終年度として、第２次中期経営３カ年事業計画（令和４年度～６年度）として設定した「自己改革目標」に全力で取り組んできました。農業生産基盤の確立（営農継続支援・生産拡大支援の取り組み、次世代を担う人材の育成）、農業関連事業基盤の確立（消費者・実需者のニーズに応える農畜産物の販売、合併効果を活かした事業実施体制の整備）を進めるとともに、本県の食と農に対する県民理解の醸成に繋がる取り組みを進めました。

〈ＪＡ経営を取り巻く情勢〉

合併以前より、農家・正組合員数はもちろんのこと、少子高齢化の進展による県内人口の漸減傾向を受け、ＪＡ総合事業の取引基盤の維持・伸長を前提とした組織基盤・事業基盤の持続性確保に向けた経営課題は深刻度を増しています。

金融監督の制度である「早期警戒制度」の見直しや「共済事業向けの総合的な監督指針」の改正を踏まえ、経営管理の高度化が求められるなか、総合ＪＡとして地域における仲介機能を継続的に発揮するために、信用・共済事業のみならず、営農指導事業、購買事業、販売事業等の各事業を通じ、経営全体として十分な健全性を確保していく視点が求められます。

令和５年度においては、合併後に策定した「経営改革実践プラン」の実践最終年度として、「経営ビジョン」として掲げた自己資本比率12％維持に向け取り組んできました。事業利益段階で17億33百万円の損益計画を掲げ取り組みましたが、主要事業において目標未達となった項目も多く10億86百万円の結果となりました。

〈今後の展望〉

合併後の事業・組織の効率化と平準化を中心課題とした「事業実施体制整備指針」に基づき実行してきましたが、この取り組み成果を地域の持続可能な成長につなげていけるよう、『次代の協同創造プラン』を早期に具体化し、ＪＡ総合事業・活動展開を通じて地域に根差した協同組合としての役割発揮に努めてまいります。

主要な事業活動の概況等については、次のとおりご報告します。

２）当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容及び成果

(1) 営農指導事業

① 農業振興

ア 農業振興方針の実践

○ 「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」を目的に、平成31年度から令和５年度までの第１次農業振興方針における８つの農業振興戦略を展開してまいりましたが、農家数の減少、生産資材価格の高騰及び新型コロナウイルス感染症など様々な環境変化の影響により計画を達成することができませんでした。

第１次農業振興方針における農業振興戦略の課題等を整理し、第２次農業振興方針の策定の取り組みを開始しました。

○ 生産販売計画をもとに、重点振興品目、振興品目、統括本部振興品目において、生産拡大支援制度を活用した面積拡大に取り組みましたが、重点振興品目で3.67ha（計画対比20.3％）、振興品目で1.91ha（計画対比15.9％）の拡大、畜産では58頭（計画対比48.3％）の増頭となりました。

○ 食の安全・安心対策として生産履歴の記帳運動及び出荷前残留農薬検査（1,500

検体）、カドミウム検査（6,413検体）を実施しました。

また、農産物の安全確保や労働安全等の確保に向けた生産工程管理（ＧＡＰ）への取り組みを推進するため、ＪＧＡＰ指導員基礎研修に６名受講し指導員資格を取得しました。また、事前審査形式のＧＡＰ現地研修会の開催及びＧＡＰ団体認証の取得促進に向けた先進事例の視察研修を実施しました。

イ　営農指導体制の強化

○　階層別に営農指導員を配置し、産地振興に取り組みました。また、統括本部を跨いで各エリアで営農指導員研修会・交流会を開催し、情報交換を行いました。

○　営農指導員のスキルアップのため、階層別に基礎・技術・応用研修（26名受講）を実施し、資質向上・育成に努めました。

また、外部講師を招き営農指導員「営業力」・「コミュニケーション能力」向上研修会を開催し、営農指導員の自主性・積極性の向上に努めました。

ウ　情報発信の取り組み

○　ＬＩＮＥ公式アカウント（米作りＬＩＮＥ登録者数6,081人）等を活用し、台風等の自然災害対策や病害虫等による被害を予防するために水稲等の栽培管理情報や病害虫情報を適時に組合員へ発信しました。

エ　燃油価格や生産資材費の高騰により、厳しい経営環境にある農業者に対し、経営の安定と継続を図る県の緊急的支援事業の申請支援を行いました。

オ　肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料の２割低減に向けて組合員の肥料コスト上昇分の７割を支援する国の事業の手続きを行いました。

カ　寒波による柑橘の樹勢低下を回避するため、被害樹に対して樹勢回復及び生産量確保のための液肥施用等の支援を行いました。

②　水田収益力強化ビジョンの実践

水田フル活用による主食用米をはじめ、需要に応じた作物の作付推進を行いました。また、新たな施策を円滑に実践するため、山口県地域農業戦略推進協議会や地域協議会と連携して、県域及び地域に応じた作物を推進しました。

③　担い手支援

ア　県域での支援体制を整備することで組合員サービスの向上を目的に農業青色申告会を設立しました。インボイス制度開始に向けた相談会・研修会の開催や確定申告の研修会を行い、簿記ソフトや青色申告システムの活用による会計・簿記・税務申告（電子申告を含む）等の支援を行いました。

イ　新規就農ガイダンス等へ参加し、新規就農者・就業者の確保に取り組みました。

④　作物別の産地振興の実践

ア　水稲

○　高品質・安定栽培対策のため、「みどりの食料システム戦略」の一環として、環境負荷低減等の取り組みを「グリーン農業大会」及び「グリーンメニュー（※）実証試験成果報告会」において周知し、令和６年度についても引続き実証試験（堆肥入り混合肥料、マイクロプラスチック対策肥料他）を継続することとしました。

また、スマートみどりくんを活用した簡易土壌分析結果をもとに栽培指導等を実施しました(検査数：1,215件)。

※「グリーンメニュー」は国の「みどりの食料システム戦略」の取り組みに呼応し、化学肥料使用量低減、化学農薬使用量低減、温室効果ガス削減の三つの視点でメニューを体系化し、環境面での負荷低減を推進していくもの。

○　需要のある多収穫米「にじのきらめき」及び「ほしじるし」については、更なる生産拡大を目指し、推進地域を設定して栽培試験を実施しました。「にじのきらめき」は山口県の産地品種銘柄に設定されました。

イ　麦・大豆

○　小麦については、実需者からの要望であるたんぱく質含量向上(12.0％以上)に向けてたんぱく分析器、衛星画像等のＤＸを活用した実証試験を実施しました。

○　大豆については、難裂莢(れっきょう)性品種(※)「サチユタカＡ1」に全面的に切り替えを行ったことで県全体の収量が31kg /10a（令和４年産92kg、令和５年産123kg)向上しました。

※莢(さや)が烈開しにくい性質の品種

ウ　園芸

○　重点振興品目、振興品目、統括本部振興品目において、栽培講習会を開催し栽培管理と適期防除の徹底等を行うことで反収向上及び品質向上への取り組みを実施しました。

○　重点振興品目、振興品目を中心に、産地拡大、品質の向上及び労力軽減を目的に新技術の確立及びＩＣＴ(情報通信技術)の活用を推進するための実証試験を実施しました。

・タマネギについては、関係機関と連携して新技術「玉ねぎ直播栽培」及び「べと病」に対する新規薬剤の効果確認試験を実施しました。

・キャベツについては、ドローンセンシングによる生育確認試験を実施し、試験データの活用方法や現場での指導方法について先進地視察を実施しました。

・トマトについては、生産拡大を目的に高俣トマト選果場を整備し、広域集荷体制の確立と高性能カメラ機能を備えた選果機導入を活かし、反収、品質の向上及び化学農薬使用回数削減等の経費削減に向けた営農指導を実施しました。

・県オリジナル品目のリンドウについては、品質向上を目的に選果場を集約することで集出荷体制の構築及び出荷規格の統一を行いました。

エ　畜産

○　営農指導員の技術向上を目的として統括本部を跨いでの巡回を実施し、繁殖牛や子牛の育成指導及び繁殖検診・生産検査等を行いました。

・枝肉共励会を開催し、肉用牛の飼養技術の向上に取り組みました。

・素牛導入事業を活用した優良な繁殖雌牛や肥育素牛の導入支援(農協有等家畜導入事業85頭、肥育素牛供給事業307頭)に取り組みました。

【第２次中期経営３カ年事業計画（自己改革）取り組み状況】

	重点取り組み事項（指標）		項目	目標	実績
①	生産拡大支援制度の取り組み	重点振興品目	支援額 面積拡大	15,400千円 18 ha	2,446千円 3.67 ha
		振興品目	支援額 面積拡大	12,000千円 12 ha	2,884千円 1.91 ha
		畜産	支援額 増頭数	3,600千円 120頭	1,740千円 58頭
②	営農指導体制の強化		営農指導員数（※） 階層別研修会回数	302人 26回	302人 28回
③	新たな担い手育成 経営安定に向けた支援		新規就農者数 農地集積率	120人 70%	124人 34%

※営農指導員数はＴＡＣ、専門営農指導員、営農指導員、営農推進員、営農相談員の総数となります。

(2) 生活指導事業

① 女性部・青壮年部組織活動

女性部については、3カ年計画「ＪＡ女性　想いをひとつに　かなえよう❀」の重点実施事項である「つながろう❀」「まもろう❀」「かかわろう❀」に沿って、女性がＪＡをよりどころとして元気で楽しく、地域に役立つ活動に取り組むため、学習活動を重点的に行いました。

その一環として、ＪＡの女性総代・女性組織リーダーとして見識を深めるため、「女性総代・リーダー等研修会」を開催し、総代や女性組織に対する理解を深めました。

食と農、くらしに関する技術や知識の研鑽を促進する場として、統括本部女性部間の交流を積極的に取り組みました。また、協同組合間連携（他団体との共同事業）として、生活協同組合コープやまぐちと料理教室交流会を開催しました。

青壮年部については、毎年課題を整理し、解決・改善策を反映させた「山口県版ポリシーブック（ＪＡ青壮年部の政策・方針集）」を改訂し、「ポリシーブック」に基づいた活動を実践しました。県内現地視察研修会の開催や、ゆめ花マルシェ、やまぐち農林業の知と技の拠点祭（旧農大祭）への出店など、知識や技術の向上及び、盟友間の交流を深める場を積極的に設けました。

② 意思反映・くらしの活動・地域に密着した活動

組合員や利用者の意思反映の場、組織基盤の強化に資する取り組みとして、支所運営委員会（元気な地域づくり活動委員会）や利用者懇談会を開催しました。全般的に回復傾向にはあるものの、全支所、全店舗での開催には至りませんでした。

・支所運営委員会：上期63支所、下期76支所（昨年度：上半期66支所、下半期64支所）
（延べ出席人数1,120人：正組合員998人、准組合員83人、員外39人）

・利用者懇談会：上期８会場、下期12会場（昨年度：下半期３会場※上期は開催なし）
（延べ出席人数163人：正組合員65人、准組合員33人、員外65人）

また、山口米を含む県産農畜産物の消費拡大、ＪＡファンの拡大を図ることを目的に、農業応援プロジェクト「つなぐ」を年間３回実施しました。

第１弾　夏野菜を食べて応援！コロナ禍でも農家のみなさんいつも美味しい野菜をありがとう！ぬり絵チャレンジ
・ぬり絵　応募数574点

第２弾　秋の米まつり～ぶち旨米！やまぐち米を食べて応援！
・キーワードクイズ　応募数2,291点

第３弾　やまぐち米を食べて応援！
・お結びフォトコンテスト2024　応募数89点

また、食農教育活動の一環として、ごはん・お米とわたし作文・図画コンクール（作文：98点・図画：170点）の実施、ＪＡグループ山口の一員としてゆめ花マルシェでのブース設置、花卉生産者や花市場、生花店との連携による県内小・中学校及び特別支援学校の卒業式に合わせた生花贈呈などに取り組みました。

【第２次中期経営３カ年事業計画（自己改革）取り組み状況】

	重点取り組み事項（指標）		項目	目標	実績
①	次世代組合員の拡充による組織基盤の強化		新規組合員数	2,000人	8,725人
②	意思反映の仕組み強化	支所運営委員会	開催数 出席人数 准組合員率	202回 2,020人 40%	139回 1,120人 7.4％
		利用者懇談会	開催数 出席人数 准組合員率	30回 300人 60%	20回 163人 20.2%
③	地域・ＪＡを「つなぐ」活動の実施		食農教育 地域農業活動 地域連携イベント	300回 60回 200回	541回 149回 244回
④	青壮年部・女性部の強化とＪＡ運営への参画促進	新規会員数	青壮年部新規盟友 女性部新規部員	11人 160人	19人 567人
		ＪＡ山口県役員との意見交換会	青壮年部 女性部	11人 11人	9人 10人

(3) 信用事業

組合員・利用者本位の業務運営を基本に多様な組合員や地域住民等のニーズに応える総合サービスを提供するため、職員が出向くことによる対面取引とインターネットやス

マートフォンアプリを利用した非対面取引を融合させた金融仲介機能を発揮し、「持続可能な収益性と将来にわたる健全性」の確保に取り組みました。

①　持続可能な収益性と将来にわたる健全性の確保

ア　貯金の取り組み

組合員をはじめ多くの利用者と信頼関係を築き、貯金残高は１兆2,486億92百万円（計画対比99.9％、前年対比102.7％）となりました。キャッシュレスやインターネットバンキングの普及に向けたデジタル支援や非対面によるオンライン年金相談会の開催、契約件数に応じて山口県内の子ども支援団体に寄付を行う「のびすく定期積金」など、地域活性化につながる活動を行いました。また、今までＪＡ山口県を支えてくださった組合員・利用者への感謝を込めて、生活応援定期キャンペーンならびに、ＪＡ山口県合併５周年Anniversary定期貯金キャンペーンを実施し、組合員・利用者への還元と地域農業を応援する新たな仲間づくりに取り組みました。

イ　貸出金の取り組み

近年の住宅価格の上昇、人口減少による住宅新築着工件数の減少が続くなか、子育て世帯や若者夫婦世帯に対し、住宅取得支援に努めました。また、インターネットを入口としたローン申込が拡大していくなか、地域の組合員・利用者の様々な資金ニーズに対応し、貸出金残高は3,451億５百万円（計画対比100.5％、前年対比106.1％）となりました。また、農業資金融資については、県内農業者数の減少が続くなか、令和５年６月に発生した集中豪雨により被災した農業者への支援として災害緊急資金対応に努め、ＴＡＣや渉外担当者と共に農業者の方々からの資金相談対応を行いました。その結果、342件、10億41百万円（計画対比99.1％、前年対比99.0％）の利用があり、ほぼ前年度並みの実績となりました。

ウ　余裕金運用の取り組み

日銀によるマイナス金利解除などの金融政策修正観測が強まるなか、金利リスクの低減や年限と利回りのバランスを考慮し10年以下の債券を中心に残高の積み増しを行いました。その結果、有価証券残高は544億46百万円（計画対比86.2％、前年対比97.1％）となりました。また、運用会議やＡＬＭ委員会等で金利上昇局面を想定したポートフォリオ（資産・負債の組み合わせ）の構築を協議しました。

②　新しい生活様式への対応

キャッシュレス決済やネットバンク等のネット環境を利用したツールの普及・利用促進により、組合員・利用者の利便性の向上に努めました。また、地域に根差したＪＡとして、外部講師を招いた資産形成セミナーやスマホ教室を開催し、多くの組合員・利用者にご参加いただきました。ネットバンク新規登録件数は、新規口座開設時の付帯率が21.2％と利用促進が伸び悩んだ結果、4,088件（計画対比62.0％、前年対比80.9％）となりました。

③　運営体制の整備

渉外担当者のみならず、ＴＡＣとも連携し、農業者のニーズに応じた資金供給に努める体制の構築や担い手コンサルティングの実施による農業者からの相談体制の構築

を図り、農業者の安定・成長に向けた経営課題の解決に取り組み始めました。

また、政府が勧める「貯蓄から投資へ」を踏まえ、資産形成の相談体制として、投資信託を取り扱える渉外担当者の育成ならびに資産形成・運用提案研修による管理者の育成の展開を拡大し、組合員・利用者の豊かなくらしの実現に向けたライフプランサポートの充実に取り組みました。その結果、ｉＤｅＣｏ、積立ＮＩＳＡ、投信件数は、2,232件（計画対比74.4％、前年対比236.9％）となりました。

④　不祥事再発防止策及び事務ミス削減を目的とした店舗巡回の実施

不祥事再発防止策及び統一事務手続の定着状況の確認と指導を全店舗（信用106店舗）巡回により実施しました。また、事務ミスや不祥事の未然防止の取り組みとして、改善策の共有と事務プロセスの定着化に努めました。

【第２次中期経営３カ年事業計画（自己改革）取り組み状況】

	重点取り組み事項（指標）	項目	目標	実績
①	農業資金新規実行	新規実行件数 新規実行額	375件 1,050百万円	342件 1,041百万円
②	総合的な商品・サービス提案によるライフプランサポート	iDeCo、つみたてNISA、投信件数 ネットバンク新規登録件数	3,000件 6,583件	2,232件 4,088件
③	金融店舗の機能再編	基幹店 一般店 衛星店	23店舗 39店舗 41店舗	23店舗 40店舗 41店舗

(4) 共済事業

全契約者３Ｑ訪問活動を展開し、契約者の近況確認をする総合保障点検活動、利用者の利便性向上のため、「Ｗｅｂマイページ・ＪＡ共済アプリ」の登録活動に取り組みました。また、事業基盤の維持・拡大に向けて、次世代層への情報提供活動を積極的に取り組みました。しかしながら、３Ｑ訪問活動の取り組みが低迷し、事業計画の達成において課題を残す結果となりました。

①　保障・サービスの提供を通じた契約者フォロー活動の実施

「持続的な安心と満足の提供」という使命のもと、医療共済メディフルを基軸とした生存保障と新設された「定期生命共済」での万一保障、自然災害に備える建物・家財保障、自動車保障についての「ひと・いえ・くるま」の総合保障点検活動に取り組みましたが、主要項目である生命建物は25,964,482ポイント（計画対比57.6％、前年対比68.3％）、自動車共済は140,315件（計画対比97.6％、前年対比99.4％）、自賠責共済は70,519件（計画対比99.3％、前年対比101.9％）、3Q訪問活動件数は71,970件（計画対比71.9％、前年対比50.2％）となりました。契約者の利便性向上に向けて、「Ｗｅｂマイページ・ＪＡ共済アプリ」の登録促進に取り組みましたが、登録実績8,793件（計画対比26.6％、前年対比72.9％）となり、取り組みに課題が残りました。

② 長期安定的な事業基盤の維持・拡大に向けた活動の実施

ＪＡの事業間連携を図り、他事業利用者やＪＡ共済未加入世帯へ訪問し、新たな共済契約者（ニューパートナー数4,453人）の獲得へつなげました。また、新たなＪＡファンの獲得に向けて、県内６カ所でアンパンマン交通安全キャラバンを開催したことで、組合員家族や地域の子育て世代との接点に寄与する「アンパンマンこどもくらぶ」会員数は10,104人（計画対比144.3％、前年対比106.3％）と増加しました。

さらに、組合員・利用者の窓口手続き等の負担を軽減するため、新たな共済契約を、ペーパーレス・キャッシュレスで手続きすることに取り組み、ペーパーレス実績は98.3％（計画対比103.4％、前年対比100.1％）となり、キャッシュレス実績は95.7％（計画対比100.7％、前年対比100.8％）と促進しました。

③ 契約者が安心・満足ができる組織体制への取り組み、適正な事業推進への対応

令和５年２月に「推進目標達成のための不必要な共済契約の防止」を主とした「共済事業向けの総合的な監督指針」が施行され、職員加入契約の見直しを全職員で行いました。さらにＪＡ山口県としてガバナンス体制・コンプライアンス態勢の更なる見直し・強化に取り組み、契約者の満足・信頼度向上に向けた職員教育（高齢者対応、マニュアルに沿った契約手続き指導、コンプライアンス研修）を実施しました。

また、不祥事再発防止策と適正な共済事務状況の確認や県内統一の共済事務の徹底を目的として、共済取扱い全店舗に店舗巡回指導を実施しました。

【第２次中期経営３カ年事業計画（自己改革）取り組み状況】

	重点取り組み事項（指標）	項目	目標	実績
①	３Ｑ訪問活動を通じた契約者フォロー活動の強化	３Ｑ訪問活動件数 加入世帯数 農業リスク診断件数	100,000件 29,000世帯 11,500件	71,970件 26,583世帯 116件
②	取引基盤の拡大に向けた積極的な提案活動	自動車共済契約者数 こどもくらぶ会員数	143,660件 7,000人	140,315件 10,104人
③	新しい技術を活用した効率化による、組合員・利用者の利便性向上	Ｗｅｂマイページ・アプリ登録 現場急行率 ペーパーレス キャッシュレス	33,000件 30% 95% 95%	8,793件 15.6% 98.3% 95.7%

(5) 購買事業

① 生産購買

ア 生産資材の供給

肥料原料、飼料用穀物の価格動向や調達をめぐる状況は依然として不透明であり、肥料・飼料をはじめ生産資材の価格は高止まるなか、「肥料・農薬コスト支援対策」を実施しました。

令和５年度より受発注業務システムを県域で導入し効率化をするとともに、購買業務の集約を目指し、エリア単位（東部・中部・西部）で体制整備を進め、営農指導部門と連携、品目集約に取り組みました。また、エリア独自の企画として黒マルチなど園芸用資材を提案し価格の低減に努めました。

組合員の利便性向上のため、令和６年産麦・水稲肥料農薬の予約注文においてＷｅｂ注文を新たに開始し普及に努めました。（利用登録件数 280件）

なお、生産購買品の供給高・取扱高は101億79百万円（計画対比94.5％、前年対比96.9％）となりました。

イ　生産資材コストの低減

ａ　肥料・農薬コスト支援対策として、令和５年１月から12月末までの予約購入分に対して５％の支援を実施しました。（支援件数17,859件、支援金１億76百万円）

ｂ　土づくり肥料（３銘柄）については、令和５年８月から10月末までの予約購入分に対して５％の特別値引きにより普及に努めました。（普及面積　5,014ha）

ｃ　大型農家や法人等に対しては、肥料のメーカー満車直送（取扱量 62,592袋）や担い手直送の大型規格農薬（普及面積 5,692ha）の利用拡大によるトータルでのコスト低減に取り組みました。

ｄ　園芸用資材については「生産資材特別キャンペーン」を実施し、農薬や除草剤を中心に特別価格にて提供しました。供給高 25.7百万円（計画対比 91.0％、前年対比104.7％）

ウ　県域物流体制の構築と業務の効率化

令和６年２月に岩国統括本部が参画し、県下９統括本部での稼働となりました。

②　生活購買

お中元、お歳暮を中心としたギフト商品や頒布会、ＪＡ山口県女性部と連携した共同購入や「くらしの宅配便」など、組合員のくらしに役立つ安全・安心な生活物資の供給に努めました。

新たな取り組みとして日頃、掃除しにくいエアコンやレンジフード、浴室などのホームクリーニング事業を開始しました。（利用件数113件）

健康維持増進や高齢化に対応した商品の提案として、全統括本部で補聴器相談会を実施し、141件の利用を受けました。また８会場で健康ふれあい館を開催し、健康の維持増進に関する商品を提案しました。（利用台数75台）

なお、生活購買品の供給高・取扱高は41億13百万円（計画対比93.7％、前年対比94.1％）となりました。

③　農機・自動車

農機事業については、統括本部単位で農機ふれあいフェアを18会場実施しました。

また、農作業事故防止を目的に農作業安全研修会などを17回開催し、農作業の安全指導に取り組みました。

製品や部品価格が上昇するなか、低コスト農機として開発された共同購入トラクターの提案活動に取り組みました。（供給台数27台）

なお、農機事業の供給高・取扱高は22億61百万円（計画対比86.9％、前年対比98.2％）となりました。

自動車事業については、自動車ディーラーと連携して新車販売や定期的なメンテナンスとサービス向上に取り組みました。

なお、自動車事業の供給高・取扱高は１億16百万円（計画対比118.1％、前年対比125.2％）となりました。

【第２次中期経営３カ年事業計画（自己改革）取り組み状況】

	重点取り組み事項（指標）		項目	目標	実績
①	スケールメリットの発揮によるトータルでの生産資材コストの低減	肥料	予約率 満車直送	75% 64,000袋	79% 62,592袋
		農薬	予約率 大型規格商品普及面積	70% 5,900ha	75% 5,692ha
②	県域物流導入		導入統括本部数	10統括本部	9統括本部
②	購買店舗の採算性改善と店舗の再編（機能縮小を含む）		再編店舗数	20店舗	20店舗

(6) 販売事業

米穀・園芸品目の販売体制強化を目的にエリア販売担当者を設置し、統括本部を跨いだ営業活動を実施しました。米穀では、新規取引先を51件獲得し精米納品量が29.2tの成果となり、園芸では、取引先への営業活動により、県内量販店での販売促進活動を野菜で56店舗、果樹で67店舗実施しました。

新型コロナウイルスが５類感染症に移行され、需要の回復が期待されるなか、受託販売品取扱高は207億９百万円（計画対比91.8％、前年対比103.6％）、買取販売品販売高は26億37百万円（計画対比99.4％、前年対比115.2％）、販売高全体では233億47百万円（計画対比92.6％、前年対比104.8％）となりました。

① 米・麦・大豆

米については、生育期間前半は降水量が多く日照時間も少なく推移し、６月下旬の集中豪雨により、一部地域では冠水や土砂流入の被害が発生しました。梅雨は例年より２週間長く続きましたが、梅雨明け後より気温が高く推移した結果、生育は順調に進み、全品種概ね良好な作柄となり、山口県の作況指数は「103」となりました。

年間を通じた集荷積上げ推進を実施し、買取販売の取り組みも強化してきましたが、集荷量は620,192俵（計画対比86.4%、出荷契約対比92.5%）となりました。販売については、米の販売高が98億9百万円（計画対比97.0％、前年対比117.7％）となりました。

麦については、生育前半は概ね順調に推移し、病害虫について一部圃場で赤かび病の罹病が確認されたものの収量は平年並みとなりました。小麦4,994.4ｔ（計画対比

104.1％、前年対比80.8％）、裸麦513.8ｔ（計画対比114.1％、前年対比77.1％）、大麦624.0ｔ（計画対比110.0％、前年対比95.9％）となり、ビール大麦は契約数量120tを達成しました。販売については、ここ数年の豊作傾向から民間流通在庫が過多な状況にあるため、非常に厳しい環境にありましたが、需要拡大の取り組みとして、小麦では製粉会社と山口県立大学学生との県産小麦を使用した共同のレシピ開発、裸麦においては、県内商社との連携により商品開発に取り組み、また、押麦を学校給食に約18ｔ供給しました。

大豆については、梅雨が長かったことにより、播種が遅れた圃場も一部ありましたが、生育は概ね順調に進み、収量は平年より多くなりました。令和５年産より品種を「サチユタカＡ1」に全面的に切り替えたことにより、集荷量は17,757俵（計画対比109.4％、前年対比127.8％）となりました。

② 園芸（野菜・果実・花卉）

エリア販売担当者からの産地情報（生育状況・出荷時期・出荷量）を基に、産地間での出荷配分調整をすることによる有利販売を実施しました。また、市場・量販店等に情報提供を行い販売促進活動等や相対取引・契約出荷を行いました。物流面では、一部の青果物において統括本部を跨いだ集荷ルートを物流業者と連携し実施、花卉においては山口県花卉市場連絡便を活用し集荷や出荷を実施しました。

野菜については、天候不順による出荷量の乱高下により価格変動の激しい年となり、また、物価高騰に伴う買い控え等により、販売高は30億65百万円（計画対比86.5％、前年対比100.6％）となりました。

果実については、全般的に順調に販売はできましたが、温州みかんにおいて夏場の少雨により小玉や焼け果等が発生し出荷量は減少したため、販売高は14億63百万円（計画対比85.7％、前年対比101.4％）となりました。

花卉については、県オリジナル花卉（リンドウ、ユリ）の県域共販体制の取り組み強化による計画的な出荷に努めました。また、やまぐちオリジナルユリ振興大使を任命し販売ＰＲを行ったことにより販売高は1億20百万円（計画対比107.1％、前年対比92.1％）となりました。

③ 畜産

畜産については、やまぐち和牛ブランド推進協議会や県産食肉取扱店と連携し、山口県統一ブランド「やまぐち和牛燦（きらめき）」の消費宣伝活動として台湾への初輸出やゆめ花マルシェなどにおいて、試食会による消費宣伝活動を行いました。また、県外食肉市場では枝肉共励会を通じて山口県産和牛の販売促進にも努めました。ＪＡ山口県牛枝肉共励会では、生産者への生産意欲向上と県外へのブランド力向上を目的として、「やまぐち和牛燦（きらめき）」の賞を新設しました。

山口中央家畜市場においては、子牛市場は８回開催し、2,278頭（計画対比101.1％、前年対比96.9％）、一般家畜市場は24回開催し、508頭（計画対比99.2％、前年対比135.5％）を取り扱い、販売高は33億16百万円（計画対比92.5％、前年対比91.1％）となりました。

④　ファーマーズマーケット（ＦＭ）

ファーマーズマーケット（ＦＭ）については、出荷量確保と品質向上を目的に栽培講習会を135回実施しました。また、新規出荷者の獲得に向けた取り組みとして営農塾等を116回開催し、400名の新規出荷者を確保しました。売上げ向上の取り組みとして、統一イベント「秋の米まつりキャンペーン」（米売上高前年対比106.0％）や各ＦＭによるイベント開催など集客対策を行い、また、エリア販売担当者による共販品目の提案や加工品等の品揃えに取り組みましたが、売上高は35億57百万円（計画対比87.6％、前年対比103.8％）（受託販売及び買取販売のみ）となりました。

【第２次中期経営３カ年事業計画（自己改革）取り組み状況】

	重点取り組み事項（指標）		項目	目標	実績
①	消費者・実需者のニーズに応える農畜産物の販売拡大	米	集荷量	717,700俵	620,192俵
			販売高	102.3億円	98.0億円
			精米販売	1,180ｔ	1,180ｔ
			買取米	125,882俵	76,316俵
			結びつき米	550,000俵	478,808俵
		野菜	販売高	36.0億円	30.6億円
		果実	販売高	17.0億円	14.6億円
		畜産	子牛	2,254頭	2,278頭
			成牛（一般市場出荷）	512頭	508頭
			取扱高	35.8億円	33.1億円
		首都圏・海外への販路拡大	品目数	12品目	12品目
②	地域の農産物の魅力を伝えるファーマーズマーケットの店舗運営		売上高	47.6億円	44.3億円
			来店客数	3,902千人	3,546千人
			出荷会員数	5,866人	6,027人
			（うち新規会員数）	335人	400人
			栽培講習会	45回	135回
			営農塾	98回	116回

(7) 保管事業

営業倉庫及び農業倉庫を有効活用しながら品質維持のため、自主保管マニュアルに基づいた保管管理に努めました。

①　倉庫一体運営管理体制

県域での保管管理や集荷から出庫までの一体運営管理体制の構築に向けて協議を進めました。

②　農産物検査体制

適正な農産物検査を実施するため、農産物検査員の計画的な育成・研修会を開催

し、新たに14名の検査員を育成しました。

(8) 利用事業

育苗施設管理システムの活用により、育苗施設間での苗の品種や在庫情報の共有をすることで28,122枚の育苗センター間の調整を行い、事務作業の軽減及び余剰苗の削減を図りました。

利用施設再編整備構想に基づき、乾燥調製施設の集約と更新を行い、管理業務の一本化を図るため統一的な管理システムを実施しました。

農業生産の拡大を目的に、園芸関連施設の新設及び更新を行いました。

また、広域利用体制整備等の施設再編に向けた取り組みとして、麦においては中部エリアで統括本部を跨いだ施設の共同利用を実施しました。

利用事業専任担当者１名を配置し、統括本部を跨ぐ複数の施設で施設担当者と調整し業務を行いました。各施設の運営や維持管理、利用者や労務の状況の把握を行いました。

(9) 介護福祉事業

宇部統括本部介護保険事業について、通所介護事業における「個別機能訓練加算」を取得したことで、介護職員の利用者支援に対する意識が高まり、介護事業所の魅力・付加価値が向上した結果、利用者増加につながりました。

(10) 内部監査部門

不祥事の再発防止策の実施状況を踏まえ、支所（106拠点）・営農センター（28拠点）の全般事項及び本所・統括本部の要対応事項に対して、内部管理態勢及びコンプライアンスの遵守などについて、組織全体の信頼性向上を目指し、以下の８項目を重点項目として実施しました。

① 令和４年度期末の主要勘定（B/S残高）の検証及び「財務諸表の正確性」に関するチェックリストの取りまとめと経営者確認
② 令和４年度末の資産査定結果及び附属資料の検証
③ 体制整備基準に関する長期滞留者の監査
④ 組織会計事務取扱いにおける管理状況の検証
⑤ 支所などにおける業務全般、コンプライアンス及び個人情報保護に関する監査
⑥ 米穀共同計算に関する監査
⑦ 措置回答書に基づく改善状況のフォローアップ監査
⑧ 農産物検査業務に関する監査

また、措置回答書に基づく改善状況の確認では、所管部署との情報共有を図り、業務プロセスを含む業務改善の定着化を進めました。

（11）総務管理部門

①　広報部門

広報誌「ＪＡやまぐちけん」の充実化の取り組みの一環として、広報モニターからの意見を誌面に反映させ、県内の農業従事者にスポットを当てた紹介など、新しい試みにもチャレンジしました。

また、農業やＪＡの取り組みに対することに理解を深めてもらうため、農業振興の応援団の情報誌として、准組合員向け広報誌「もっと知ってねＪＡ」（２回）、直売所利用者等向けのコミュニティ誌「ぷちうまい。マルシェ」（２回）を発行するとともに、直売所の新規来店者獲得イベントも開催しました。

また、生産者のこだわりや農畜産物にまつわる感動を多くの県民に伝えるため、ＴＶ番組「みんなのよい食プロジェクト　うまいルみ～つけた！」を毎週土曜夕方に放送しています。

その他、子育て層とのつながりを深めるため、図画作品のカレンダー作成や卒業生への花プレゼントに関連したキャンペーン、県産農畜産物を使ったレシピを充実させるなど、ＳＮＳ（Instagram、Ｘ（旧Twitter））を活用し、より多くの方々に伝わるよう情報発信にも取り組みました。

【第２次中期経営３カ年事業計画（自己改革）取り組み状況】

	重点取り組み事項（指標）	項目	目標	実績
①	支所だよりの発行	発行支所	101支所	100支所
②	ＴＶ番組の作成･放映	放映本数	30本	28本
③	ＳＮＳを活用した広報の企画･発信	発信本数	120本	236本

②　人事部門

全職員が求められる役割を発揮できるよう、地域性に基づく目標の明確化と公平性を促進し､「適正人員配置」「各職員の職務の明確化」「評価制度の見直しと周知浸透」に取り組み、全体最適を心掛けた働きやすい職場の整備に努めました。

「適正人員配置」実現のために職員数確保が必要なことから職員の処遇改善を行いました。社会情勢により新卒採用が難しくなっている状況を踏まえ、初任給を他企業と競えるレベルまで引き上げるとともに、令和３年度から開始している統括本部間の給与是正も実施し、一般職については是正が終了しました。

職員採用については、学生向けに会社説明会・インターンシップ・学校に出向いてのキャリア教育研修等を実施し、例年並みの新卒採用ができました。また、転職市場が賑わう社会情勢に対応し、カムバック制度等の各採用制度を活用し、中途採用活動にも注力した結果、29名（過去平均の約３倍）の中途採用ができました。

職員個人の職務を明確にするため、成長度や能力発揮による職務の成果を評価する人事考課制度の周知浸透に取り組みました。目標設定研修（役割の明確化）・面談研修・新任管理者向け研修を、それぞれ動画研修・集合研修で実施し、目合わせをしな

がら目標設定や考課をすることで、職員個人の職務や求められる役割・能力を認識できるようにしました。

また、部署全員で取り組む部署目標に対する活動結果を評価し、賞与査定基準とする業績評価制度についても動画研修を実施し、組織の目指す姿・部署の役割等を認識できる仕組みに見直し、周知浸透させながら運用しました。

③　リスク管理部門

ア　不祥事再発防止策

令和３年度に発覚した信用不祥事件及び令和４年度に発覚した共済不祥事件を受けて策定した「ＪＡ山口県不祥事再発防止策」に基づき、全役職員一丸となって再発防止に取り組みました。取組内容については、月次の不祥事対応対策本部会議で進捗管理及び実効性の評価を行ってきましたが、令和６年１月を以て取組期間終了となったことから、次年度以降は重要な取組項目をコンプライアンス・プログラムや各事業本部が策定する事務指導計画等に織り込み、全役職員のコンプライアンス意識醸成、内部管理態勢の充実・強化に継続して取り組むこととしました。

イ　統合的リスク管理

定期的にリスク量を計測・分析し、リスク実現時に適正な自己資本比率が維持できる範囲にリスク量を限定する管理を行いました。管理にあたっては、マイナス金利政策解除に伴う金利上昇の影響を考慮したリスク管理を行いました。

ウ　内部統制整備

態勢整備及び人材育成により内部統制の実効性を高めることを目的とし、組織機構及び規程の変更を行いました。また、関係部署と連携し、現金管理に重点を置いた経済店舗の巡回点検・指導を行うとともに、検出された内部統制上の課題・問題点の整備を行いました。

④　総務管理部門

経営管理委員会制度への移行に伴い、ガバナンスの強化及び業務執行体制の構築に努めました。経営管理委員会及び理事会それぞれの機能を充実させ、より一層の経営管理の高度化を目指し最適化を図りました。

情報システム部門においては、ＡＩなど新たな技術を活用した情報システムの構築に取り組み、組合員・利用者の利便性の向上に努めました。システムによるペーパーレス化に取り組むことで、本所への事務集約が進み、業務効率化を図ることができました。

経理部門においては、適格請求書等保存方式（インボイス制度）の開始にあたり、ＪＡ内外に向けて適切な対応を行いました。また、現在の会計システムを新システムへ移行することが決定しており、稼働に向けて準備を進めています。

(12) 総合企画部門

①「ＪＡ山口県事業活動への向き合い方」の策定

令和５年６月に組合員本位、利用者本位の事業推進の定着に向け、全事業におけ

る「ＪＡ山口県事業活動への向き合い方」を策定しました。また、全職員で出向く活動に向けて体制構築（担当地区の設定）も実施しましたが、組合員との接点づくりの増加に大きくつながっておらず、次年度以降の課題となっております。

② 経営改革実践プランにおける組織・取引基盤の強化の取り組み

ア 組合員

合併以降、組合員総数の減少が続くなか、組織基盤の強化として総組合員数の年間2,000名増を目指し、年間を通じ実施した定期貯金キャンペーンを中心に仲間づくりに取り組みました。結果として、総組合員数は209,681名（期首比2,281名増）と、合併以来初の純増となりました。

イ 総合ポイントサービス

ＪＡ事業利用に応じてポイントが付与される「ＪＡ山口県総合ポイントサービス」については、令和５年４月よりリニューアルを実施し、直売所出荷者ポイント、ボーナスポイントの拡充により年間86百万ポイントを付与しました。会員数においては、163,807人（期首比7,606人増）となりました。また、利便性の充実に向け、令和６年度中のＬＩＮＥミニアプリの導入に向けた準備を進めました。

ウ 取引基盤強化

組合員の世代交代が進むなか、多様な世代の組合員・利用者から求められるＪＡづくりのために、取引基盤強化を目的とする「原点回帰プロジェクト」を実施しました。世代別の特徴や傾向を「わたしたちの取扱説明書」としてまとめ、世代別にＳＮＳの整備強化（20代）、ＬＩＮＥによる情報発信と一元化（30 ～ 40代）、相続相談体制の整備（50代）の企画が提案され、次年度以降、実現に取り組むこととしています。

③ 場所別・部門別損益管理を通じた経営改善

事業実施体制整備指針に基づく場所別・部門別損益管理を開始し、拠点の継続に向けた月次実績の管理・評価をしました。

持続可能な健全経営に向けて、事業収益の確保ならびに部門別労働生産性の改善対策など、第３次中期経営３ヵ年事業計画において改善策を反映してまいります。

④ ＡＬＭ委員会の設置

経済・金融環境の予測を踏まえ、資産と負債の最適な組み合わせによる収益の最大化・平準化を図るため、下期よりＡＬＭ委員会を設置しました。

※ALM…Asset Liability Management（資産と負債の総合管理）

(13) 担い手総合対策部門

① 担い手への「出向く」活動と部門間連携による相談・提案活動

ア ＴＡＣ担当者（26名）の重点訪問先として選定した担い手1,570先を中心に「出向く」活動を展開し、合計24,474件の訪問を実施しました。

なお、「出向く」頻度の拡大を目指し取り組んだ結果、担当者１人当たりの訪問

件数は、大幅に増加することができました。（令和３年度505件、令和４年度694件、令和５年度941件）

イ　訪問時に得られた情報や担い手の個別課題等は、他部門担当者と共有し、「ＪＡならでは」の総合力を活かした提案を行いました。（相談対応・提案件数23,748件、うち生産拡大提案271件、労働力相談335件、土壌診断323件、農業リスク診断332件、農業経営資金相談236件、各種補助金申請等サポート1,421件）

②　農業生産基盤の維持に向けた次世代対策の構築（「地域農業総点検運動」の展開）

農業者・正組合員の減少、耕作放棄地の増加など将来に対する危機感を地域全体で共有し、地域の農業生産・農地利用を維持していくために、生産部会・法人協会員を中心とした営農法人・大口生産者の中から各統括で選定した507先に対して、今後の農業経営に関する意向調査を実施しました。今後はこの調査結果を踏まえ、ＪＡとして重点的に取り組むべき支援策を検討し実践してまいります。

③　コンサルティング業務

ア　経営分析等による経営実態の把握と分析結果に基づく助言・提案

・モデル地域法人協議会を選定し、集落営農法人の決算書類をもとに経営分析し会員法人の比較分析や小作料など経営指標となる科目を中心に平均値等の算定を行いました。

また、生産資材高騰の影響を調査するため、法人決算の過年度比較を行った結果、118法人中21法人が赤字経営となっており、令和２年度に比べ、肥料費は28％、動力光熱費は43％上昇している状況等を確認し、これら課題に対する意見交換や改善に向けた研修会等を実施しました。

イ　中期経営計画策定支援

・新規事業や規模拡大など経営の複合化、多角化を志向する担い手経営体の選定を行うとともに、専門家と帯同した中期経営計画の策定等支援しました。

・複数年にわたり損失を計上している法人や債務超過に陥っている担い手経営体に対し、過年度比較等を通じ経営課題を提示するとともに、経営改善計画に基づく進捗管理を実施し、必要な助言・指導を行いました。（コンサルティング内容：土壌診断による施肥設計、品目別収支分析、設備導入計画の策定、組織体制の改善（経営計画、就業規則）、人材の採用・育成、作業の効率化等）

④　事業承継計画策定支援

ア　次世代組合員の確保・育成に向け、事業承継計画策定に対する支援活動を実施しました。（ＴＡＣによる提案件数326件、計画認定31件）

イ　ＪＡグループ、山口県、やまぐち農林振興公社、山口県農業会議で構成する経営承継プロジェクトに参加し、事業承継対策に係る協議を行うとともに、農家・法人向けの研修会を企画・開催しました。（法人向け研修会、生産部会向け研修会、「農の継承」事例研究会）

⑤　リノベーション・マッチング推進事業

ビニールハウス等、現在使用されていない遊休資産を新たな担い手に活用いただく

提案を実施するとともに、リノベーション・マッチング推進事業を活用し、農家組合員より６件の申請を受付け、合計4,620千円の助成を決定しました。

⑥　労働力確保業務（やまぐち農業労働力確保推進協議会）

ア　無料職業紹介

農業専門求人サイト「アグポン」を活用し、求人・求職者のマッチングに努めるとともに、農業法人後継者育成支援事業等、高齢者を雇用した際に助成される雇用給付金について研修会を実施し、各営農法人に周知しました。（求人64件、求職144名、採用68名）

イ　農福連携

農業現場における労働力確保と福祉現場における障がい者の工賃向上を目指し、「つながるノウフク」をキーワードに農業と福祉の連携強化に努めました。

また、農福連携を円滑に行えるようマッチングサイト「あぐぷく」を開設しました。

ウ　農作業受委託マッチング

農家組合員の委託ニーズの高い遊休農地の草刈りについて、令和５年４月に専用マッチングサイト「アグ刈り」を開設し、県内企業とのマッチングを進めました。（マッチング成約25件、対応面積107,303㎡）

⑦　生産資材高騰に伴う影響緩和対策

法人間連携によるロット拡大・コスト低減対策として地域単位での生産資材（肥料）一括購入等を提案し、予約基準価格から約６％～９％の割引を実現しました。（下関地域の４法人、萩地域の11法人、山口地域の４法人）

⑧　ＴＡＣ担当者の資質向上（人材育成）

ア　担当者毎の活動目標・実績の「見える化」と対応事例の共有、優良事例の横展開を目的に担当者の管理システムを再構築しました。

イ　エリアごとに開催する連携会議においてＴＡＣからの要望に応じた研修会やディスカッションを行い、担当者の資質向上に努めました。

ウ　ＪＡ山口県として、初のＴＡＣパワーアップ大会を４月に開催し、前年度目標達成した担当者を表彰するとともに優良事例の共有を図りました。

なお、本大会は、ＪＡ内部の連携強化も目的としており、各連合会・各本部にも参加を募り、総勢81名が参加し実施しました。

⑨　山口県集落営農法人連携協議会事務局

山口県集落営農法人連携協議会の事務局を担当し、法人経営に資する情報交換、研修会等の開催や農政施策の提言活動を行うとともに、持続可能な法人経営の実現に向け、中長期的な経営計画の策定等、支援しました。（令和６年３月末時点の会員数222法人）

【第２次中期経営３カ年事業計画（自己改革）取り組み状況】

	重点取り組み事項（指標）	項目	目標	実績
	新たな担い手育成及び経営安定に向けた支援	事業承継支援件数	60件	31件
		職業紹介による雇用契約	100人	68人

（14）教育研修部門

人材育成基本方針にあるＪＡ職員として「魅力ある人」、「質」の高いサービスを提供できる職員、協同組合らしい人づくりを目指し、職員教育・育成を行うとともに、社会環境の変化が激しいなか、改めて協同組合組織の目的や使命を理解し、職員一人ひとりが今何をなすべきか考察することを目的とした研修を新たに実施しました。

同時に階層ごとに果たすべき役割の理解とその役割を自主的・主体的に果たすため「ＪＡ階層別マネジメント研修」を令和３年度～５年度にかけて全正職員を対象に取り組みました。

また、令和４年度に若手職員を中心として組成した「未来へつなぐ次代プロジェクト」において、《これから10年後も、魅力ある組織であるために》をテーマに議論を重ね、地域社会からＪＡに対する評価を向上させるため〈ＪＡ山口県キッチンカー〉を導入しました。具体的には、旬の県内農産物を使った料理を県内各地で提供することで、県内農産物の消費拡大の一助となるべく新たに運営を始めました。一方で、更なる経営理念の浸透と実践に向けて部署理念を策定し、職員の結束とモチベーションの向上に向けて職場風土の醸成を図りました。

これらの取り組みにより、各々の職場で実践すべき内容を明確にすることができ、併せて行動変容に向けたフォロー体制を整備しました。さらに、ＪＡ職員として不可欠な知識の習得である各資格認証試験（初級・中級・上級）の結果の合格率は、いずれも前年を上回るものとなり必要な能力を向上させることができました。

① 組織としての役割を理解し、マネジメントしていくために階層別研修の開催（計42回）

② 将来の幹部候補の育成に向けた選抜型研修の開催

ア 働きやすい職場づくり委員会〔課題発見力養成研修会〕（計112名）

イ ＪＡ戦略型中核人材育成研修会（計14名）

ウ ＪＡ経営マスターコース（計２名）

③ 組合員との対話の質的向上を図るファシリテーション研修の開催（計２回）

④ 業務知識向上に向けてｅ-ラーニングシステムを活用した試験対策の実施

⑤ 地域社会から求められる組織になるために協同組合研修会の開催（計４回）

JA 山口県キッチンカー

３）当年度中において実施した重要な事項

(1) 地域農業総点検運動の実施

農業の将来に対する危機感を地域全体で共有し、地域の農業生産・農地利用を維持していくため、営農法人・大口生産者を中心とした507先とＪＡ直売所出荷者を中心とした4,737先へ、将来の生産規模に対する意向や現在悩んでいることなど農業経営に関する調査を実施しました。今後は、上記以外の農業者の方々にも点検活動を実施するとともに、これらの調査結果を参考に重点的に取り組むべき支援策の検討や事業改善への取り組みを進めます。

(2) 事業実施体制整備指針の実施

令和３年度に掲げた「事業実施体制整備指針」に基づき、地域特性に応じた支所機能再編により支所を基幹機能・一般機能・衛星機能に区分したうえで、金融サービスの提供維持と人材育成によるサービスの均一化に取り組みました。なお、岩国統括本部において海土路支所を愛宕支所へ統合、南すおう統括本部において平郡支所を柳井支所へ統合いたしました。また、購買店舗では萩統括本部のうおなの郷の閉店、介護福祉事業では下関統括本部において事業廃止､宇部統括本部において訪問介護事業の廃止を行いました。

	周防大島	岩国	南すおう	周南	防府とくぢ	山口
基幹機能支所	1	3	2	4	1	2
一般機能支所	1	5	2	6	5	7
衛星機能支所	2	5	3	7	0	1
合計	4	13	7	17	6	10
	宇部	下関	美祢	長門	萩	ＪＡ合計
基幹機能支所	5	2	1	1	1	23
一般機能支所	2	5	2	2	3	40
衛星機能支所	5	9	2	4	3	41
合計	12	16	5	7	7	104

(3) 経営改革実践プランの取り組み（最終年度）

経営改革実践プラン（令和３年度～５年度）においては、合併後の様々な課題を解決すべく、経営理念の制定によるＪＡ山口県としての目指す姿・考え方や方針の統一、それに基づく業務体制や出向く体制、目標の統一（体制整備による統括本部間の格差の是正）、職員の処遇改善等の取り組みを実施してきました。

また、実践プランにおいて、体制整備(支所機能再編・購買店舗再編等)による業務効率化を出向く体制の構築につなげ、組合員・利用者との関係強化による事業伸長(成長戦略)を目指しました。しかしながら、効率化を進めるなかで想定以上の職員数の減少により出向く体制の構築をすることができず、組合員・利用者との関係強化において課題を残す結果となりました。

事業収支においては、毎年度事業利益10億円以上を確保しましたが、令和５年度は事業利益目標の達成とはなりませんでした。なお、経営ビジョンで掲げた『持続可能な収益性、将来にわたる健全性確保、令和５年度　自己資本比率12％維持』は実現することができました。

（単位：千円）

項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度
事業利益目標	336,575	1,004,807	1,733,686
事業利益実績	1,115,006	1,337,151	1,086,211
自己資本比率	12.86％	13.18％	13.37％

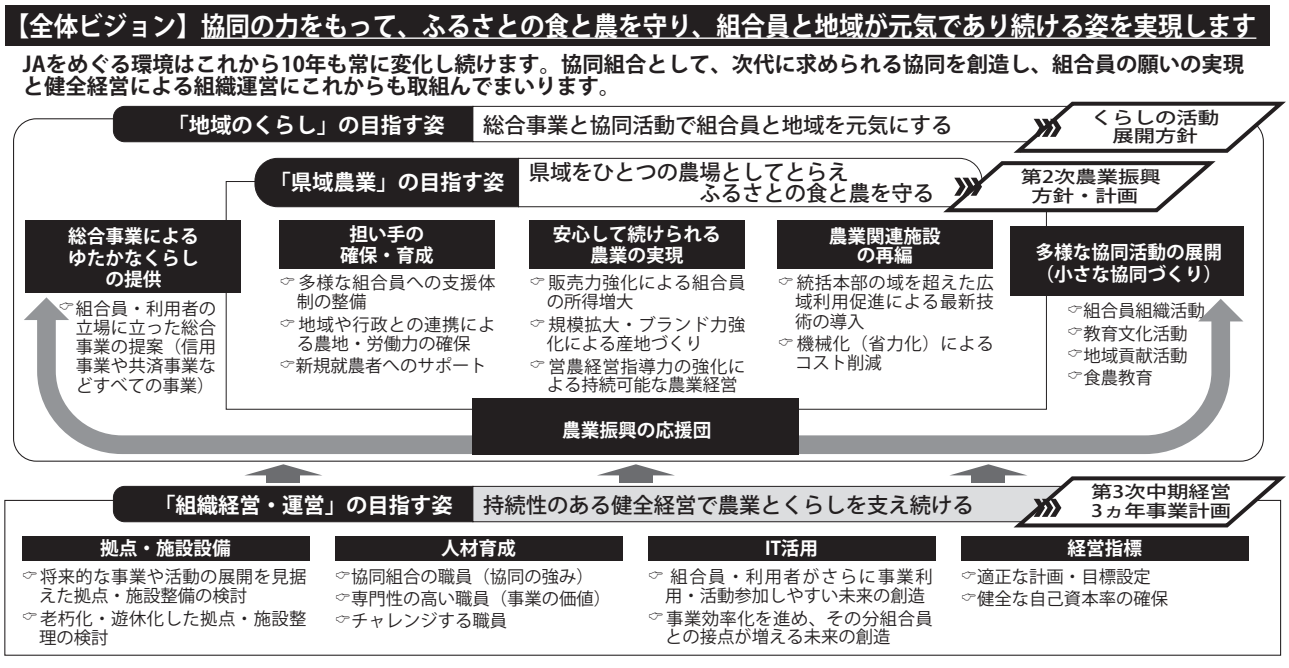
(4)「10 年後の目指す姿」への取り組み

今後10年後の見通しでは、山口県の人口・農業・くらしは、外部環境の変化も踏まえ劇的に変化し、従来の経営改革や中期計画などの延長線上での対応では、「地域の農業」「地域のくらし」「地域のＪＡ」の危機はさらに深刻化されることが想定されます。

これから先も組合員と地域が元気であり続けるためには、「組合員とともに地域に根ざしたＪＡ」としての存在価値を高める長期ビジョンを構築し、具体的な取り組みを実施する必要があります。

こうした状況を踏まえ、経営管理委員・理事等で構成する経営管理委員協議会及び分野別分科会を実施し、10年後を見据えた中期方針「第２次農業振興方針・計画」「くらしの活動展開方針」「第３次中期経営３ヵ年事業計画」の策定に向けた検討を進めるとともに、10年後のＪＡの大きな目指す姿として『次代の協同創造プラン（骨子）』の策定を行いました。

次代の協同創造プラン（骨子）
～ＪＡ山口県が10年後に目指すもの～



４）組合として対処し解決すべき重要な課題及びそれへの対応方針

〇当事業年度における農業所得の増大に関する事項ならびに組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については、別添の「自己改革工程表」に記載しています。

(1)『次代の協同創造プラン（骨子）』に基づく中期計画の策定

『次代の協同創造プラン（骨子）』をさらに拡充し、長期ビジョンを明確にしたうえで、令和７年度からの「農業」・「くらし」・「経営」に関する中期方針策定を進めてまいります。

・農　業：「第２次農業振興方針」（令和７年度～ 12年度）
・くらし：「くらしの活動展開方針」（令和７年度～ ９年度）
・経　営：「第３次中期経営３ヵ年事業計画」（令和７年度～ ９年度）

(2)営農継続支援への対応について

持続可能な地域農業の実現に向け、肥料・農薬・生産資材等の価格高騰や反収・品質向上などに対応するため、「営農継続支援対策」を必要に応じて適切に実施します。

(3)マイナス金利解除による新たな金利局面への対応

令和６年３月の日銀会合により長期に続いたマイナス金利政策が解除となり、新たな金利局面を迎えたなか、継続性のある健全経営に向けた中長期的目線のポートフォリオ（資産・負債の組み合わせ）を構築するため、ＡＬＭ委員会やリスクマネジメント委員会等において十分な協議を行います。

(4)「食料・農業・農村基本法」見直しを踏まえた対応

令和６年２月、「食料・農業・農村基本法」（旧農業基本法）について、25年ぶりの改正法案が閣議決定されました。改正案の趣旨を踏まえ、地域の実態に即した生産振興と適正な価格形成や県民理解の醸成による食料安全保障の強化などについて、ＪＡグループが一体となって対応を進めます。

２．財務・事業成績の推移

（単位：千円）

区　分	項　　目	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
財　務	事　業　利　益	1,021,922	1,115,006	1,337,151	1,086,211
	経　常　利　益	2,106,306	1,993,734	2,296,533	2,042,684
	当　期　剰　余　金	1,270,485	1,202,310	1,391,364	1,341,300
	総　資　産	1,345,765,694	1,349,785,143	1,324,455,069	1,357,492,548
	純　資　産	79,611,345	79,740,558	79,407,031	79,794,283
	単体自己資本比率	13.39％	12.86％	13.18％	13.37％
信用事業	貯　金	1,233,851,115	1,236,953,749	1,215,820,264	1,248,692,665
	預　金	887,263,614	862,941,080	816,772,692	832,195,555
	貸　出　金	295,160,407	307,786,851	325,043,771	345,105,516
	有　価　証　券	51,118,885	52,634,644	56,033,864	54,446,072
	国　債	24,448,267	29,142,363	32,022,713	30,755,942
	そ　の　他	26,670,618	23,492,281	24,011,150	23,690,130
共済事業	長期共済保有高	4,197,246,821	4,035,928,986	3,880,970,171	3,717,132,644
	短期共済新契約掛金	8,622,785	8,407,603	8,285,117	8,154,207
購買事業	購買品供給・取扱高	16,493,871	16,698,865	15,125,710	14,496,358
販売事業	販売品販売・取扱高	22,504,158	20,676,697	22,265,236	23,347,199

（注）購買品供給・取扱高及び販売品販売・取扱高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

３．事 業 の 経 過

年 月 日			事　　業　　内　　容
R5	4	1	棚卸立会監事監査（11カ所）（３月31日～）
	4	3	入組式
	4	10	ＪＡ山口県ＴＡＣパワーアップ大会
	4	12	令和４年度末定期監事監査（統括本部）（～５月１日）
	4	13	第４回山口県農協青壮年部通常総会
	4	20	第４回ＪＡ山口県女性部通常総代会
	4	27	第１回理事会
	4	27	第１回監事会
	4	27	山口県地域農業戦略推進協議会総会
	5	1	第15回山口県集落営農法人連携協議会通常総会
	5	8	令和４年度末定期監事監査（本所）（～26日）
	5	26	第２回監事会
	5	27	献穀米お田植式（山口統括本部）
	5	29	第２回理事会
	5	29	臨時監事会
	5	30	山口県物産協会総会
	5	30	ＪＡ山口県農業青色申告会設立総会
	6	16	第３回監事会
	6	24	第４年度通常総代会
	6	24	第１回経営管理委員会
	6	24	第２回経営管理委員会
	6	24	第３回理事会
	6	24	第４回監事会
	6	27	山口県地域農業戦略推進協議会総会
	6	29	コープやまぐち協栄会総会
	7	4	山口なし販売会議
	7	6	山口あぶトマト出発式（萩・山口統括本部）
	7	18	第５回ＪＡ山口県女性部エルダー交流集会
	7	21	第４回理事会
	7	21	山口県地域農業戦略推進協議会総会
	7	23	山口県農協青壮年部やまぐち農民塾
	7	26	第３回経営管理委員会
	7	26	第５回監事会
	8	1	グリーン農業大会
	8	7	日本農業新聞山口県大会
	8	21	ＪＡ山口県米穀共同計算運営委員会
	8	22	葉物野菜水耕栽培施設竣工式（南すおう統括本部）
	8	23	第５回理事会
	8	25	第４回経営管理委員会
	8	25	第１回経営管理委員協議会
	8	25	第６回監事会
	9	21	第６回理事会
	9	28	第５回経営管理委員会
	9	28	第２回経営管理委員協議会
	9	29	棚卸立会監事監査（11ヵ所）（～10月１日）

年 月 日			事　　業　　内　　容
	10	12	上半期末定期監事監査（統括本部）（～11月２日）
	10	14	献穀米抜穂式（山口統括本部）
	10	14	第48回「ごはん・お米とわたし」作文・図画山口県コンクール表彰式
	10	17	ＪＡ山口県米穀共同計算運営委員会
	10	18	令和５年度ＪＡ山口県家の光愛読者大会
	10	19	第７回理事会
	10	26	第８回理事会
	10	31	山口みかん販売会議
	10	31	第６回経営管理委員会
	10	31	第３回経営管理委員協議会
	11	2	第５回ＪＡ山口県女性部フレッシュミズ交流集会
	11	6	上半期末定期監事監査（本所）（～17日）
	11	16	第９回理事会
	11	28	第７回経営管理委員会
	11	28	第４回経営管理委員協議会
	11	28	第７回監事会
	11	30	女性総代・リーダー等研修会
	12	6	ＪＡ山口県女性部と常勤役員との意見交換会
	12	8	第８回監事会
	12	14	ＪＡ山口県米穀共同計算運営委員会
	12	18	第10回理事会
	12	21	山口みかん贈呈式
	12	25	山口県地域農業戦略推進協議会総会
	12	25	第８回経営管理委員会
	12	25	第５回経営管理委員協議会
	12	25	第９回監事会
	12	26	山口県集落営農法人連携協議会役員とＪＡ山口県役員との意見交換会
R6	1	17	おむすびの日活動
	1	23	第11回理事会
	1	25	第９回経営管理委員会
	1	26	山口県こども食堂との包括連携協定調印式及び県産米贈呈式
	2	7	第５回ＪＡ山口県女性大会
	2	20	第12回理事会
	2	23	第48回「ごはん・お米とわたし」作文・図画山口県コンクール展示会
	2	26	第10回経営管理委員会
	2	26	第６回経営管理委員協議会
	2	26	第10回監事会
	2	29	資産査定監事監査（統括本部）（～３月14日）
	3	1	山口県農協青壮年部と常勤役員との意見交換会
	3	8	県内全ての小中学校と特別支援学校へ生花を贈呈
	3	19	第13回理事会
	3	19	第７回経営管理委員協議会
	3	21	資産査定監事監査（本所）（～22日）
	3	21	やまぐちの農林水産物需要拡大推進協議会
	3	25	第11回経営管理委員会
	3	25	第11回監事会
	3	29	棚卸立会監事監査（11カ所）（～４月１日）

４．その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

業務の適正を確保するための体制

ＪＡ山口県では、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、全国農業協同組合中央会がＪＡグループの経営管理の指針として定める「会員の行動規範」を遵守し、経営戦略の策定及び見直し・実践に向け、法令遵守等コンプライアンス態勢・内部管理態勢・持続可能な経営基盤を構築・確立します。そのための内部統制システムに関する基本方針を以下のとおり策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

内部統制システム基本方針

１．理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

⑴ 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。

⑵ 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規定の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。

⑶ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。

⑷「マネー・ローンダリング等及び反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。また、マネー・ローンダリング等の金融犯罪防止及び排除に向けた管理体制を整備・確立する。

⑸ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談若しくは通報を行うことができる制度（ヘルプライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。

⑹ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。

⑺ 業務上知り得た当組合及び関連会社の取引先に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備する。

２．理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

⑴ 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。

⑵ 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

⑶ サイバーセキュリティを確保するための体制を整備し、適切な対策を実施する。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

⑴ 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管

理の基本的な態勢を整備する。
⑵ 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

４．理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

⑴ 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
⑵ 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

５．監事監査の実効性を確保するための体制

⑴ 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
⑵ 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
⑶ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通を図ることにより、効率的・効果的監査を支援する。

６．子会社等における業務の適正を確保するための体制

⑴ 子会社等における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢が整備され、適正かつ効率的に業務が執行されるよう、必要な助言・指導を行う。
⑵「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
⑶「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括掌握を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

７．財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

⑴ 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
⑵ 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
⑶ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
⑷ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

８．県中央会の経営相談との連携

当組合の適切な内部統制の構築・運用を図るため、県中央会の経営相談と連携する。

Ⅱ　組合の運営組織の状況に関する事項

１．総代会の開催状況

通常総代会　　令和５年６月24日　13時00分開催

総代会日現在総代数		1,000名
出席総代数	実際に出席した総代	305名
	代理人	0名
	書面	667名
	計	**972名**
出席准組合員数		0名

重要な議事及び決議事項（※以下の全議案は原案通り可決されました）

第１号議案　第４年度（令和４年度）事業報告及び剰余金処分案の承認について
第２号議案　第５年度（令和５年度）事業計画（案）の承認について
第３号議案　役員の選任について
第４号議案　第５年度（令和５年度）における経営管理委員及び理事の報酬の決定について
第５号議案　第５年度（令和５年度）における監事の報酬の決定について
第６号議案　退任理事に対する役員退職慰労金の支給について
第７号議案　退任監事に対する役員退職慰労金の支給について
第８号議案　定款の一部変更について
第９号議案　定款附属書総代選挙規程の一部変更について
第10号議案　総代会の決議事項を補正する場合の委任について

２．組合員の状況

１）組 合 員 数

（単位：組合員数）

資格区分		前期末	当期加入	当期脱退					当期末
				持分全部の譲渡	資格喪失	死亡又は解散	除名	合計	
正組合員	個人	67,846	1,284	520	54	2,745	―	3,319	65,811
	（うち女性）	(23,071)	(601)	(229)	(2)	(1,029)		(1,260)	(22,412)
	うち組合員たる地位を失わない者	―	―	―	―	―	―	―	―
	法人 農事組合法人	209	1	3	―	3	―	6	204
	法人 その他の法人	190	23	2	―	―	―	2	211
	計	**68,245**	**1,308**	**525**	**54**	**2,748**	**―**	**3,327**	**66,226**
准組合員	個人	138,551	8,139	1,426	393	2,021	―	3,840	142,850
	（うち女性）	(57,425)	(4,940)	(716)	(189)	(844)		(1,749)	(60,616)
	農業協同組合	3	―	―	―	―	―	―	3
	農事組合法人	31	2	―	―	―	―	―	33
	その他の団体	570	7	7	―	1	―	8	569
	計	**139,155**	**8,148**	**1,433**	**393**	**2,022**	**―**	**3,848**	**143,455**
合計		**207,400**	**9,456**	**1,958**	**447**	**4,770**	**―**	**7,175**	**209,681**

（摘　要）

当期末正組合員戸数	55,827戸（法人は除く）
当期末准組合員戸数	122,220戸（法人、団体は除く）
当期の組合員資格確認日	令和５年７月３日
当期の組合員資格確認方法	出資配当金支払通知書に「組合員資格のご確認について」を掲載し確認

２）出 資 口 数

（単位：口）

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人	9,952,951	287,798	542,147	9,698,602
	法人 農事組合法人	12,482	70	135	12,417
	法人 その他の法人	8,577	451	100	8,928
	計	**9,974,010**	**288,319**	**542,382**	**9,719,947**
准組合員	個人	6,015,250	518,892	305,190	6,228,952
	農業協同組合	349	―	―	349
	農事組合法人	1,381	3	150	1,234
	その他の団体	29,512	1,009	1,473	29,048
	計	**6,046,492**	**519,904**	**306,813**	**6,259,583**
処分未済持分		186,255	△ 186,255	△ 193,370	193,370
合計		**16,206,757**	**621,968**	**655,825**	**16,172,900**

（摘　要）

１．出資１口金額	1,000円
２．当期末払込済出資総額	16,172,900,000円
３．１正組合員当たり出資金額	146,769円
４．１組合員の持口数最高限度	5,000口

３．役 員 の 状 況

１）役　員　数

（単位：人）

区　　分	前 期 末	当期就任	当期退任	当 期 末	定款に定める役員の定数
経営管理委員	－	31	－	31	31
(う ち 常 勤)	(－)	(1)	(－)	(1)	
(う ち 女 性)	(－)	(8)	(－)	(8)	
理　　事	36	4	34	6	9
(う ち 常 勤)	(8)	(4)	(6)	(6)	
(う ち 女 性)	(5)	(－)	(5)	(－)	
監　　事	8	5	5	8	8
(う ち 常 勤)	(3)	(2)	(2)	(3)	
(う ち 女 性)	(1)	(－)	(－)	(1)	
合　　計	**44**	**40**	**39**	**45**	**48**
(う ち 常 勤)	(11)	(7)	(8)	(10)	
(う ち 女 性)	(6)	(8)	(5)	(9)	

２）当期末現在の役員

区分			氏名	就任年月日	任期満了年月日	摘要
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無				
経営管理委員会会長	常勤	無	平岡　武	平成31年４月１日	令和８年６月	認定農業者
経営管理委員会副会長	非常勤	〃	阿部哲志	令和５年６月24日	〃	
経営管理委員	〃	〃	藤井勝志	平成31年４月１日	〃	認定農業者
経営管理委員	〃	〃	岡本武志	〃	〃	
経営管理委員	〃	〃	又野美穂子	〃	〃	女性代表
経営管理委員	〃	〃	原田　剛	〃	〃	認定農業者
経営管理委員	〃	〃	中戸慎作	〃	〃	認定農業者 青年代表
経営管理委員	〃	〃	重岡　優	令和２年６月27日	〃	
経営管理委員	〃	〃	阪田　実	〃	〃	認定農業者
経営管理委員	〃	〃	志賀順子	〃	〃	
経営管理委員	〃	〃	花本敏夫	〃	〃	認定農業者
経営管理委員	〃	〃	田原　茂	〃	〃	認定農業者
経営管理委員	〃	〃	井上裕幸	〃	〃	
経営管理委員	〃	〃	種子治一	〃	〃	認定農業者
経営管理委員	〃	〃	村本康則	〃	〃	認定農業者
経営管理委員	〃	〃	山本晋也	〃	〃	
経営管理委員	〃	〃	坂田謙祐	〃	〃	認定農業者
経営管理委員	〃	〃	白井智規	〃	〃	認定農業者
経営管理委員	〃	〃	井上浩一郎	令和５年６月24日	〃	認定農業者
経営管理委員	〃	〃	石川眞平	〃	〃	
経営管理委員	〃	〃	中嶋義継	〃	〃	
経営管理委員	〃	〃	若崎智子	〃	〃	その他代表 コープやまぐち前監事
経営管理委員	〃	〃	川地　守	〃	〃	認定農業者
経営管理委員	〃	〃	平田利恵	〃	〃	認定農業者
経営管理委員	〃	〃	瀧山美智子	〃	〃	女性代表
経営管理委員	〃	〃	榎本　要	〃	〃	認定農業者

区分			氏名	就任年月日	任期満了年月日	摘要
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無				
経営管理委員	非常勤	無	藤村敏浩	令和５年６月24日	令和８年６月	認定農業者
経営管理委員	〃	〃	田熊享子	〃	〃	認定農業者
経営管理委員	〃	〃	藤田善江	〃	〃	認定農業者
経営管理委員	〃	〃	川北知加	〃	〃	その他代表 中小企業診断士
経営管理委員	〃	〃	木村友則	〃	〃	認定農業者
代表理事理事長	常勤	有	折込正一郎	平成31年４月１日	〃	全体統括
代表理事専務	〃	〃	水本房俊	令和５年６月24日	〃	総合調整・総合企画・担い手総合対策担当
常務理事	〃	無	林洋一	平成31年４月１日	〃	リスク・コンプライアンス・法務担当
常務理事	〃	〃	小野泰史	令和５年６月24日	〃	総務管理担当
常務理事	〃	〃	永久弘之	〃	〃	信用・共済事業担当
常務理事	〃	〃	横山秀美	〃	〃	営農販売・経済事業担当
代表監事	〃		杉村茂樹	令和２年６月27日	〃	
監事	〃		藤永清一	令和５年６月24日	〃	
監事	〃		辻野義智	〃	〃	
監事	非常勤		西本昭彦	〃	〃	
監事	〃		芥川尚之	〃	〃	
監事	〃		宮内均	〃	〃	
監事	〃		花井宏行	平成31年４月１日	〃	員外監事 公認会計士
監事	〃		近本佐知子	令和２年６月27日	〃	員外監事 弁護士

注１　当組合は当組合の経営管理委員・理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の８第１項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を塡補するものです 。

第３回経営管理委員会での協議の様子

４．会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士 谷口誓一氏及び公認会計士 河合聡一郎氏であります。

５．職 員 の 状 況

（単位：人）

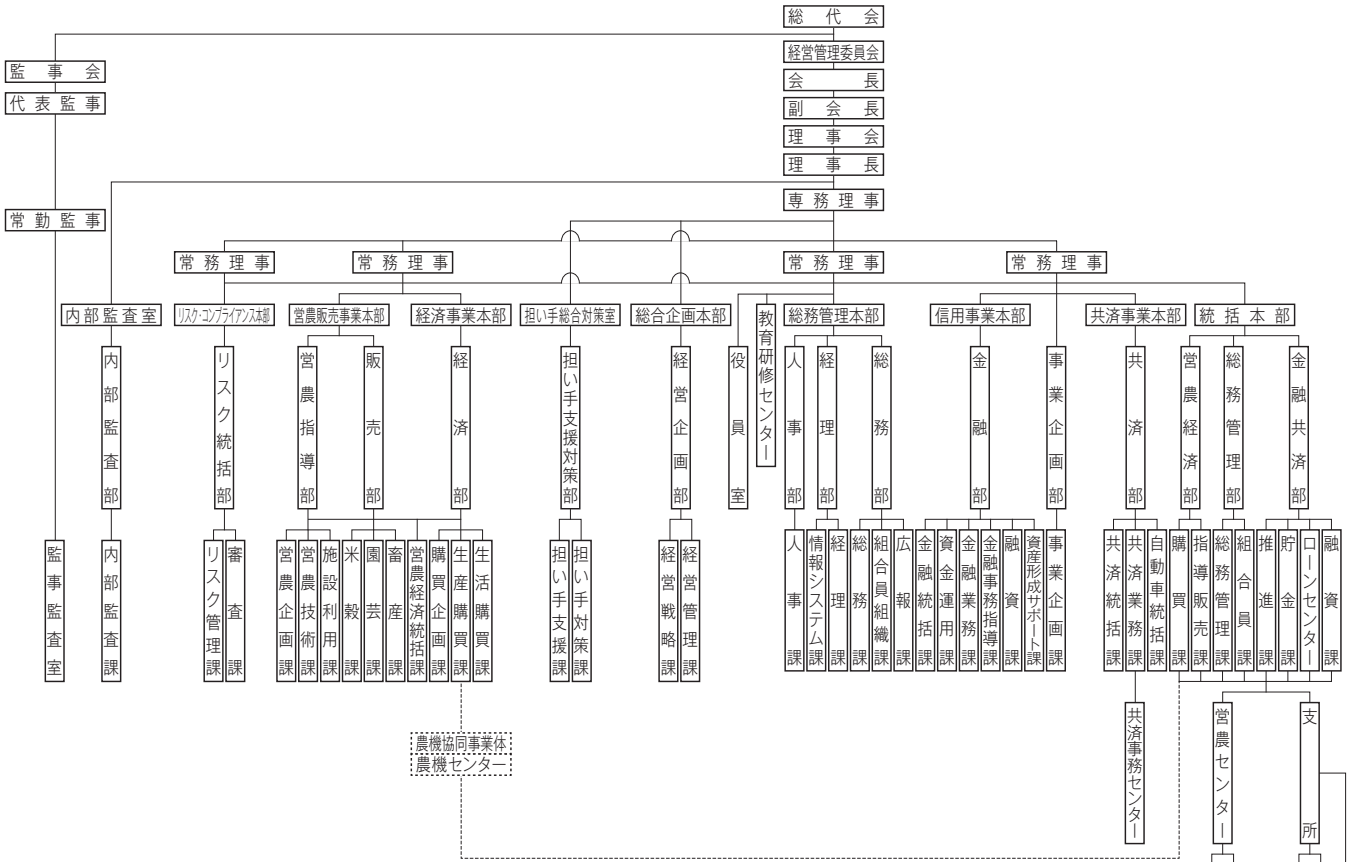
区　　分	前 期 末	当期増加	当期減少	当 期 末
一　般　職　員	1,976 (80)	142 (1)	145 (3)	1,973 (78)
営　農　指　導　員	220	12	32	200
生　活　指　導　員	18	－	1	17
合　　計	**2,214** **(80)**	**154** **(1)**	**178** **(3)**	**2,190** **(78)**
うち常勤嘱託	371	66	56	381
平　均　年　齢	41歳３カ月			41歳３カ月
平均勤続年数	17年５カ月			17年４カ月
平均年間給与	4,708千円			4,757千円

※　（　）内は出向者の人数を内書きしています。

６．組 織 の 構 成

１）組合の機構

令和６年４月１日現在



２）組合員組織

（単位：部会数、人）

組織名	部会数	構成員数	組織名	部会数	構成員数
ＪＡ山口県女性部	1	14,101	大根	2	7
山口県農協青壮年部	1	321	らっきょう	2	33
主穀	30	3,592	レタス	1	4
酒米	2	35	れんこん	2	48
大豆	2	22	わさび	1	17
モチ米	1	9	海老芋	1	9
黒大豆	1	6	白ネギ	2	12
飼料用米	1	78	白菜	5	48
アスパラガス	5	52	わけぎ	1	7
いちご	25	199	柑橘	20	1,238
はなっこりー	24	215	栗	3	413
じゃがいも	2	2	柚子	7	253
えだまめ	1	13	梨	2	12
オクラ	3	24	イチジク	2	34
かぼちゃ	7	80	キウイフルーツ	1	26
きぬさやえんどう	1	2	びわ	2	50
キャベツ	12	99	ブドウ	1	4
キュウリ	4	21	ブルーベリー	1	23
ごぼう	1	24	果樹	4	62
サツマイモ	2	21	柿	2	28
さといも	1	6	桃	1	6
スイートコーン	2	8	花卉	18	283
スイカ	6	27	畜産	33	602
タマネギ	15	195	きのこ	2	10
トマト（ミニトマト含み）	18	146	しいたけ	1	3
ナス	12	46	ゴマ	1	8
ニガウリ	1	3	タケノコ	2	45
にんじん	1	4	ヤマノイモ	1	21
ネギ	3	39	自然薯	1	3
ピーマン	3	29	種子	3	67
ブロッコリー	10	107	茶	1	9
ホウレンソウ	3	53	その他野菜	5	20
マクワウリ	1	8	園芸（複数品目）	50	1,140
メロン	3	6	その他	3	30
春菊	1	6	直売所等	16	3,829
小松菜	1	16			

７．施設の設置状況

１）組合の施設の状況

種別	名称	構造	面積(㎡)	所在地	職員数	摘要
事務所	周防大島統括本部	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	1,262.00	大島郡周防大島町大字久賀4723	22	
〃	久賀支所及びＡコープ久賀店	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	1,524.00	大島郡周防大島町大字久賀4721-1	11	
〃	東和支所	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	232.00	大島郡周防大島町大字平野464-1	5	
〃	橘支所及びＡコープ安下庄店	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,652.00	大島郡周防大島町大字西安下庄3920-4	5	
〃	大島支所及び小松購買店舗(島の恵み小松店)	鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	517.00	大島郡周防大島町大字小松209-9	8	
〃	岩国統括本部及び岩国中央支所	鉄骨造陸屋根４階建	2,556.21	岩国市山手町一丁目14-5	51	
〃	岩国支所	鉄骨造ステンレス鋼板葺2階建	323.90	岩国市錦見五丁目12-19	5	
〃	川下支所	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	588.41	岩国市車町一丁目12-30	7	
〃	愛宕支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	360.45	岩国市門前町三丁目16-14	19	
〃	灘支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	354.11	岩国市藤生町一丁目17-23	8	
〃	平田支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	259.27	岩国市平田四丁目16-30	5	
〃	岩国西支所及び岩国営農センター	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,000.67	岩国市多田97-2	45	
〃	和木支所	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	894.78	玖珂郡和木町和木一丁目12-30	9	
〃	由宇支所及び由宇経済店舗	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	759.87	岩国市由宇町中央二丁目7-8	14	
〃	高森支所	鉄骨造合金メッキ鋼板葺2階建	775.60	岩国市周東町下久原1043-1	13	
〃	高森経済店舗	鉄骨造亜鉛鋼板葺平屋建	691.89	岩国市周東町下久原1043-1	4	
〃	広瀬支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	567.70	岩国市錦町広瀬6743	4	
〃	美和支所及び美和経済店舗	鉄骨造金属板葺平屋建	473.28	岩国市美和町渋前1542-2	8	
〃	玖珂支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,056.87	岩国市玖珂町513-1	13	
〃	営農支援事務所	鉄骨造スレート葺2階建	329.40	岩国市周東町祖生8135-4		
〃	ふれあいスポット河内	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	370.00	岩国市土生32-3		
〃	ふれあいスポット祖生	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	231.00の一部	岩国市周東町祖生4541-1		岩国市との共有物件
〃	ふれあいスポット通津	鉄骨造金属板葺平屋建	247.86	岩国市通津2568		
〃	ふれあいスポット美川	鉄骨造ルーフィング葺2階建	693.00	岩国市美川町四馬神1052-1		
〃	南すおう統括本部及び柳井支所	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	2,207.90	柳井市中央三丁目16-1	60	
〃	南すおう営農センター	鉄骨造鋼板葺2階建	848.44	柳井市中央三丁目16-11	9	
〃	サポートプラザ	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	229.65	柳井市中央三丁目17-19		
〃	伊保庄支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	617.00	柳井市伊保庄2530-11	5	
〃	伊陸支所	鉄骨造合金メッキ鋼板葺2階建	366.95	柳井市伊陸4711	5	
〃	上関支所	鉄骨造瓦葺2階建	355.40	熊毛郡上関町室津857	4	
〃	平生支所	鉄骨造合金メッキ鋼板葺2階建	779.02	熊毛郡平生町大野南8	17	
〃	田布施支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,448.07	熊毛郡田布施町波野644	18	
〃	大和支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	969.87	光市岩田2604-1	11	
〃	いきいきプラザ	鉄筋コンクリート造波板鋼板葺２階建	895.30	熊毛郡田布施町波野644		補助金対象
〃	徳山東支所及び周南ローンセンター	鉄骨造金属板葺2階建	399.34	周南市久米中央四丁目10-5	16	
〃	周南西部営農センター大津島店	鉄骨造コンクリート葺2階建	483.00	周南市大字大津島1350		
〃	徳山支所	鉄骨造コンクリート葺2階建	1,154.00	周南市大字下上2103-1	5	
〃	戸田支所	鉄骨造金属板葺平屋建	448.21	周南市大字戸田2743	13	
〃	三田川支所及び菜さい来んさい！三田川店	鉄骨造カラー鋼鈑葺2階建	912.09	周南市大字徳山5825-8	15	
〃	都濃支所	鉄骨造金属板葺平屋建	331.04	周南市大字須々万本郷2647-1	14	
〃	周南北西部営農センター及び購買店舗及び菜さい来んさい！北部店	鉄骨造金属板葺2階建	1,478.82	周南市大字須々万本郷2647-1	10	補助金対象
〃	周南統括本部及び下松支所	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	2,312.23	下松市西柳二丁目3-48	30	
〃	金融共済部及び周南中部営農センター及び購買店舗及び菜さい来んさい！下松店	軽量鉄骨造スレート葺平屋建	1,591.38	下松市西柳二丁目3-48	15	
〃	久保支所	鉄骨造金属板葺平屋建	256.02	下松市大字山田106-12	7	
〃	末武香力支所	鉄骨造スレート葺2階建	565.08	下松市瑞穂町一丁目9-8	6	
〃	花岡支所	鉄骨造トタン葺2階建	524.51	下松市大字末武上1114	14	
〃	室積支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	797.68	光市室積一丁目3-16	4	
〃	島田支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,171.00	光市上島田三丁目11-17	13	
〃	光井支所	鉄骨造金属板葺平屋建	484.95	光市光井四丁目27-13	13	
〃	光支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,044.36	光市浅江一丁目11-18	11	
〃	周南東部営農センター及び購買店舗	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	863.25	光市三井五丁目3-10	3	
〃	福川支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	298.00	周南市本陣町14-30	4	
〃	新南陽支所及び購買店舗	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	3,512.31	周南市清水一丁目9-5	20	

種別	名称	構造	面積(㎡)	所在地	職員数	摘要
事務所	鹿野支所及び購買店舗	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,472.00	周南市大字鹿野上上野3259-6	6	
〃	熊毛支所及び購買店舗及び農業技術拠点施設	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	2,832.80	周南市高水原二丁目1-1	15	
〃	防府とくぢ統括本部及び防府中央支所	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	4,370.00	防府市中央町4-1	50	
〃	防府とくぢ統括本部営農経済部	鉄骨造鋼板葺平屋建	765.00	防府市中央町4-1	10	
〃	防府とくぢ営農経済部購買課	鉄骨造鋼板葺平屋建	634.00	防府市大崎61-1	3	
〃	防府北支所	鉄骨造鋼板葺平屋建	620.00	防府市上右田2181-1	15	
〃	防府東支所	鉄骨造鋼板葺2階建	561.00	防府市牟礼今宿二丁目3-10	12	
〃	防府南支所	鉄骨造鋼板葺平屋建	495.00	防府市田島320-1	12	
〃	防府西支所	鉄骨造鋼板葺2階建	595.00	防府市台道3585	9	
〃	防府とくぢ西部営農センター	鉄骨造スレート葺平屋建	452.00	防府市台道3586	6	
〃	徳地支所	鉄骨造鋼板葺2階建	519.00	山口市徳地堀2164	11	
〃	防府とくぢ北部営農センター	鉄骨造鋼板葺平屋建	418.00	山口市徳地堀2164	9	
〃	山口統括本部及び中央支所	コンクリ造コンクリ葺４階建	3,938.17	山口市維新公園三丁目11-1	61	
〃	大内支所	コンクリ造コンクリ葺２階建	682.00	山口市大内矢田北一丁目10-15	19	
〃	宮野支所	鉄骨造金属板葺２階建	671.76	山口市宮野上5	15	
〃	仁保支所	コンクリ造瓦葺３階建	1,012.00	山口市仁保中郷973-1	7	
〃	川東支所	鉄骨造金属板葺２階建	861.84	山口市名田島1465-1	20	
〃	川西支所	鉄骨造金属板葺２階建	861.84	山口市嘉川4323-1	16	
〃	秋穂支所	コンクリ造コンクリ葺３階建	1,680.00	山口市秋穂東6258	13	
〃	小郡支所	コンクリ造コンクリ葺３階建	992.54	山口市小郡明治一丁目16-16	16	
〃	阿東支所	コンクリ造コンクリ葺３階建	2,145.00	山口市阿東徳佐中3497-2	12	
〃	長門峡支所	鉄骨造金属板葺平屋建	370.75	山口市阿東生雲東分74-29	11	
〃	ふれあい小鯖支所	コンクリ造コンクリ葺３階建	657.00	山口市下小鯖2523-1		
〃	ふれあい山口支所	鉄骨造コンクリ葺２階建	306.00	山口市中央四丁目4-10		
〃	ふれあい吉敷支所	鉄骨造金属板葺２階建	893.00	山口市吉敷佐畑一丁目3-1		
〃	ふれあい大歳支所	鉄骨造コンクリ葺２階建	549.00	山口市朝田463		
〃	ふれあい平川支所	コンクリ造コンクリ葺３階建	782.00	山口市平井1407-1		
〃	ふれあい陶支所	鉄骨造金属板葺平屋建	378.00	山口市陶3576-1		
〃	ふれあい鋳銭司支所	コンクリ造コンクリ葺２階建	642.00	山口市鋳銭司5696-1		
〃	ふれあい二島支所	鉄骨造金属板葺２階建	471.00	山口市秋穂二島1948-3		
〃	ふれあい佐山支所	コンクリ造金属板葺２階建	520.00	山口市佐山1322-6		
〃	ふれあい大海支所	鉄骨造スレート葺平屋建	150.28	山口市秋穂東7702-3		
〃	ふれあい生雲支所	鉄骨造陸屋根平屋建	47.00	山口市阿東生雲中194-15		
〃	ふれあい嘉年支所	コンクリ造コンクリ葺２階建	562.00	山口市阿東嘉年下8-3		
〃	ふれあい地福支所	鉄骨造瓦葺２階建	764.00	山口市阿東地福上2363-3		
〃	山口中央営農センター及び山口統括本部営農経済部	鉄骨造金属板葺２階建	1,039.09	山口市維新公園三丁目11-1	31	
〃	山口南営農センター	コンクリ造金属板葺平屋建	567.00	山口市名田島1176-1	22	
〃	阿東営農センター	鉄骨造金属板葺２階建	795.73	山口市阿東徳佐中3047	12	
〃	宇部統括本部	鉄筋コンクリート造コンクリート葺4階建	3,423.00	宇部市大字川上字小羽山74	29	
〃	阿知須支所及び阿知須資材店舗	鉄筋コンクリート造コンクリート葺2階建	1,480.00	山口市阿知須4848	11	
〃	東岐波支所	鉄骨造金属板葺平屋建	537.00	宇部市大字東岐波5485-2	12	
〃	西岐波支所	鉄筋コンクリート造コンクリート葺3階建	1,034.00	宇部市床波一丁目7-5	11	
〃	宇部支所及び宇部ローンセンター	鉄筋コンクリート造コンクリート葺2階建	757.00	宇部市海南町2-1	17	
〃	厚南支所	鉄筋コンクリート造コンクリート葺3階建	1,639.00	宇部市厚南中央一丁目7-73	18	
〃	厚東川支所	鉄骨造金属板葺平屋建	493.00	宇部市大字木田521-2	7	
〃	楠支所	鉄骨造金属板葺一部2階建	467.00	宇部市大字船木442-1	6	
〃	高千帆支所	鉄筋コンクリート造コンクリート葺3階建	1,055.00	山陽小野田市日の出一丁目7-17	17	
〃	厚狭支所	鉄筋コンクリート造コンクリート葺2階建	1,273.00	山陽小野田市鴨庄17-1	15	
〃	小野出張所	鉄筋コンクリート造金属板葺2階建	1,118.00	宇部市大字小野8294-3	3	
〃	小野田出張所	鉄筋コンクリート造コンクリート葺3階建	736.00	山陽小野田市北竜王町1-15	3	
〃	埴生出張所	鉄筋コンクリート造コンクリート葺3階建	1,090.00	山陽小野田市大字埴生555-2	4	
〃	宇部東部営農センター	鉄骨造金属板葺平屋建	548.00	宇部市大字東岐波5484-1	6	
〃	宇部西部営農センター	鉄骨造金属板葺平屋建	457.00	宇部市大字末信15-1	9	
〃	楠資材店舗	鉄骨造金属板葺平屋建	315.00	宇部市大字西万倉1545-1		
〃	山陽小野田営農センター	鉄骨造金属板葺平屋建	547.00	山陽小野田市大字鴨庄17-1	7	
〃	小野田資材店舗	鉄骨造金属板葺平屋建	389.00	山陽小野田市日の出一丁目7-17		
〃	小野田地区農業管理センター	鉄骨造鉄板葺平屋建	176.00	山陽小野田市日の出一丁目7-17		補助金対象

種別	名称	構造	面積(㎡)	所在地	職員数	摘要
事務所	下関統括本部及び勝山支所	鉄骨造コンクリート葺3階建	2,997.94	下関市秋根北町4-1	51	
〃	王喜支所	鉄骨造金属板葺2階建	324.59	下関市王喜本町三丁目18-30	5	
〃	清末支所	鉄骨造金属板葺2階建	553.88	下関市清末五毛一丁目3-9	15	
〃	王司支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	626.72	下関市王司上町五丁目3-50	5	
〃	長府支所	鉄骨造瓦葺2階建	392.40	下関市長府南之町1-17	5	
〃	川中支所	鉄骨造金属板葺2階建	1,035.24	下関市伊倉新町四丁目4-42	21	
〃	吉見支所	鉄骨造合金メッキ鋼板葺平家建	448.89	下関市吉見里町一丁目1-31	6	
〃	幡生支所	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	611.30	下関市幡生本町2-25	5	
〃	彦島支所	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	387.78	下関市彦島本村町六丁目19-10	5	
〃	下関東部営農センター	鉄骨造鋼板葺平家建	456.98	下関市清末五毛一丁目3-9	7	
〃	下関西部営農センター	鉄骨造鋼板葺平家建	392.74	下関市秋根北町3-13	9	
〃	安岡支所	鉄筋コンクリート造陸屋根一部3階建	1,856.90	下関市横野町一丁目16-12	5	
〃	菊川町支所	鉄骨造コンクリート葺2階建	884.54	下関市菊川町大字上岡枝703-1	9	
〃	菊川営農センター	鉄骨造金属板葺平家建	342.43	下関市菊川町大字上岡枝703-1	7	
〃	下関女性部共同研修施設	鉄骨造瓦葺平家建	247.61	下関市菊川町大字楢崎789-7		
〃	黒井支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,301.00	下関市豊浦町大字黒井2334-2	5	
〃	豊浦町支所	鉄骨造銅鈑葺2階建	501.66	下関市豊浦町大字川棚6871-1	13	
〃	豊浦営農センター	鉄骨造スレート葺一部2階建	891.80	下関市豊浦町大字川棚6928-1	6	
〃	小串集落センター	木造瓦葺平家建	120.00	下関市豊浦町大字小串172-1		補助金対象
〃	豊北町支所及び豊北営農センター	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	2,329.22	下関市豊北町大字滝部3136-2	22	
〃	神田支所	鉄骨造金属板葺2階建	548.17	下関市豊北町大字神田1371-51	5	
〃	豊田町支所	鉄骨造コンクリート葺一部3階建	1,419.30	下関市豊田町大字矢田327-2	9	
〃	豊田営農センター	鉄骨造スレート葺一部2階建	665.07	下関市豊田町大字矢田331-1	6	
〃	美祢統括本部及び美祢支所	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	2,034.40	美祢市大嶺町東分3443-1	25	
〃	美東支所及び美東営農センター	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	791.00	美祢市美東町大田5858-2	12	
〃	秋芳支所	鉄骨造陸屋根2階建	803.00	美祢市秋芳町秋吉5360-1	3	
〃	共和支所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	668.00	美祢市秋芳町嘉万4489-1	9	
〃	西厚保支所	鉄骨造亜鉛鋼板葺2階建	345.70	美祢市西厚保町本郷692-1	4	
〃	美祢統括本部営農経済部	鉄骨造一部木造スレート葺2階建	240.90	美祢市大嶺町東分沖田3443-1	5	
〃	美祢営農センター	鉄骨造スレート葺平屋建	129.82	美祢市大嶺町東分2931-12	2	
〃	美祢営農経済部・購買課	鉄骨造スレート葺平屋建	575.00	美祢市秋芳町秋吉5360-1		
〃	秋芳営農センター	鉄骨造陸屋根2階建	256.65	美祢市秋芳町秋吉5373-1	8	
〃	長門統括本部及び深川支所	鉄筋コンクリート造金属板葺3階建	1,760.00	長門市東深川1941	41	
〃	俵山支所及びＹショップ俵山店	鉄骨造金属板葺平家建	677.25	長門市俵山4907-2	3	
〃	仙崎支所	鉄骨造金属板葺平家建	294.32	長門市仙崎1081-1	4	
〃	三隅支所	鉄骨造スレート葺2階建	727.00	長門市三隅中1558-1	10	
〃	日置支所	ー	-	長門市日置上1541-1	3	賃借物件
〃	油谷支所及び油谷農産物直売所	鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根平家建	1,338.00	長門市油谷新別名899	15	
〃	向津具支所	鉄筋コンクリート造陸屋根平家建	503.00	長門市油谷向津具下3265-2	4	
〃	長門東部営農センター	鉄骨造瓦葺2階建	674.00	長門市西深川10831-2	7	
〃	長門西部営農センター	鉄骨造金属板葺平家建	438.90	長門市油谷新別名920-1	2	
〃	萩統括本部及び萩支所	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	3,090.00	萩市大字江向431-2	46	
〃	佐々並支所	鉄筋コンクリート造瓦葺2階建	891.00	萩市大字佐々並2662-10	4	補助金対象
〃	阿中支所	鉄筋コンクリート瓦葺2階建	403.00	萩市大字紫福3440	10	補助金対象
〃	奈古大井支所及び奈古資材店舗	木造鉄板葺2階建	704.00	阿武郡阿武町大字奈古2843-3	7	
〃	阿北支所	鉄骨造ガルバリウム鋼板葺2階建	232.00	萩市大字須佐5018-1	9	
〃	小川支所	木造瓦葺平屋建	160.00	萩市大字中小川621-1	4	
〃	見島事業所	鉄骨造ルーフデッキ葺2階建	357.00	萩市見島50-1	6	
〃	南萩支所	鉄骨造ガルバリウム鋼板葺2階建	995.00	萩市大字椿3380-1	11	
〃	南萩営農センター	鉄骨造ガルバリウム鋼板葺平屋建	656.00	萩市大字椿3377	12	
〃	萩中部営農センター	鉄骨造スレート葺２階建	147.00	阿武郡阿武町大字福田下1367-1	17	
〃	阿中営農駐在所及び吉部ふれあい店	ー	-	萩市大字吉部上3191-1	1	萩市役所そとづる総合事務所内
〃	弥富ふれあい店	鉄骨造ルーフデッキ葺平屋建	236.00	萩市大字弥富下4070-1	1	
〃	高俣ふれあい店	ブロック造瓦葺平屋建	258.00	萩市大字高佐下15-1	1	
〃	大島ふれあい店	鉄骨造鋼板葺2階建	215.00	萩市大島92	1	
〃	福賀ふれあい店	ブロック造瓦葺2階建	386.00	阿武郡阿武町大字福田下1367-1	1	
〃	阿北営農駐在所及び小川購買店舗	鉄骨造スレート葺2階建	337.00	萩市大字中小川621-1	4	

種別	名称	構造	面積(㎡)	所在地	職員数	摘要
事務所	本所（本館）	コンクリート造陸屋根4階建	9480.00の一部	山口市小郡下郷2139	225	各連合会との共有物件
〃	本所（別館）	コンクリート造陸屋根5階建	5109.00の一部	山口市小郡下郷2139	83	賃借物件
〃	東部共済事務センター	－	－	岩国市玖珂町513-1	9	玖珂支所内
〃	中西部共済事務センター	－	－	防府市中央町4-1	14	防府とくぢ統括本部内
物流・農業倉庫	Ａコープ久賀店	鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	367.00	大島郡周防大島町大字久賀4716-6		
〃	農業倉庫周防大島１号	鉄骨造スレート葺平屋建	373.00	大島郡周防大島町大字西屋代577-1		
〃	農業倉庫岩国１号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	499.00	岩国市由宇町中央一丁目5760-1		
〃	農業倉庫岩国２号	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造ｽﾚｰﾄ葺平屋建	497.60	岩国市周東町祖生4566		
〃	農業倉庫岩国３号	鉄骨コンクリート造スレート葺平屋建	1,448.80	岩国市周東町下久原692-1		
〃	農業倉庫岩国４号	鉄骨ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ造ｽﾚｰﾄ葺平屋建	273.00	岩国市美和町渋前584-3		
〃	農業倉庫岩国５号	鉄骨造スレート葺平屋建	239.00	岩国市錦町宇佐郷1066		
〃	農業倉庫南すおう１号	鉄筋ブロック造スレート葺平屋建	533.56	柳井市余田1265-2		
〃	農業倉庫南すおう２号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	482.20	柳井市余田1265-2		
〃	農業倉庫南すおう３号	鉄筋ブロック造スレート葺平屋建	311.21	柳井市伊陸4711		
〃	農業倉庫南すおう４号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	433.44	柳井市日積4156-1		
〃	農業倉庫南すおう５号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	723.12	熊毛郡田布施町宿井429		
〃	農業倉庫南すおう６号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	560.02	熊毛郡田布施町宿井429		
〃	農業倉庫南すおう７号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	333.30	光市三輪2296-4		
〃	農業倉庫南すおう８号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	544.64	光市三輪2296-4		
〃	南すおう農業資材センター配送庫	鉄骨造スレート葺平屋建	1,218.75	熊毛郡平生町大野南8		
〃	徳山資材倉庫	鉄骨造スレート葺2階建	2,153.30	周南市大字下上2103-1		
〃	農業倉庫周南１号	鉄骨造スレート葺平屋建	291.00	周南市大字下上2103-1		
〃	農業倉庫周南２号	鉄骨造スレート葺平屋建	570.00	周南市大字巣山今井2530-1		
〃	農業倉庫周南３号	鉄骨造スレート葺平屋建	688.35	下松市生野屋南三丁目2-11		
〃	農業倉庫周南５号	鉄骨造スレート葺平屋建	436.00	周南市大字垰247-8		
〃	都濃資材倉庫	ブロック造スレート葺平屋建	366.00	周南市大字須々万奥599-2		
〃	営農経済部事務所及び資材倉庫	鉄骨造スレート葺一部2階建	1,948.12	下松市生野屋南三丁目8-1	21	
〃	室積支所資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	424.00	光市室積一丁目3-16		
〃	周防農業倉庫	鉄骨ｺﾝｸﾘｰﾄ造ｽﾚｰﾄ葺平屋建	297.00	光市大字小周防1511-3		
〃	鹿野資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	596.00	周南市大字鹿野上上野2933		
〃	中部営農センター倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	505.00	防府市中央町6-8		
〃	農業倉庫防府とくぢ２号	鉄筋コンクリート造平屋建	482.00	防府市牟礼今宿二丁目3-5		
〃	農業倉庫防府とくぢ３号	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	805.00	防府市佐野1051-1		
〃	農業倉庫防府とくぢ４号	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	811.00	防府市台道1354-8		
〃	農業倉庫防府とくぢ５号	鉄骨コンクリート造陸屋根平屋建	298.00	防府市西浦1437-1		
〃	農業倉庫防府とくぢ６号	鉄骨コンクリート造陸屋根平屋建	485.00	防府市西浦1438		
〃	農業倉庫防府とくぢ７号	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	855.00	防府市奈美617-1		
〃	農業倉庫防府とくぢ８号	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	337.00	山口市徳地島地267-1		
〃	農業倉庫防府とくぢ９号	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	409.00	山口市徳地堀1858-1		
〃	中関農業倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	240.00	防府市田島319-1		
〃	西浦農機センター倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	436.00	防府市西浦1438		
〃	華城ライスセンター穀物庫	鉄骨造鋼板葺平屋建	246.00	防府市植松518		
〃	徳地資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	488.00	山口市徳地2129-7		
〃	山口統括本部倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	1,074.00	山口市維新公園三丁目11-1		
〃	農業倉庫山口１号	コンクリ造スレート葺平屋建	470.00	山口市下小鯖2523-1		
〃	農業倉庫山口２号	コンクリ造金属板葺平屋建	416.00	山口市大内矢田北一丁目10-15		
〃	農業倉庫山口３号	土蔵造瓦葺平屋建	197.00	山口市宮野上29-2		
〃	農業倉庫山口４号	コンクリ造金属板葺平屋建	534.00	山口市矢原1544		
〃	農業倉庫山口５号	コンクリ造コンクリ葺平屋建	328.00	山口市黒川1317-1		
〃	農業倉庫山口６号	コンクリ造コンクリ葺平屋建	258.00	山口市仁保中郷964-1		
〃	農業倉庫山口７号	鉄骨造スレート葺平屋建	360.00	山口市仁保下郷244-1		
〃	農業倉庫山口８号	コンクリ造コンクリ葺平屋建	256.00	山口市陶3576		
〃	農業倉庫山口９号	鉄骨造金属板葺平屋建	728.00	山口市鋳銭司5464		
〃	農業倉庫山口１０号	コンクリ造コンクリ葺平屋建	514.00	山口市名田島1559-6		
〃	農業倉庫山口１１号	コンクリ造瓦葺平屋建	252.00	山口市秋穂二島1948		
〃	農業倉庫山口１２号	コンクリ造スレート葺平屋建	534.00	山口市嘉川3475		
〃	農業倉庫山口１４号	コンクリ造スレート葺平屋建	227.00	山口市佐山1076-1		

種　別	名　称	構　造	面積(㎡)	所　在　地	職員数	摘　要
物流・農業倉庫	農業倉庫山口１５号	コンクリ造金属板葺平屋建	548.00	山口市秋穂東6304		
〃	農業倉庫山口１６号	コンクリ造スレート葺平屋建	322.00	山口市秋穂東6297-3		
〃	農業倉庫山口１７号	コンクリ造コンクリ葺平屋建	448.00	山口市小郡下郷213-1		
〃	農業倉庫山口１８号	鉄骨造金属板葺平屋建	500.00	山口市阿東生雲中165-2		
〃	農業倉庫山口１９号	木モルタル造スレート葺平屋建	372.00	山口市阿東地福上1550-3		
〃	農業倉庫山口２０号	木モルタル造瓦葺平屋建	330.00	山口市阿東徳佐中3497-2		
〃	農業倉庫山口２１号	土蔵造瓦葺平屋建	169.00	山口市阿東徳佐中3497-6		
〃	農業倉庫山口２２号	コンクリ造金属板葺平屋建	330.00	山口市阿東徳佐上1141		
〃	農業倉庫山口２３号	コンクリ造コンクリ葺平屋建	246.00	山口市阿東嘉年上3436-1		
〃	農業倉庫宇部１号	鉄骨造スレート葺平屋建	357.00	宇部市大字小羽山74		
〃	農業倉庫宇部２号	鉄骨造スレート葺平屋建	357.00	宇部市大字小羽山74		
〃	農業倉庫宇部３号	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	346.00	宇部市大字東岐波2097-1		補助金対象
〃	農業倉庫宇部４号	コンクリート造スレート葺平屋建	329.90	宇部市大字小野8294-3		
〃	農業倉庫宇部５号	コンクリート造スレート葺平屋建	330.00	宇部市大字小野8294-3		
〃	農業倉庫宇部６号	鉄骨造スレート葺平屋建	309.30	宇部市大字小野8294-3		
〃	農業倉庫宇部７号	鉄骨造スレート葺平屋建	480.00	宇部市大字棚井66-3		
〃	農業倉庫宇部８号	木造瓦葺平屋建	174.00	宇部市大字棚井66-3		
〃	農業倉庫宇部９号	コンクリート造金属板葺平屋建	520.00	宇部市大字船木1060		
〃	農業倉庫宇部１０号	鉄骨造スレート葺平屋建	183.00	宇部市大字西万倉1545-1		
〃	農業倉庫宇部１１号	コンクリート造スレート葺平屋建	336.00	宇部市大字西万倉1545-1		
〃	農業倉庫宇部１２号	鉄骨造金属板葺平屋建	990.00	宇部市大字東吉部2818-3		
〃	農業倉庫宇部１３号	鉄骨コンクリート造金属板葺平屋建	1,366.00	山陽小野田市大字鴨庄72-1		
〃	農業倉庫宇部１４号	鉄骨コンクリート造金属板葺平屋建	764.00	山陽小野田市大字鴨庄20-2		
〃	農業倉庫宇部１５号	鉄筋コンクリート造コンクリート葺平屋建	478.00	山陽小野田市大字埴生563		
〃	農業倉庫宇部１６号	コンクリート造スレート葺平屋建	360.00	山陽小野田市日の出一丁目7-17		
〃	農業倉庫宇部１７号	コンクリート造スレート葺平屋建	360.00	山陽小野田市日の出一丁目7-17		
〃	農業倉庫宇部１８号	鉄筋コンクリート造金属板葺平屋建	609.00	山口市阿知須950-1		
〃	阿知須購買倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	639.00	山口市阿知須6462		補助金対象
〃	東岐波購買倉庫	鉄骨造金属板葺平屋建	325.00	宇部市大字東岐波5484-1		
〃	厚東購買倉庫	木造スレート葺平屋建	443.00	宇部市大字棚井63-1		
〃	厚東購買倉庫	鉄骨造スレート葺2階建	1,289.00	宇部市大字末信15-1		
〃	小野購買倉庫	木造瓦葺平屋建	746.00	宇部市大字小野8265-5		
〃	高千帆購買倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	599.00	山陽小野田市日の出一丁目7-17		
〃	万倉購買倉庫	鉄筋ブロック造一部2階建	347.00	宇部市大字西万倉1545-1		
〃	吉部購買倉庫	木造スレート葺平屋建	336.00	宇部市大字東吉部2818-3		
〃	厚狭購買倉庫	鉄筋造スレート葺平屋建	261.00	山陽小野田市大字山川960		
〃	埴生購買倉庫	木造スレート葺平屋建	116.00	山陽小野田市大字埴生554-1		
〃	小野資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	501.00	宇部市大字小野8412		
〃	阿知須農機格納庫	鉄骨造スレート葺平屋建	561.00	山口市阿知須6462		
〃	厚狭農機格納庫	鉄骨造スレート葺平屋建	116.00	山陽小野田市大字鴨庄20-2		補助金対象
〃	下関配送センター	鉄骨造スレート葺平家建	4,034.20	下関市菊川町大字吉賀2109		
〃	農業倉庫下関１号	コンクリート造スレート葺平屋建	697.00	下関市吉田字上河原817-2		
〃	農業倉庫下関２号	コンクリート造スレート葺平屋建	972.00	下関市大字清末千房39-4		
〃	農業倉庫下関３号	鉄筋コンクリート造スレート葺平家建	655.36	下関市横野町1079		
〃	農業倉庫下関４号	鉄筋ブロック造スレート葺平家建	475.00	下関市菊川町大字下岡枝343-2		
〃	農業倉庫下関５号	鉄筋ブロック造スレート葺平家建	475.00	下関市菊川町楢崎岡田上799-1		
〃	農業倉庫下関６号	鉄骨造スレート葺平家建	648.01	下関市豊浦町大字黒井2339-5		
〃	農業倉庫下関７号	鉄筋コンクリート造金属板葺平家建	508.60	下関市豊浦町大字川棚6930-1		
〃	農業倉庫下関８号	鉄骨造スレート葺平家建	364.60	下関市豊浦町大字川棚石印寺1431-1		
〃	農業倉庫下関９号	鉄骨造スレート葺平家建	231.95	下関市豊浦町大字字賀字宮ノ後7166-3		
〃	農業倉庫下関１１号	鉄筋コンクリート造コンクリート葺平家建	796.26	下関市豊北町大字田耕4282-2		
〃	農業倉庫下関１２号	鉄筋コンクリート造スレート葺平家建	893.28	下関市豊北町大字滝部1749-1		
〃	農業倉庫下関１３号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	643.79	下関市豊田町大字浮石1454-1		
〃	農業倉庫下関１４号	鉄筋コンクリート造金属板葺平家建	655.00	下関市豊田町中村字江の久保815-2		
〃	下関西部営農センター倉庫	鉄骨造スレート葺中2階建	249.00	下関市秋根北町3-13		補助金対象
〃	阿川資材倉庫	木造スレート葺2階建	228.00	下関市豊北町大字阿川633		
〃	粟野資材倉庫	鉄骨造スレート葺平家建	473.86	下関市豊北町大字粟野4907-1		

種　別	名　称	構　造	面積(㎡)	所　在　地	職員数	摘　要
物流・農業倉庫	豊北農機具倉庫	鉄骨造スレート葺平家建	333.31	下関市豊北町大字滝部3131-1		
〃	農業倉庫美祢１号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	498.00	美祢市美東町大田5858-2		
〃	農業倉庫美祢２号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	459.00	美祢市美東町赤437-1		
〃	農業倉庫美祢３号	鉄骨コンクリート造スレート葺平屋建	685.00	美祢市美東町綾木2971-1		
〃	農業倉庫美祢４号	鉄骨コンクリート造スレート葺平屋建	861.00	美祢市秋芳町秋吉5374-1		
〃	農業倉庫美祢５号	鉄骨コンクリート造スレート葺平屋建	940.74	美祢市秋芳町嘉万4492-1		
〃	農業倉庫美祢６号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	187.00	美祢市大嶺町東分2931-5		
〃	農業倉庫美祢７号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	358.00	美祢市伊佐町伊佐一の内川2072		
〃	農業倉庫美祢８号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	306.00	美祢市東厚保町川東2127-4		
〃	農業倉庫美祢９号	鉄骨コンクリート造スレート葺平屋建	244.00	美祢市豊田前町麻生下原349-2		
〃	真長田資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	338.00	美祢市美東町真名497-1		
〃	共和肥料農薬飼料倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	469.55	美祢市秋芳町嘉万4489-1		
〃	美祢農業振興センター	鉄骨造亜鉛鋼板葺平屋建	596.00	美祢市大嶺町東分1071-1		
〃	綾木多目的倉庫	鉄骨造スレート葺一部2階建	587.00	美祢市美東町綾木1952		
〃	東厚保資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	203.72	美祢市東厚保町川東2014-2		
〃	農業倉庫長門２号	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	514.00	長門市深川湯本103		
〃	農業倉庫長門３号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	593.00	長門市油谷新別名923		
〃	農業倉庫長門４号	鉄骨造スレート葺平家建	464.00	長門市油谷後畑1496-2		
〃	農業倉庫長門５号	鉄骨造金属板葺平屋建	498.00	長門市油谷向津具下3178-1		
〃	深川湯本生産資材倉庫	鉄骨造金属板葺平屋建	469.80	長門市深川湯本572		
〃	俵山生産資材倉庫棟	鉄骨造金属板葺平家建	263.25	長門市俵山4907-2		
〃	農業倉庫萩１号	鉄骨造鋼管スレート葺平屋建	332.00	萩市大字山田4243-1		
〃	農業倉庫萩２号	鉄骨造スレート葺平屋建	255.00	萩市見島401-1		
〃	農業倉庫萩３号	鉄骨造金属板葺平屋建	600.00	萩市大字明木3140-1		
〃	農業倉庫萩４号	コンクリ造スレート葺平屋建	248.00	萩市大字佐々並2520		
〃	農業倉庫萩５号	鉄骨造金属板葺平屋建	865.00	萩市大字高佐下15-1		
〃	農業倉庫萩６号	コンクリ造金属板葺平屋建	742.00	萩市大字吉部下3325-2		
〃	農業倉庫萩７号	コンクリ造コンクリ葺平屋建	397.00	萩市大字福井下4227-1		
〃	農業倉庫萩８号	鉄骨造金属板葺平屋建	420.00	萩市大字紫福6308-1		
〃	農業倉庫萩９号	コンクリ造金属板葺平屋建	605.00	阿武郡阿武町大字福田下1403-1		
〃	農業倉庫萩１０号	鉄骨造金属板葺平屋建	595.00	阿武郡阿武町大字奈古726-6		
〃	農業倉庫萩１１号	鉄骨造スレート葺平屋建	346.00	萩市大字須佐4980-1		
〃	農業倉庫萩１２号	鉄筋コンクリート造スレート葺平屋建	448.00	萩市大字弥富4070-1		
〃	農業倉庫萩１３号	鉄骨造金属板葺平屋建	640.00	萩市大字上小川1332		
〃	佐々並資材倉庫	木造スレート葺２階建	149.00	萩市大字佐々並2520		
〃	明木資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	231.00	萩市大字明木3358		
〃	高俣資材倉庫	鉄骨造合成樹脂葺平屋建	247.00	萩市大字高佐下15-1		
〃	高俣資材倉庫	鉄骨造合成樹脂葺平屋建	161.00	萩市大字高佐下15-1		
〃	吉部資材倉庫	鉄骨造スレート葺２階建	182.00	萩市大字吉部下3305		
〃	吉部資材倉庫(農機具格納)	鉄骨造スレート葺平屋建	231.00	萩市大字吉部下2223-1		
〃	福川資材倉庫(配送センター)	鉄骨造スレート葺平屋建	902.00	萩市大字福井下4340-2		
〃	紫福資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	234.00	萩市大字紫福3440		
〃	奈古資材倉庫	鉄骨造金属板葺平屋建	143.00	阿武郡阿武町大字奈古2843-3		
〃	小川資材倉庫	鉄骨造スレート葺平屋建	168.00	萩市大字中小川1067-1		
〃	大島資材倉庫	鉄骨造スレート葺2階建	112.00	萩市大島104		
〃	相島資材倉庫	木造スレート葺平屋建	152.00	萩市相島1-10		
〃	大井資材倉庫	木造スレート葺2階建	369.00	萩市大井1588-1		
〃	木間畜産団地農具庫	鉄骨造スレート葺平屋建	198.00	萩市大字山田西木間729		補助金対象
ライスセンター	玖珂ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	670.13	岩国市玖珂町5661-1		補助金対象
〃	祖生ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	571.00	岩国市周東町祖生3806-2		補助金対象
〃	美和ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	188.80	岩国市美和町北中山3143		補助金対象
〃	坂上ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	705.00	岩国市美和町渋前2066-1		補助金対象
〃	錦ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	386.50	岩国市錦町宇佐郷1066		補助金対象
〃	日積ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	828.68	柳井市日積4156-1		補助金対象
〃	田布施ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	655.63	熊毛郡田布施町宿井426-1		補助金対象
〃	北部ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	788.00	周南市大字中須南916-1		

種別	名称	構造	面積(㎡)	所在地	職員数	摘要
ライスセンター	下松ライスセンター	軽量鉄骨造スレート葺平屋建	272.24	下松市大字山田1030		
〃	馬神ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	342.70	周南市大字馬神1292		補助金対象
〃	鹿野ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,110.00	周南市大字巣山今井2530-1		補助金対象
〃	熊毛ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,279.86	周南市大字安田790		補助金対象
〃	右田ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	927.00	防府市大崎3-1		
〃	華城ライスセンター	鉄骨造鋼板葺平屋建	1,249.00	防府市植松518		
〃	大道ライスセンター	鉄骨造鋼板葺平屋建	1,193.00	防府市台道上田三の割103		
〃	八坂ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,009.00	山口市徳地八坂1370		
〃	小鯖ライスセンター	鉄骨造金属板葺平屋建	1,132.74	山口市下小鯖下橋詰1960-1		補助金対象
〃	平川育苗･ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,633.00	山口市黒川2273		補助金対象
〃	仁保ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,097.00	山口市仁保下郷242-1		補助金対象
〃	嘉川ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	756.00	山口市嘉川3470		補助金対象
〃	江崎ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,190.00	山口市江崎先浜607-1		補助金対象
〃	小郡ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,677.00	山口市小郡下郷213-1		補助金対象
〃	徳佐ライスセンター	鉄骨造金属板葺平屋建	1,063.00	山口市阿東徳佐上1147-2		補助金対象
〃	篠生ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	296.00	山口市阿東篠目岸の下273-1		補助金対象
〃	地福ライスセンター	鉄骨造金属板葺平屋建	1,041.19	山口市阿東地福宮ノ原6687		補助金対象
〃	阿知須ライスセンター	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	1,288.00	山口市阿知須6230		補助金対象
〃	厚東ライスセンター	鉄骨造スレート葺一部2階建	1,396.00	宇部市大字末信369-5		補助金対象
〃	小野ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,259.00	宇部市大字小野9554-1		補助金対象
〃	小野田ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	870.00	山陽小野田市大字西高泊3586		補助金対象
〃	厚狭北部ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	763.00	山陽小野田市大字厚狭2010		補助金対象
〃	小正寺ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	839.00	山陽小野田市大字津布田872-1		補助金対象
〃	松屋ライスセンター	鉄骨造スレート葺平家建	940.00	下関市松屋大字松屋字工領開作144		補助金対象
〃	下関東部ライスセンター	鉄骨造スレート葺平家建	597.93	下関市大字山田字大澤301		補助金対象
〃	黒井ライスセンター	鉄骨造スレート葺平家建	905.16	下関市豊浦町大字厚母郷字地福寺217		補助金対象
〃	滝部ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	2,015.50	下関市豊北町大字滝部1749-1		補助金対象
〃	滝部ライスセンター	鉄骨造亜鉛鋼板葺2階建	1,471.23	下関市豊北町大字滝部1749-1		補助金対象
〃	豊田東ライスセンター	鉄骨造スレート葺平家建	662.90	下関市豊田町大字中村813-1		補助金対象
〃	小串米麦乾燥庫	鉄骨造スレート葺平家建	192.34	下関市豊浦町大字小串813		補助金対象
〃	宇賀米麦乾燥庫	鉄骨造スレート葺平家建	271.70	下関市豊浦町大字宇賀7164		補助金対象
〃	美東ライスセンター	鉄骨造スレート葺一部2階	1,790.00	美祢市美東町綾木1952		
〃	秋芳ライスセンター	鉄骨造スレート葺４階建	589.23	美祢市秋芳町別府3639-1		
〃	於福ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,449.00	美祢市於福町下1867		
〃	西部ライスセンター	鉄骨造亜鉛鋼板葺３階建	914.00	美祢市豊田前町麻生下349-1		
〃	深川ライスセンター	鉄骨造スレート葺平家建	930.00	長門市深川湯本103-2		
〃	三隅ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,723.00	長門市三隅中903		
〃	日置ライスセンター	鉄骨造スレート葺平家建	1,386.00	長門市日置中5877		
〃	河原ミニライスセンター	鉄骨造スレート葺平家建	281.30	長門市油谷河原1391		
〃	佐々並ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	971.00	萩市大字佐々並1802-1		補助金対象
〃	明木ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	620.00	萩市大字明木2614-1		補助金対象
〃	川上ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	582.00	萩市川上558-1		補助金対象
〃	吉部ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,098.00	萩市大字吉部2227-2		補助金対象
〃	奈古ライスセンター	鉄骨造金属板葺平屋建	405.00	阿武郡阿武町大字奈古726-6		補助金対象
〃	須佐ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	675.00	萩市大字須佐3165-14		補助金対象
〃	見島ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	480.00	萩市見島401-1		補助金対象
〃	木間ライスセンター	鉄骨造スレート葺平屋建	256.00	萩市大字山田西木間1550-2		補助金対象
〃	福賀大豆乾燥調製施設	鉄骨造金属板葺平屋建	681.00	阿武郡阿武町大字福田下1068		補助金対象
〃	大井種子もみ乾燥場	鉄骨造スレート葺3階建	263.00	萩市大井1536-1		補助金対象
育苗関連施設	玖珂育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	195.27	岩国市玖珂町5661-1		補助金対象
〃	坂上育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	456.00	岩国市美和町渋前588		補助金対象
〃	高根育苗センター	鉄骨造金属板葺平屋建	237.70	岩国市錦町宇佐郷1066		補助金対象
〃	南すおう広域育苗センター	鉄骨造ビニール張り平屋建	4,778.00	熊毛郡田布施町大波野1-32		補助金対象
〃	日積育苗センター	鉄骨造ビニール張り平屋建	66.00	柳井市日積7436		
〃	大和育苗センター	鉄骨造ビニール張り平屋建	902.60	光市束荷1428		
〃	都濃育苗施設	鉄骨造スレート葺平屋建	345.00	周南市大字長穂19-3		補助金対象
〃	鹿野育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	332.50	周南市大字巣山今井2530-1		

種別	名称	構造	面積(㎡)	所在地	職員数	摘要
育苗関連施設	熊毛水稲育苗施設	鉄骨造スレート葺平屋建	808.88	周南市大字安田790		補助金対象
〃	熊毛緑化棟	鉄骨造ガラス葺平屋建	1,440.00	光市大字小周防2513-1		
〃	右田育苗センター緑化室	鉄骨造ガラス張平屋建	177.00	防府市高井2-1		
〃	小野育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	406.00	防府市真尾445-1		
〃	華城育苗センター	鉄骨造鋼板葺平屋建	367.00	防府市植松518		
〃	八坂育苗センター	鉄骨造鋼板葺平屋建	488.00	山口市徳地八坂1370		
〃	真名子緑化施設	鉄骨造スレート葺平屋建	233.00	山口市徳地八坂1370		
〃	仁保育苗センター	鉄骨造合成樹脂葺平屋建	1,060.00	山口市仁保下郷242-1		補助金対象
〃	なえっこセンター	鉄骨造合成樹脂葺平屋建	4,761.00	山口市秋穂二島2441-1	7	補助金対象
〃	徳佐育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	276.00	山口市阿東徳佐上4298-1		補助金対象
〃	地福育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,292.00	山口市阿東地福宮ノ原6687		補助金対象
〃	阿知須育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	245.00	山口市阿知須6230		補助金対象
〃	厚東育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	399.00	宇部市大字末信370		補助金対象
〃	小野田育苗センター	鉄骨造金属板葺平屋建	567.00	山陽小野田市大字西高泊3586		補助金対象
〃	厚狭育苗センター	アルミガラス張平屋建	108.00	山陽小野田市大字鴨庄373-2		補助金対象
〃	厚狭育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,439.00	山陽小野田市大字鴨庄373-2		補助金対象
〃	下関育苗センター(水稲育苗棟)	鉄骨造金属板葺平屋建	301.50	下関市王司川端三丁目1501-2	2	補助金対象
〃	下関育苗センター(管理棟･作業棟)	鉄骨造鉄板折板葺平家建	770.00	下関市王司川端三丁目1501-2		補助金対象
〃	下関育苗センター(鉄骨造ハウス)	鉄骨造ビニール葺平屋建	1,926.00	下関市王司川端三丁目1501-2		補助金対象
〃	下関育苗センター(鉄骨造ハウス)	鉄骨造ビニール葺平屋建	1,908.00	下関市王司川端三丁目1501-2		補助金対象
〃	下関育苗センター(鉄骨造ハウス)	鉄骨造ビニール葺平屋建	1,120.00	下関市王司川端三丁目1501-2		補助金対象
〃	下関育苗センター(鉄骨造ハウス)	鉄骨造ビニール葺平屋建	420.00	下関市王司川端三丁目1501-2		補助金対象
〃	豊北育苗センター	鉄骨造硬質フィルム張ハウス	1,578.00	下関市豊北町大字滝部1749-1		補助金対象
〃	豊北水稲育苗施設作業棟	鉄骨造スレート葺平家建	391.11	下関市豊北町大字滝部1749-1		補助金対象
〃	豊北水稲育苗施設緑化棟	鉄骨造ポリ波板葺平家建	184.75	下関市豊北町大字滝部1749-1		補助金対象
〃	美東育苗センター	鉄骨造フッ素系フィルム張り3棟	1,404.00	美祢市美東町綾木1952		
〃	秋芳育苗センター	鉄骨造スレート葺平屋建	674.00	美祢市秋芳町秋吉5373-1		
〃	美祢育苗センター	鉄骨造スレート葺２階建	548.30	美祢市伊佐町伊佐3775-1		
〃	日置水稲育苗施設	鉄骨造金属板葺2階建	1,453.00	長門市日置中1729-1		
〃	佐々並育苗センター	鉄骨造スレート葺2階建	1,019.00	萩市大字佐々並3107-1		補助金対象
〃	明木育苗センター	鉄骨造スレート葺2階建	563.00	萩市大字明木3142-1		補助金対象
〃	高俣育苗センター	鉄骨造金属板葺２階建	1,135.00	萩市大字高佐下744		補助金対象
〃	福賀育苗センター	鉄骨造スレート葺2階建	943.00	阿武郡阿武町大字宇生賀514		補助金対象
〃	葉物野菜水耕栽培施設	鉄骨造硬質フィルム温室平屋建	14,544.00	柳井市余田1407-3		補助金対象
〃	仁保きのこセンター	コンクリ造コンクリ葺平屋建	837.53	山口市仁保中郷699-3		補助金対象
〃	小野種子センター	鉄骨造スレート葺一部2階建	340.00	宇部市大字小野3903-1		補助金対象
集出荷施設	久賀集荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	671.00	大島郡周防大島町大字久賀5392-1		
〃	安下庄集荷場	鉄骨造スレート葺2階建	3,259.00	大島郡周防大島町大字西安下庄548-1		
〃	東和集荷場	鉄骨造スレート葺2階建	331.00	大島郡周防大島町大字平野269-29		
〃	日良居集荷場	鉄骨造スレート葺2階建	3,137.00	大島郡周防大島町大字土居1064-9		
〃	大島集荷場	鉄骨造スレート葺2階建	2,984.00	大島郡周防大島町大字小松70-1		
〃	南すおう共販集出荷施設	鉄骨造スレート葺平屋建	452.08	柳井市余田3510-1		補助金対象
〃	南すおう玉ねぎ集出荷貯蔵施設	鉄骨造スレート葺平屋建	686.60	熊毛郡平生町宇佐木1620-2		補助金対象
〃	伊陸集出荷･格納庫	鉄骨造カラーガルバリウム鋼板葺平屋建	604.95	柳井市伊陸4711		
〃	都濃集荷所及び加工所及び研修室	軽量鉄骨造スレート葺2階建	565.35	周南市大字須々万本郷608		
〃	熊毛農産物集出荷貯蔵施設	鉄骨造スレート葺平屋建	918.92	周南市大字安田790		
〃	防府とくぢ大豆集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	307.00	防府市台道1391-3		
〃	小鯖大豆集出荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	155.00	山口市下小鯖2531		補助金対象
〃	佐山大豆集出荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	247.00	山口市佐山1076-1		補助金対象
〃	秋穂東大豆集出荷所	鉄骨造スレート葺２階建	458.00	山口市秋穂東6300		補助金対象
〃	大内野菜集荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	737.00	山口市大内矢田北一丁目10-15		補助金対象
〃	仁保生産物集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	838.00	山口市仁保中郷957-2		補助金対象
〃	鋳銭司野菜集荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	1,003.00	山口市鋳銭司5464		補助金対象
〃	陶野菜集荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	371.00	山口市陶3576		補助金対象
〃	名田島野菜集荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	1,004.00	山口市名田島1175		補助金対象
〃	秋穂二島幸崎集荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	780.00	山口市秋穂二島3086-73		補助金対象
〃	秋穂二島野菜集荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	678.00	山口市秋穂二島1948-3		補助金対象

種別	名称	構造	面積(㎡)	所在地	職員数	摘要
集出荷施設	嘉川野菜集荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	303.00	山口市嘉川3475-1		補助金対象
〃	秋穂東野菜集荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	516.00	山口市秋穂東6294		補助金対象
〃	佐山特定野菜集荷センター	鉄骨造スレート葺平屋建	137.00	山口市佐山1076-1		補助金対象
〃	徳佐野菜集荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	467.00	山口市阿東徳佐上1148-1		補助金対象
〃	生雲野菜集荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	398.00	山口市阿東生雲中193-4		補助金対象
〃	嘉年野菜集荷所	鉄骨造金属板葺平屋建	260.00	山口市阿東嘉年上8-2		補助金対象
〃	篠生野菜集荷所	鉄骨造金属板葺平屋建	150.00	山口市阿東篠目岸の下273-1		補助金対象
〃	地福野菜集荷・加工場	鉄骨造スレート葺２階建	351.00	山口市阿東地福上2362-1		補助金対象
〃	阿知須集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	621.00	山口市阿知須6230		補助金対象
〃	厚東集出荷場	鉄骨造スレート葺一部2階建	406.00	宇部市大字棚井4-1		補助金対象
〃	小野集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	165.00	宇部市大字小野3903-1		
〃	小野集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	101.00	宇部市大字小野8265-5		補助金対象
〃	高千帆集出荷場	鉄骨造鉄板葺平屋建	288.00	山陽小野田市日の出一丁目7-17		補助金対象
〃	万倉集出荷場	鉄骨造大波スレート葺一部2階建	190.00	宇部市大字西万倉1545-1		補助金対象
〃	吉部集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	295.00	宇部市大字東吉部2818-3		
〃	厚狭集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	449.00	山陽小野田市大字鴨庄17-1		補助金対象
〃	厚狭集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	200.00	山陽小野田市大字鴨庄72-1		補助金対象
〃	六連島野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺一部中2階建	412.50	下関市六連島町418		補助金対象
〃	西山野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺一部中2階建	162.00	下関市彦島西山町四丁目1-30		補助金対象
〃	吉田野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺平家建	357.80	下関市大字吉田817-2		
〃	王喜地区共同野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺一部2階建	393.83	下関市王喜本町三丁目18-30		補助金対象
〃	清末集出荷場	鉄骨造スレート葺中2階建	578.66	下関市清末五毛一丁目3-9		補助金対象
〃	神田集出荷場	鉄骨造スレート葺中2階建	426.89	下関市大字員光645-5		補助金対象
〃	内日集出荷場	鉄骨造スレート葺平家建	302.45	下関市大字内日下1136		補助金対象
〃	垢田集出荷場	鉄骨造スレート葺平家建	144.50	下関市垢田町一丁目12-17		補助金対象
〃	吉見みかん集荷場	鉄骨造スレート葺平家建	697.00	下関市吉見里町一丁目1-33		補助金対象
〃	吉母野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺平家建	81.40	下関市大字吉母524		補助金対象
〃	菊川野菜集出荷場	鉄骨造金属板葺平家建	654.30	下関市菊川町大字上岡枝703-1		
〃	黒井野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺平家建	542.56	下関市豊浦町大字黒井2294-1		補助金対象
〃	小串そ菜集出荷場	鉄骨造スレート葺一部2階建	165.60	下関市豊浦町大字小串172-1		補助金対象
〃	豊浦玉ネギ集出荷場	鉄骨造スレート葺平家建	316.21	下関市豊浦町大字川棚6933-2		補助金対象
〃	浮石集出荷場	鉄骨造スレート葺平家建	294.50	下関市豊田町大字浮石1454-1		
〃	豊田農産物集出荷場	鉄骨造スレート葺中2階建	717.80	下関市豊田町大字矢田343		補助金対象
〃	豊田農産物集出荷加工場	鉄骨造スレート葺平家建	309.26	下関市豊田町大字矢田332-12		補助金対象
〃	美東野菜集出荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	584.00	美祢市美東町大田5858-1		
〃	秋芳野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	371.00	美祢市秋芳町秋吉5360-1		
〃	共和野菜集出荷場	鉄骨造スレート葺平屋建	237.27	美祢市秋芳町嘉万4596-1		
〃	ホウレンソウ広域保冷集荷施設	鉄骨造スレート葺平屋建	396.27	美祢市伊佐町伊佐2073-3		
〃	西厚保農産物集出荷場	木造鉄板葺一部2階	195.90	美祢市西厚保町本郷688-4		
〃	共和大豆作業場	鉄骨造スレート葺平屋建	274.93	美祢市秋芳町嘉万4489-1		
〃	日置大豆集荷施設	鉄骨造金属板葺2階建	522.00	長門市日置中1734		
〃	佐々並集出荷所	鉄骨造スレート葺2階建	289.00	萩市大字佐々並1881-1		補助金対象
〃	明木集出荷所	鉄骨造スレート葺2階建	261.00	萩市大字明木3142		補助金対象
〃	川上集出荷所	鉄骨造スレート葺平屋建	102.00	萩市川上5258		補助金対象
〃	高俣集出荷所・選果場	鉄骨造スレート葺2階建	1,500.00	萩市大字高佐上784-1		補助金対象
〃	福川集出荷所・選果場	鉄骨造スレート葺平屋建	156.00	萩市大字福井下4048		補助金対象
〃	紫福集出荷所	鉄骨造スレート葺2階建	465.00	萩市大字紫福3476-1		補助金対象
〃	奈古集出荷所	鉄骨造スレート葺2階建	145.00	阿武郡阿武町大字奈古2920-8		
〃	福賀しいたけ集出荷所	鉄骨造スレート葺2階建	317.00	阿武郡阿武町大字福田下1369		補助金対象
〃	福賀集出荷所	鉄骨造スレート葺2階建	1,139.00	阿武郡阿武町大字福田下1357-1		補助金対象
〃	小川集出荷所	鉄骨造金属板葺平屋建	187.00	萩市大字上小川170		補助金対象
〃	山田集出荷場	鉄骨造スレート葺一部2階建	491.00	萩市大字山田4243-1		補助金対象
〃	大島集出荷場	鉄骨造スレート葺2階建	347.00	萩市大島104		補助金対象
〃	三見集出荷場	鉄骨造スレート葺2階建	978.00	萩市三見3350-18		補助金対象
カントリーエレベーター	グレンプラザやまぐち	鉄骨造金属板葺平屋建	1,893.00	山口市秋穂二島2441-1		補助金対象
〃	菊川カントリーエレベーター１号	鉄骨造スレート葺2階建及びサイロ	1,648.00	下関市菊川町大字吉賀字東ノ原222	2	補助金対象
〃	菊川カントリーエレベーター２号	鉄骨造スレート葺3階建及びサイロ	810.30	下関市菊川町大字吉賀字東ノ原222		補助金対象

種別	名称	構造	面積(㎡)	所在地	職員数	摘要
カントリーエレベーター	秋芳メイン施設	鉄骨造金属板葺３階建	1,031.10	美祢市秋芳町岩永本郷356-1		
〃	赤郷サブ施設	鉄骨造亜鉛鋼板葺２階建	502.80	美祢市美東町絵堂字小倉372-1		
〃	大嶺サブ施設	鉄骨造スレート葺平屋建	614.63	美祢市大嶺町東分流田553-3		
〃	厚保サブ施設	鉄骨造亜鉛鋼板葺平屋建	821.49	美祢市西厚保町原井出ノ上592-2		
〃	阿武東カントリー（メイン施設）	鉄骨造金属板葺平屋建	1,089.00	萩市大字高佐上758		補助金対象
〃	弥富カントリー（サブ施設）	鉄骨造スレート葺平屋建	646.00	萩市大字弥富4210-3		補助金対象
〃	阿武西カントリー	鉄骨造金属板葺平屋建	856.00	萩市大字紫福3412-1		補助金対象
選別・調製施設	周防大島柑橘選果場	鉄骨造スレート葺3階建	4,485.00	大島郡周防大島町大字久賀5389-1		
〃	南すおう広域米麦センター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,276.27	柳井市余田3512-1		補助金対象
〃	南すおう大豆・麦センター	鉄骨造スレート葺平屋建	441.37	熊毛郡田布施町宿井430-1		補助金対象
〃	夜市農産物選果場	鉄骨造スレート葺2階建	565.80	周南市大字夜市2331-1		
〃	熊毛選果場	鉄骨造スレート葺平屋建	705.52	周南市大字安田790		
〃	西浦野菜冷蔵所	鉄骨コンクリート造陸屋根平屋建	840.00	防府市西浦1448		
〃	西浦みかん選果場	鉄骨造スレート葺平屋建	509.00	防府市西浦1449		
〃	徳地ピーマン選果場	鉄骨造スレート葺平屋建	383.00	山口市徳地伊賀地1219		
〃	徳地栗選果場	鉄骨造スレート葺平屋建	296.00	山口市徳地2129-7		
〃	山口南大豆センター	鉄骨造スレート葺平屋建	878.00	山口市秋穂二島1136		補助金対象
〃	下関ネギ選別調製場	鉄骨造スレート葺一部2階建	148.44	下関市秋根北町3-10		
〃	下関柑橘選果場	鉄骨造スレート葺2階建	3,153.20	下関市豊浦町大字黒井2343		
〃	豊浦玉ネギ貯蔵庫	鉄骨造スレート葺平家建	159.00	下関市豊浦町大字川棚1430-1		補助金対象
〃	豊浦玉ネギ貯蔵庫	鉄骨造スレート葺平家建	613.10	下関市豊浦町大字川棚3275-1		補助金対象
〃	小串花卉野菜冷蔵施設	鉄骨造スレート葺平家建	59.40	下関市豊浦町大字小串172-1		補助金対象
〃	豊浦野菜冷蔵施設	鉄骨造スレート葺平家建	104.13	下関市豊浦町大字川棚6931-1		補助金対象
〃	豊北梨選果場	鉄骨造スレート葺2階建	2,358.43	下関市豊北町大字滝部4449		補助金対象
〃	八城葉たばこ乾燥調製施設	鉄骨造スレート葺平家建	970.20	下関市豊北町大字北宇賀894		補助金対象
〃	豊田梨選果場	鉄骨造スレート葺中2階建	1,157.50	下関市豊田町大字矢田175-10		
〃	別府梨選果場	鉄骨造スレート葺2階建	2,615.00	美祢市秋芳町別府中村3635		
〃	伊佐大豆選粒調製施設	軽量鉄骨造スレート葺	131.90	美祢市伊佐町伊佐2073-1		
〃	西厚保栗選果場	鉄骨造スレート一部2階建	311.80	美祢市西厚保町本郷687-3		
〃	西厚保栗低温貯蔵庫施設及び予冷施設	鉄骨造亜鉛鋼板葺平屋建	198.70	美祢市西厚保町飯田土井686-2		
〃	長門なす選果場	鉄骨造スレート葺平家建	1,180.00	長門市深川湯本571		
〃	日置ラック式低温倉庫	鉄骨造金属板葺平家建	2,394.00	長門市日置中1734		
〃	奈古選果場	鉄骨造スレート葺平屋建	90.00	阿武郡阿武町大字奈古2920-8		
〃	福賀選果場	鉄骨造スレート葺2階建	487.00	阿武郡阿武町大字福田下1367		
〃	小川選果場	鉄骨造スレート葺2階建	1,029.00	萩市大字上小川161		補助金対象
〃	紫福柿・なす選果場	鉄骨造スレート葺平屋建	1,084.00	萩市大字紫福3476-1		補助金対象
〃	大井選果場及び旧奈古大井営農センター	鉄骨造スレート葺2階建	2,052.00	萩市大井1556-1		補助金対象
〃	見島選果場	木造スレート葺平屋建	346.00	萩市見島401-8		補助金対象
〃	大井冷蔵庫	鉄骨造スレート葺平屋建	640.00	萩市大井1539		補助金対象
〃	川上米検査場	鉄骨造スレート葺平屋建	194.00	萩市川上558-1		補助金対象
〃	高俣米検査場	鉄骨造スレート葺平屋建	346.00	萩市大字高佐下15		
加工施設	都濃機械格納庫及び加工所	軽量鉄骨造スレート葺平屋建	232.90	周南市大字須々万本郷609		
〃	鹿野加工場	鉄骨造スレート葺平屋建	722.10	周南市大字鹿野上上野2945-1		
〃	八代加工所	鉄骨造瓦葺平屋建	134.80	周南市大字八代826		行政施設
〃	生雲加工場	鉄骨造スレート葺2階建	221.60	山口市阿東生雲中374-3		補助金対象
〃	嘉年加工場	鉄骨造スレート葺平屋建	321.60	山口市阿東嘉年上3435-10		補助金対象
〃	篠生農産加工場	鉄骨造スレート葺平屋建	244.00	山口市阿東篠目字森の下262-1		補助金対象
〃	小野茶工場	鉄骨造スレート葺一部2階建	2,909.00	宇部市藤河内118		補助金対象
〃	宇部緑茶センター	鉄骨造スレート葺平屋根	985.00	宇部市大字末信15-1	1	補助金対象
〃	山陽加工場	鉄骨コンクリート造金属板葺平屋建	811.00	山陽小野田市大字山川959		補助金対象
〃	(旧)農産物処理加工場	鉄骨造スレート葺平家建	132.10	下関市豊浦町大字川棚6931-1		補助金対象
〃	豊田味噌加工場	鉄骨造スレート葺平家建	147.00	下関市豊田町大字矢田428-7		補助金対象
〃	美東農産物加工所（味の館）	木造瓦葺平屋建	248.00	美祢市美東町大田5869	1	
〃	美祢市農産物加工所（虹工房）	木造瓦葺平屋建	410.00	美祢市大嶺町東分3086-1	1	
〃	大井ふれあい市	鉄骨造スレート葺平屋建	121.00	萩市大井1727-2		
〃	小川加工場	鉄骨造スレート葺平屋建	674.00	萩市大字中小川1067-1		補助金対象
〃	三見加工場	木造スレート葺平屋建	70.00	萩市三見3351-4		補助金対象

種別	名称	構造	面積(㎡)	所在地	職員数	摘要
畜産関連施設	都濃堆肥供給施設	鉄骨造スレート葺平屋建	452.00	周南市大字長穂19-3		
〃	鹿野堆肥センター	鉄骨造スレート葺平屋建	300.00	周南市大字巣山1977		
〃	鹿野堆肥ストックヤード	鉄骨造スレート葺平屋建	131.98	周南市大字大潮小井出1897		補助金対象
〃	仁保堆肥センター	ブロック造スレート葺平屋建	798.00	山口市仁保下郷242-1		補助金対象
〃	阿東堆肥センター	鉄骨造スレート葺平屋建	4,520.49	山口市阿東徳佐下11-484		補助金対象
〃	小野堆肥センター	鉄骨造スレート葺平屋建	2,358.00	宇部市大字藤河内218-311		補助金対象
〃	豊北牛舎	木造トタン葺平家建	383.13	下関市豊北町大字北宇賀446		補助金対象
〃	於福堆肥センター	コンクリートブロック造スレート葺平屋建	1,091.00	美祢市於福町下1867		
〃	佐々並堆肥センター	鉄骨造スレート葺平屋建	499.00	萩市大字佐々並4587		補助金対象
〃	高俣堆肥センター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,000.00	萩市大字高佐上1459-1		補助金対象
〃	吉部堆肥センター	鉄骨造スレート葺2階建	560.00	萩市大字吉部1200-1		
〃	小川堆肥センター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,179.00	萩市大字中小川3143		補助金対象
〃	木間畜産団地	鉄骨造スレート葺平屋建	426.00	萩市大字山田西木間729		補助金対象
〃	木間堆肥舎	鉄骨造スレート葺平屋建	1,578.00	萩市大字山田西木間729		補助金対象
市場	岩国市地方卸売市場及び岩国経済店舗	－	-	岩国市尾津町五丁目11-1	3	賃借物件
〃	南すおう地方卸売市場	鉄骨造スレート葺平屋建	751.52	柳井市余田3510-1		補助金対象
〃	長門地方卸売市場	鉄骨造スレート葺平家建	1,607.00	長門市東深川1381	1	
〃	萩市地方卸売市場	鉄骨造スレート葺2階建	1,249.00	萩市大字椿3395-13	6	
〃	萩市地方卸売市場付属設備	鉄骨造スレート葺平屋建	644.00	萩市大字椿3395-13		
〃	山口中央家畜市場	鉄骨・鉄筋コンクリート造スレート葺2階建	614.18	山口市嘉川字にノ割678-1		
店舗	油田ふれあい店	鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	143.70	大島郡周防大島町大字伊保田1351-3	1	
〃	日良居ふれあい店	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	236.53	大島郡周防大島町大字土居1287-1		
〃	三蒲ふれあい店	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	299.66	大島郡周防大島町大字東三蒲838-1		
〃	沖浦ふれあい店	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	164.71	大島郡周防大島町大字戸田1747		
〃	島の恵み本店	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	241.59	大島郡周防大島町大字久賀6500-1		
〃	Ａコープ東和店	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	321.99	大島郡周防大島町大字平野464-1		
〃	久賀生産購買店舗及び配送センター	鉄筋コンクリートブロック造陸屋根2階建	390.00	大島郡周防大島町大字久賀4721-1	1	
〃	森野生産購買店舗	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	186.30	大島郡周防大島町大字平野464-55		
〃	安下庄生産購買店舗	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建	137.70	大島郡周防大島町大字西安下庄3920-8	1	
〃	広瀬経済店舗	鉄骨造亜鉛鋼板葺平屋建	299.36	岩国市錦町広瀬6743	1	
〃	ＦＡＭ'Ｓキッチンいわくに	木造ガルバリウム鋼板葺平屋建	998.69	岩国市多田97-2		補助金対象
〃	南すおう農業資材センター店舗	鉄骨造スレート葺平屋建	492.00	柳井市余田1265-10	3	
〃	遊気百菜館	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	1,642.00	柳井市中央三丁目17-15	5	
〃	ふれあいどころ４３７	木造鋼板瓦葺平屋建	1,056.09	柳井市日積4150-1	1	柳井市都市農村交流施設
〃	菜さい来んさい！徳山東店	鉄骨造陸屋根平屋建	69.40	周南市久米中央四丁目10-5		
〃	菜さい来んさい！光店	鉄骨造スレート葺平屋建	210.39	光市三井五丁目3-10		
〃	菜さい来んさい！新南陽店	－	115.90	周南市清水一丁目10-28		東ソー生協内（テナント）
〃	防府とくぢ中部営農センター及びとれたて満菜	鉄骨造鋼板葺平屋建	747.00	防府市中央町6-7	8	
〃	Ｙショップ生雲店	鉄骨造金属板葺平屋建	229.85	山口市阿東生雲中194-15		
〃	ぶちええ菜山口店	木造金属板葺平屋建	387.55	山口市維新公園三丁目11-1	3	
〃	新鮮館厚南店	鉄骨造金属板葺平屋建	566.00	宇部市厚南中央一丁目7-70		
〃	新鮮館宇部店	鉄骨造金属板葺平屋建	519.82	山口市宇部市海南町2-1	1	
〃	いただきま～と川中店	鉄骨造金属板葺2階建	520.52	下関市伊倉新町四丁目4-42	3	
〃	百円市場野菜大好き	鉄骨造鉄板折板葺平家建	325.52	下関市秋根北町4-1		
〃	いただきま～と下関東部店	鉄骨造スレート葺平家建	387.23	下関市清末五毛一丁目3-9	2	
〃	王司ふれあい市場	鉄骨造スレート葺平家建	281.53	下関市王司上町五丁目3-50		
〃	菊川農機具展示場	鉄骨造スレート葺平家建	105.00	下関市菊川町大字下岡枝351		
〃	Ｙショップ豊田西店	鉄骨造金属板葺2階建	283.94	下関市豊田町大字浮石1494-28		
〃	美東町生産物直売所（直売所みとう）	木造瓦葺平屋建	192.00	美祢市美東町真名968-8		
〃	あぐりプラザおふく	鉄骨造亜鉛鋼板葺平屋建	140.52	美祢市於福町下則田2867-1	2	
〃	西厚保支所店舗施設及び資材庫	鉄骨造鉄板葺平屋建	268.70	美祢市西厚保町本郷688-3		
〃	渋木ふれあい店	鉄骨造金属板葺平家建	311.78	長門市渋木3454-4		
〃	豊原ふれあい店	木造モルタル造瓦葺2階建	231.00	長門市三隅下1336-1		
〃	宇津賀ふれあい店	鉄筋コンクリート造コンクリート葺2階建	249.00	長門市油谷後畑1894-1		
〃	ファーマーズマーケットふれあいらんど萩	木骨造ガルバリウム鋼板葺平屋建	658.00	萩市大字椿3395-12	3	
〃	萩資材センター	鉄骨造ガルバリウム鋼板葺平屋建	656.00	萩市大字椿3377	2	
〃	紫福購買店舗	鉄骨造金属板葺平屋建	322.00	萩市大字紫福3440	7	

種別	名称	構造	面積(㎡)	所在地	職員数	摘要
店舗	ローソン萩大井店	鉄骨造スレート葺平屋建	154.00	萩市大井1727-2		
〃	ポプラ見島店	鉄骨造スレート葺平屋2階建	227.68	萩市見島本村48-1		
農機･自動車ｾﾝﾀｰ	南すおう農機センター	鉄骨造スレート葺平屋建	1,086.24	柳井市余田3510-1	4	
〃	都濃農機センター	鉄骨造スレート葺2階建	181.03	周南市大字須々万本郷2647-1	4	
〃	光農機センター	鉄骨造スレート葺平屋建	396.00	光市上島田二丁目2-3	1	
〃	西浦農機センター	鉄骨造鋼板ｽﾚｰﾄ葺平屋建	320.00	防府市西浦1435	4	
〃	防府とくぢ西部農機センター	鉄骨造スレート葺平屋建	144.00	防府市台道3585		
〃	防府とくぢ北部農機センター	鉄骨造スレート葺平屋建	265.00	山口市徳地堀1891		
〃	山口中央農機ｾﾝﾀｰ及び山口自動車ｾﾝﾀｰ	鉄骨造スレート葺２階建	948.00	山口市維新公園三丁目11-1	14	
〃	山口南部農機センター	鉄骨造スレート葺２階建	793.48	山口市名田島1176-1	8	
〃	阿東農機センター	鉄骨造スレート葺平屋建	351.16	山口市阿東地福上2362-3	6	
〃	東岐波農機センター	鉄筋スレート葺平屋建	320.00	宇部市大字東岐波2097-1		
〃	宇部東部農機センター	鉄骨造スレート葺一部2階建	564.00	宇部市大字木田511	2	
〃	万倉農機センター	コンクリート造スレート葺平屋建	347.00	宇部市大字西万倉1545-1		
〃	宇部西部農機センター	鉄骨造スレート葺平屋建	338.00	山陽小野田市大字鴨庄12-4	2	
〃	下関西部農機センター	鉄骨造スレート葺一部2階建	553.05	下関市秋根北町3-10	3	
〃	下関東部農機センター	鉄骨造金属板葺平家建	394.00	下関市清末千房二丁目2-28		
〃	菊川農機センター	鉄骨造スレート葺平家建	687.69	下関市菊川町大字下岡枝342-3	5	
〃	豊浦農機センター	鉄骨造スレート葺一部2階建	440.38	下関市豊浦町大字川棚6928-1		
〃	豊北農機センター	鉄骨造スレート葺一部2階建	494.00	下関市豊北町大字滝部3130	3	
〃	豊北自動車センター工場	鉄骨造スレート葺平家建	299.92	下関市豊北町大字滝部3130	2	
〃	豊田農機センター	鉄骨造スレート葺中2階建	319.40	下関市豊田町大字矢田327-2	1	
〃	美祢農機センター	鉄骨造スレート葺一部2階建	442.00	美祢市美東町大田5858-1	4	
〃	美祢北部農機センター	鉄骨造スレート葺2階建	480.77	美祢市秋芳町嘉万4492		
〃	美祢西部農機センター	鉄骨造スレート葺平屋建	178.80	美祢市西厚保町本郷687-4		
〃	長門農機センター	鉄骨造金属板葺2階建	1,094.00	長門市西深川10831-3	3	
〃	萩農機センター	鉄骨造金属板葺平屋建	180.00	萩市椿3395-16	1	
〃	見島農機自動車整備工場	鉄骨造ルーフデッキ葺平屋建	192.00	萩市見島324-2		補助金対象
福祉施設	デイサービス宇部及び介護支援センター	鉄骨造コンクリート葺平屋建	454.00	宇部市厚南中央一丁目7-10	4	
発電所	稗原小水力発電所	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	60.50	岩国市錦町中ノ瀬739-2		
合計				652か所	2,190人	

※注　１．子会社施設については記載を省略しています。
　　２．賃借施設については職員数表記の必要がある物件を除き記載を省略しています。
　　３．本所人数については、休職者59人、出向者78人を含みます

２）共済事業の委託施設の状況

(1) 代理業者数の推移

項　　目	前 期 末	当期増加	当期減少	当 期 末
共済代理店数	530	11	12	529

(2) 当期新規代理業者

	氏名又は名称	事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共済代理店	国広自動車	山口県防府市開出西町28-1	自動車販売整備業
	富士商リテールサービス(株) 本部	山口県山陽小野田市赤崎1丁目2-1	自動車販売整備業
	(株)中原商会	山口県萩市大字椿東3133-4	自動車販売整備業
	Ｈａｄｓｏｎ Ｍｏｔｏｒｓ	山口県山口市江崎2527-4	自動車販売整備業
	ホンダカーズ山口東 岩国店	山口県岩国市尾津町2丁目15-30	自動車販売整備業
	ホンダカーズ山口東 Ｕ－Ｓｅｌｅｃｔ岩国	山口県岩国市尾津町1丁目7-7	自動車販売整備業
	(株)郷人	山口県周南市粟屋786-6	自動車販売整備業
	(有)中野自動車	山口県下関市豊北町神田1125	自動車販売整備業
	ボディリペア村中	山口県柳井市神代4176-1	自動車販売整備業
	(有)ＥＬＧ	山口県防府市桑山2丁目3-15	自動車販売整備業
	山口観光交通(株)	山口県山口市秋穂東1713-1	自動車販売整備業

８．子会社等の状況

区　分	会　社　名	代表者 氏　名	設　立 年月日	所　在　地	主な事業内容	資本金総額	議決権 保有割合
子会社	周防大島ファーム㈱	川地　　守	平成29年 10月２日	山口県大島郡周防大島町大字久賀4723番地	農畜産物の生産販売、農作業受託、新規就農者・就業者の人材育成のための教育・研修及び指導等	5,000千円	99.00％
子会社	㈲ジェイエイ南グリーン	菖蒲　裕司	平成13年 10月10日	山口県柳井市余田3510番地1	農作業受託、農業生産、育苗業務	3,000千円	96.66％
子会社	周南農協観光開発㈱	大木　由則	昭和48年 10月9日	山口県下松市西柳二丁目3番48号	不動産の管理・売買・賃借・交換並びにこれらの斡旋媒介・コンサルタント、宅地の造成・販売、不動産の所有・賃貸	10,000千円	100.00％
子会社	ＪＡ協同サポート山口㈱	河村信一郎	平成26年 10月1日	山口県周南市清水一丁目9番5号	居宅介護事業、訪問介護事業、通所介護事業、福祉用具レンタル事業、福祉用品販売・住宅改修事業、給食配食・仕出し事業、高齢者配食事業、葬儀葬祭事業	100,000千円	100.00％
子会社	㈱山口青果卸売市場	荒川　宗敏	昭和46年 10月1日	山口県山口市維新公園三丁目11番3号	青果物及び加工品等の受託並びに買付販売	10,000千円	100.00％
子会社	㈱ベリーろーど	原田　俊二	平成27年 6月29日	山口県山口市維新公園三丁目11番1号	農畜産物の生産販売、農畜産物を原材料とする食料品の製造販売	48,000千円	97.91％
子会社	㈱Ａコープながと	宗本　雅彦	平成26年 1月31日	山口県長門市東深川1941番地	スーパーマーケット	10,000千円	100.00％
子会社	㈱ジャネックス	河村　弘伸	昭和48年 4月2日	山口県山口市小郡下郷2139番地	情報処理サービス業	100,000千円	71.75％
関連法人等	㈱山口県農協印刷	實森　宏之	昭和46年 12月23日	山口県山口市嘉川668番地1	印刷事業及び製品の販売、印刷資材の販売、情報サービスにおけるデジタルコンテンツの企画制作、什器備品・事務用機器・セキュリティ機器・ギフト・ノベルティ商品、文具の販売	30,000千円	33.33％
関連法人等	アグリ南すおう㈱	河村　雅春	平成29年 4月5日	山口県柳井市中央三丁目16番1号	農作業受委託調整サービス	5,580千円	43.36％
関連法人等	㈱コープ葬祭	藤原　由佳	昭和58年 5月20日	山口県萩市大字椿東3043番地	冠婚葬祭用品の製造及び販売、冠婚葬祭用品・自動車のリース業、冠婚葬祭に係る引き出物の販売、冠婚葬祭に係る装飾品の輸出入業務、仏壇・仏具の製造及び販売、墓石の製造及び販売、冠婚葬祭用品の委託・受託販売、霊柩自動車による運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業	35,000千円	24.14％

区　分	会　社　名	代表者 氏　名	設　立 年月日	所　在　地	主な事業内容	資本金総額	議決権 保有割合
関連法人等	菊川町まちづくり㈱	服部太一朗	平成9年 2月3日	山口県下関市菊川町大字上岡枝766番地1	農産物、畜産物、水産物、椎茸等林産品の加工及び販売、レストラン･食堂･喫茶店の経営、観光用土産物の販売、観光案内及び宣伝広告業務	17,500千円	28.57％
関連法人等	豊北町むらおこし物産振興協同組合	西島　英敏	平成4年 10月19日	山口県下関市豊北町大字滝部3394番地2	組合員の取扱品の共同販売、組合員の事業に関する調査・研究、組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供、組合員のためにする地域資源活用総合交流促進施設の管理受託事業	8,320千円	20.00％
関連法人等	ながと物産合同会社	大谷　恒雄	平成26年 5月29日	山口県長門市仙崎4297番地1	農水産物の販売、農水産物の加工及び加工品の販売	8,000千円	25.00％
関連法人等	㈲グリンファーム旭	山本　俊夫	平成7年 6月30日	山口県萩市大字佐々並1802番地１	農林作業の受託並びに委託に関する事業、農産物の生産・加工並びに販売に関する事業、農機具の整備に関する事業、公共事業の受託に関する事業、油脂の販売に関する事業、自動車部品・用品の販売並びに整備に関する事業	15,000千円	26.66％
関連法人等	㈲ドリームファーム阿武	高村　泰司	平成8年 2月22日	山口県阿武郡阿武町大字福田下第1367番地1	農作業の受託及び委託に関する事業、農業機械のリース及び整備に関する事業、農林特産品の生産、農林産物の加工及び販売に関する事業、公共施設の保守管理に関する事業、森林作業の受託及び委託に関する事業	10,000千円	44.50％
関連法人等	㈲玖珂グリーンフィールド	小野原　暢	平成8年 3月18日	山口県岩国市玖珂町5547番地	農作業並びに農作物の生産に関わる経営の受託に関する業務、農作物の生産・運搬及び販売に関する業務、農用地等の管理作業の受託に関する業務、農産物を原材料とする加工・販売に関する業務、農業生産に関わる指導・研修に関する業務、金属製品製造・加工	3,000千円	23.33％

第５年度 事業報告の附属明細書

（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

１．役員に対する報酬等

（単位：千円）

区　　分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
経営管理委員	26,082	107,000
理　　事	80,406	
監　　事	36,576	37,000
合　　計	**143,064**	**144,000**

（注１）当期中の役員退職慰労金の支払額は次のとおりです。

区　　分	当期中の報酬等支払額
経営管理委員	－
理　　事	26,484
監　　事	9,800
合　　計	**36,285**

２．役員等の兼職等

区　　分			氏　　名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
役　職　名	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
常務理事	常勤	無	小野泰史	株式会社ジャネックス 株式会社山口県農協印刷	取締役 取締役
常務理事	〃	〃	横山秀美	公益社団法人山口県畜産振興協会	理事
代表監事	〃		杉村茂樹	株式会社ベリーろーど	監査役
監　　事	〃		藤永清一	株式会社Ａコープながと	監査役

３．役員との取引

（単位：千円）

役職名	取引内容及び金額			摘要
	取引の種類	取引金額		
経営管理委員 10名	貸付金等	当期取引額	15,170	
		当期首残高	328,062	
		当期末残高	318,551	
		当期増減(△)額	△9,511	
理事 6名	貸付金等	当期取引額	－	
		当期首残高	29,405	
		当期末残高	14,782	
		当期増減(△)額	△14,623	
監事 1名	貸付金等	当期取引額	7,000	
		当期首残高	3,110	
		当期末残高	9,089	
		当期増減(△)額	5,979	
合計 17名	貸付金等	当期取引額	22,170	
		当期首残高	360,578	
		当期末残高	342,422	
		当期増減(△)額	△18,155	

貸　借　対

第５年度　（令和６年３

科目	金額 内訳	金額 金額	金額 合計
（資 産 の 部）			
1 信用事業資産			**1,240,386,350**
(1) 現金		8,873,669	
(2) 預金		832,195,555	
系統預金	829,293,295		
系統外預金	2,902,260		
(3) 有価証券		54,446,072	
国債	30,755,942		
地方債	4,850,290		
政府保証債	407,520		
社債	13,143,020		
株式	2,549,788		
受益証券	2,152,741		
投資証券	586,770		
(4) 貸出金		345,105,516	
(5) その他の信用事業資産		884,655	
未収収益	750,089		
その他の資産	134,566		
(6) 貸倒引当金		△ 1,119,119	
2 共済事業資産			**6,121**
(1) その他の共済事業資産		6,121	
3 経済事業資産			**8,945,118**
(1) 経済事業未収金		3,662,945	
(2) 経済受託債権		3,039,386	
(3) 棚卸資産		1,729,403	
購買品	1,006,929		
販売品	413,357		
加工品	296,626		
その他の棚卸資産	12,490		
(4) その他の経済事業資産		941,860	
(5) 貸倒引当金		△ 428,478	
4 雑資産			**2,867,469**
5 固定資産			**33,929,588**
(1) 有形固定資産		33,844,644	
建物	42,468,776		
機械装置	8,565,818		
土地	21,230,376		
建設仮勘定	528,969		
その他の有形固定資産	9,324,839		
減価償却累計額	△ 48,274,136		
(2) 無形固定資産		84,944	
6 外部出資			**69,253,376**
(1) 外部出資		69,253,376	
系統出資	67,392,770		
系統外出資	1,469,656		
子会社等出資	390,950		
7 前払年金費用			**261,542**
8 繰延税金資産			**1,842,982**
資産の部合計			**1,357,492,548**

照　　表

（山口県農業協同組合）

月31日現在）　　（単位：千円）

科目	金額 内訳	金額 金額	金額 合計
（負債の部）			
1 信用事業負債			1,255,649,998
(1) 貯金		1,248,692,665	
(2) 借入金		210,264	
(3) その他の信用事業負債		6,747,068	
未払費用	234,816		
その他の負債	6,512,252		
2 共済事業負債			6,069,952
(1) 共済資金		3,172,318	
(2) 未経過共済付加収入		2,884,133	
(3) その他の共済事業負債		13,499	
3 経済事業負債			2,538,175
(1) 経済事業未払金		2,161,298	
(2) 経済受託債務		273,545	
(3) その他の経済事業負債		103,330	
4 雑負債			2,453,280
(1) 未払法人税等		138,160	
(2) 資産除去債務		69,082	
(3) その他の負債		2,246,038	
5 諸引当金			7,238,681
(1) 賞与引当金		651,069	
(2) 退職給付引当金		4,824,921	
(3) 役員退職慰労引当金		30,665	
(4) 農林年金特例業務負担金引当金		1,387,408	
(5) ポイント引当金		60,917	
(6) ＰＣＢ廃棄物処理引当金		41,264	
(7) 資産撤去引当金		242,436	
6 再評価に係る繰延税金負債			3,748,176
負債の部合計			1,277,698,264
（純資産の部）			
1 組合員資本			72,373,441
(1) 出資金		16,172,900	
(2) 資本準備金		7,946,673	
(3) 利益剰余金		48,447,237	
利益準備金	17,060,884		
その他利益剰余金	31,386,353		
信用事業リスク調整積立金	5,396,043		
固定資産リスク調整積立金	2,248,872		
自己資本比率増強積立金	1,016,000		
経営基盤強化積立金	704,000		
経済事業基盤強化積立金	2,582,634		
信用事業基盤強化積立金	3,994,704		
農業経営基盤強化積立金	390,228		
営農継続支援積立金	632,390		
農業振興対策積立金	312,184		
固定資産圧縮積立金	142,944		
特別積立金	8,569,003		
当期未処分剰余金	5,397,346		
(うち当期剰余金)	(1,341,300)		
(4) 処分未済持分		△ 193,370	
2 評価・換算差額等			7,420,842
(1) その他有価証券評価差額金		△1,520,065	
(2) 土地再評価差額金		8,940,907	
純資産の部合計			79,794,283
負債及び純資産の部合計			1,357,492,548

損 益 計 算 書

（山口県農業協同組合）

第５年度（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額 内訳	金額 金額	金額 合計
1 事業総利益			**20,780,384**
事業収益		34,867,635	
事業費用		14,087,251	
(1) 信用事業収益		11,678,936	
資金運用収益	10,679,742		
（うち預金利息）	(4,554,678)		
（うち有価証券利息）	(509,034)		
（うち貸出金利息）	(3,793,229)		
（うちその他受入利息）	(1,822,800)		
役務取引等収益	413,852		
その他事業直接収益	44,952		
その他経常収益	540,389		
(2) 信用事業費用		1,486,027	
資金調達費用	331,646		
（うち貯金利息）	(258,013)		
（うち給付補填備金繰入）	(8,031)		
（うち借入金利息）	(1,503)		
（うちその他支払利息）	(64,098)		
役務取引等費用	110,741		
その他事業直接費用	48,625		
その他経常費用	995,014		
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 156,482)		
信用事業総利益			**10,192,909**
(3) 共済事業収益		7,131,856	
共済付加収入	6,769,851		
その他の収益	362,005		
(4) 共済事業費用		453,699	
共済推進費	361,920		
共済保全費	53,461		
その他の費用	38,317		
共済事業総利益			**6,678,157**
(5) 購買事業収益		9,514,312	
購買品供給高	8,935,679		
購買手数料	242,679		
修理サービス料	80,053		
その他の収益	255,900		

科目	金額 内訳	金額 金額	金額 合計
(6) 購買事業費用		8,017,578	
購買品供給原価	7,295,052		
購買品供給費	581,627		
修理サービス費	48,940		
その他の費用	91,957		
(うち貸倒引当金繰入額)	(6,675)		
購買事業総利益			1,496,734
(7) 販売事業収益		4,081,965	
販売品販売高	2,637,231		
販売手数料	1,172,386		
その他の収益	272,347		
(8) 販売事業費用		2,668,537	
販売品販売原価	2,274,774		
販売費	173,611		
その他の費用	220,151		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△1,240)		
販売事業総利益			1,413,428
(9) 保管事業収益		229,400	
(10) 保管事業費用		62,679	
保管事業総利益			166,721
(11) 加工事業収益		198,431	
(12) 加工事業費用		132,418	
加工事業総利益			66,012
(13) 利用事業収益		1,926,111	
(14) 利用事業費用		1,198,151	
利用事業総利益			727,959
(15) 宅地等供給事業収益		13,417	
(16) 宅地等供給事業費用		3,862	
宅地等供給事業総利益			9,554
(17) その他事業収益		326,936	
(18) その他事業費用		184,861	
その他事業総利益			142,074
(19) 指導事業収入		146,627	
(20) 指導事業支出		259,795	
指導事業収支差額			△ 113,168
2 事業管理費			19,694,172
(1) 人件費		12,676,119	
(2) 業務費		2,678,428	
(3) 諸税負担金		633,123	
(4) 施設費		3,454,711	
(5) その他事業管理費		251,788	
事業利益			1,086,211

科目	金額 内訳	金額 金額	金額 合計
3 事業外収益			**1,194,687**
(1) 受取雑利息		5,191	
(2) 受取出資配当金		692,884	
(3) 賃貸料		191,494	
(4) 償却債権取立益		24	
(5) 雑収入		305,092	
4 事業外費用			**238,214**
(1) 寄付金		2,349	
(2) 雑損失		235,865	
経常利益			**2,042,684**
5 特別利益			**1,077,251**
(1) 固定資産処分益		228,781	
(2) 一般補助金		729,008	
(3) 小野田育苗C保険金		85,740	
(4) 営農継続支援助成金		33,721	
6 特別損失			**1,317,312**
(1) 固定資産処分損		27,046	
(2) 固定資産圧縮損		729,008	
(3) 減損損失		425,928	
(4) 圧縮特別勘定繰入(小野田育苗C保険金)		77,902	
(5) 圧縮特別勘定繰入(華城特定資産買換)		28,823	
(6) 資産撤去引当金繰入		28,603	
税引前当期利益			**1,802,623**
法人税、住民税及び事業税		297,436	
法人税等調整額		163,886	
法人税等合計			**461,322**
当期剰余金			**1,341,300**
当期首繰越剰余金			**3,322,895**
再評価差額金取崩額			**265,148**
信用事業リスク調整積立金取崩額			**55,548**
経済事業基盤強化積立金取崩額			**33,056**
信用事業基盤強化積立金取崩額			**26,436**
固定資産リスク調整積立金取崩額			**333,371**
農業経営基盤強化積立金取崩額			**5,583**
農業振興対策積立金取崩額			**12,922**
固定資産圧縮積立金取崩額			**1,082**
当期未処分剰余金			**5,397,346**

注　記　表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1）有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
（2）子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
（3）その他有価証券
　時価のあるもの　　：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
　市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）購買品
　・肥料、飼料、農薬：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
　・車両、大型農機　：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
　・上記以外　　：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
（2）販売品
　・青果物　　：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
　・上記以外　　：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
（3）加工品　　：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
（4）その他の棚卸資産　：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3）固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）
　定率法を採用しています。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
　なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
（2）無形固定資産（リース資産を除く）
　定額法を採用しています。
　なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。
（3）リース資産
　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4）引当金の計上基準

（1）貸倒引当金
　貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
　破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
　また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しております。

（２）賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

（３）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、未認識数理計算上の差異の残高に対して職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額を、翌事業年度から費用処理しています。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

（５）農林年金特例業務負担金引当金

農林年金の制度完了に伴う負担金に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

（６）ポイント引当金

組合の事業利用促進等を目的とするＪＡ総合ポイントサービスに基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

（７）ＰＣＢ廃棄物処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理義務が課せられているＰＣＢ廃棄物（現在、組合で保管中のもの）の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しています。

（８）資産撤去引当金

有線放送の電柱撤去、金融店舗等の再取得に係る解体撤去費用に備えるため、当該資産の処分に必要と見込まれる工事見積額を計上しています。

５）収益及び費用の計上基準

（１）リース関連取引

ファイナンス・リース取引（貸手）に係る収益の計上基準

リース料受取時に利用料と利用雑費を計上する方法によっています。

（２）収益認識関連

当組合の利用者との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

①　購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用

者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

② 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

③ 保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

④ 加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑤ 利用事業

カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑥ 宅地等供給事業

組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡し等の仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。

⑦ その他事業

要介護者を対象にしたデイサービス・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援活動及び農地利用に係る農作業受委託事業等の事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑧ 指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

６）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

７）消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、５年間で均等償却を行って

います。

８）計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「０」で表示しています。

９）その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

（１）事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。

よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

（２）米共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。

そのうち、米については販売をＪＡが行いプール計算を行う「ＪＡ共同計算」を行っております。

また、販売を当組合が再委託した全国農業協同組合連合会が行い、県域でプール計算を行う「県域共同計算」も行っております。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金を計上しております。

また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。

共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。

（３）当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

２．会計上の見積りに関する注記

１）繰延税金資産の回収可能性

（１）当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額）　　1,842,982千円

（繰延税金負債と相殺前の金額は2,403,774千円になります）

（２）その他の情報

当組合は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に定める分類３の組合と評価し、将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として繰延税金資産の計上を行っています。次年度以降の課税所得の見積りについては、前年度実績・当年度見込による予測値に、次年度計画を踏まえた一定の成長率▲１％の仮定をおいて算出しています。しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類におい

て認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

２）固定資産の減損

（１）当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失　　425,928千円

（２）会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否を判定し、必要と判断した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、前年度実績・当年度見込による予測値に、次年度計画を踏まえた一定の成長率▲１％の仮定をおいて算出しています。

割引率は、固定資産に占める事業利益の割合の平均値を用いています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けるため、見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合は、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

３）貸倒引当金

（１）当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金　　1,547,798千円

（２）会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①　算定方法

「１.重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「４）引当金の計上基準」の「（１）貸倒引当金」に記載しております。

②　主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③　翌事業年度に係る計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

３．貸借対照表に関する注記

１）資産から直接控除した引当金

雑資産から控除されている貸倒引当金の額　200千円

２）有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,571,033千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	1,061,206千円	建物附属設備	205,234千円
構築物	687,877千円	機械装置	2,218,200千円
車両運搬具	13,377千円	工具器具備品	94,079千円
土地	291,057千円		

３）リース契約により使用する重要な固定資産

リース会計基準適用前所有権移転外ファイナンス・リース（賃貸借処理継続のもの）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、信用端末機、共済端末機、他事業端末機、ATM機器、車両等をリース契約により使用しています。

４）担保に供している資産の内容

定期預金10,285,000千円を為替決済の担保に、定期預金34,950千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

５）子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額　　895,609千円
子会社等に対する金銭債務の総額　　972,717千円

６）役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権の総額　342,422千円
理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務の総額　該当ありません

７）債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第１項第１号ホ（２）（ⅰ）から（ⅳ）までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1,667,731千円、危険債権額は991,107千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権額は0千円、貸出条件緩和債権額は5,896千円です。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計は2,664,735千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

８）土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日　　平成11年３月31日及び平成12年3月31日
（合併前組合により異なります）

●再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額　　2,409,757千円

●同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

４．損益計算書に関する注記

１）子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	335,743千円
うち事業取引高	274,751千円
うち事業取引以外の取引高	60,992千円
子会社等との取引による費用総額	1,357,439千円
うち事業取引高	238,281千円
うち事業取引以外の取引高	1,119,158千円

２）減損損失に関する注記

（１）資産をグルーピングした方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位として、管理会計上の場所別にグルーピングしております。また業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本所等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。

場　所	用　途	種　類	その他
一般資産　41か所	一般	土地及び建物他	店舗、農業関連施設
遊休資産　14か所	遊休	土地及び建物他	業務外固定資産

（２）減損損失の認識に至った経緯

①　一般資産

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みの資産グループ及び土地の時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

②　遊休資産

処分が進まず保有が継続されており、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、当該減少額を減損損失として認識しました。

（３）減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な種類ごとの減損損失の内訳

一般資産　283,765千円（土地　106,687千円、建物　68,473千円、その他　108,605千円）
遊休資産　142,162千円（土地　76,135千円、建物　62,768千円、その他　3,258千円）
合計　425,928千円（土地　182,822千円、建物　131,242千円、その他　111,863千円）

（４）回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、そのうち土地については固定資産税評価額に基づいて算定しております。

５．金融商品に関する注記

１）金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取り組み方針

当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を山口県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や

地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、14.3％は不動産業に対するものであり、当該不動産業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し、各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については、管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については、「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②　市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した運用、リスク管理を基本に、取得している市場リスク量を統合的に把握し、リスク量と許容資本との比較検証やストレステストの実施によりリスク量を抑制するとともに、金融情勢の変化に機敏に対応できる態勢構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況、必要収益及び取得リスク量などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会やリスクマネジメント委員会等にて決定された方針に基づき有価証券の売買を行っています。保有している有価証券は、リスク管理部門によりモニタリングを行うとともに、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品は、すべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、その他保有目的有価証券、貸出金、貯金及び借入金です。その他、株式や投資証券においては価格変動リスクを負っています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、指標となる金利が１.00％上昇したものと想定した場合、当事業年度末現在における経済価値は4,883,504千円減少するものと把握しています。

なお、金利が合理的な予想変動幅を大きく超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を

行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2）金融商品の時価等に関する事項

（1）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	832,195,555	831,480,854	△714,701
有価証券			
満期保有目的の債券	3,083,592	3,201,820	118,227
その他有価証券	51,362,480	51,362,480	－
貸出金	345,105,516	350,053,070	
貸倒引当金(※1)	△ 1,119,119		
貸倒引当金控除後	343,986,397	350,053,070	6,066,672
資産計	**1,230,628,025**	**1,236,098,224**	**5,470,199**
貯金	1,248,692,665	1,248,192,402	△ 500,262
負債計	**1,248,692,665**	**1,248,192,402**	**△ 500,262**

※1　貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（2）金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

①　預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap　以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②　有価証券

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③　貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価としています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して

時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

（3）市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは（1）の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外　部　出　資	69,253,376

（4）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預　金		830,195,555	－	－	－	－	2,000,000
有価証券	満期保有目的の債券	300,000	200,000	400,000	400,000	300,000	1,400,000
	その他有価証券のうち満期があるもの	1,567,650	1,000,000	1,207,336	2,000,000	2,295,940	42,200,000
貸　出　金(※1、2)		25,776,191	20,196,120	19,048,367	17,457,685	16,293,185	245,354,283
合　計		**857,839,397**	**21,396,120**	**20,655,703**	**19,857,685**	**18,889,125**	**290,954,283**

※1　貸出金のうち、当座貸越3,509,156千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

※2　貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等979,681千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（5）有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(※)	1,191,556,677	27,434,567	22,020,735	2,627,247	5,053,437	－
合　計	**1,191,556,677**	**27,434,567**	**22,020,735**	**2,627,247**	**5,053,437**	**－**

※　貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

６．有価証券に関する注記

１）有価証券の時価及び評価差額に関する事項

（１）満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

種　　類		貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　　債	3,083,592	3,201,820	118,227
	小　　計	**3,083,592**	**3,201,820**	**118,227**
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国　　債	－	－	－
	小　　計	**－**	**－**	**－**
合　　計		**3,083,592**	**3,201,820**	**118,227**

（２）その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

種　　類		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差　額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株　　式	1,029,604	2,403,728	1,374,123
	債　　券	12,511,671	12,866,280	354,608
	国　　債	3,735,221	3,860,500	125,278
	地 方 債	3,395,921	3,545,850	149,928
	政府保証債	400,000	407,520	7,520
	社　　債	4,980,528	5,052,410	71,881
	受 益 証 券	530,916	676,601	145,685
	投 資 証 券	317,935	386,929	68,993
	小　　計	**14,390,128**	**16,333,539**	**1,943,411**
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株　　式	150,882	146,059	△ 4,823
	債　　券	36,115,901	33,206,900	△ 2,909,001
	国　　債	26,448,051	23,811,850	△ 2,636,201
	地 方 債	1,377,975	1,304,440	△ 73,535
	政府保証債	－	－	－
	社　　債	8,289,874	8,090,610	△ 199,264
	受 益 証 券	1,622,891	1,476,139	△ 146,751
	投 資 証 券	206,787	199,841	△6,946
	小　　計	**38,096,464**	**35,028,940**	**△ 3,067,523**
合　　計		**52,486,592**	**51,362,480**	**△ 1,124,112**

２）当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3）当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

（単位：千円）

種　　類	売 却 額	売 却 益	売 却 損
株　　式	424,063	160,175	6,923
債　　券	2,577,164	30,711	48,625
国　　債	724,938	25,610	－
社　　債	1,852,226	5,100	48,625
投 資 証 券	－	－	－
受 益 証 券	61,161	14,241	－
合　　計	**3,062,388**	**205,127**	**55,548**

4）当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券

当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5）当事業年度中において、減損処理を行った有価証券

当事業年度中において、減損処理を行った重要な有価証券はありません。

7．退職給付に関する注記

1）退職給付に関する事項

（1）採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約に基づく特定退職金共済制度を採用しています。特定退職金共済制度の積立金は5,065,559千円です。また、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度も併せて採用しています。

（2）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	7,446,324千円
勤務費用	163,827千円
数理計算上の差異の発生額	9,139千円
退職給付の支払額	△ 532,931千円
期末における退職給付債務	7,086,359千円

（3）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,824,202千円
期待運用収益	29,936千円
数理計算上の差異の発生額	11,095千円
確定給付型年金制度への拠出額	49,949千円
退職給付の支払額	△ 184,353千円
期末における年金資産	2,730,830千円

（4）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職給付債務	7,086,359千円
年金資産(確定給付型年金制度)	△ 2,730,830千円
未積立退職給付債務	4,355,528千円
未認識数理計算上の差異	207,850千円
貸借対照表計上額純額	4,563,379千円
前払年金費用	261,542千円
退職給付引当金	4,824,921千円

（5）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	163,827千円
期待運用収益	△ 29,936千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 53,418千円
合　　計	80,472千円

(注) 特定退職金共済制度への拠出金406,756千円は「福利厚生費」で処理しています。

（6）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する比率は、次のとおりです。

一般勘定	100％
合　　計	100％

（7）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

（8）割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.00　%
長期期待運用収益率	1.06　%

2）特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、特例業務負担金160,433千円を特例業務負担金引当金の取崩しにより拠出しています。

なお、同組合より示された令和６年３月現在における令和14年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,293,519千円となっています。

８．税効果会計に関する注記

１）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,334,573千円
減価償却超過額	6,397千円
役員退職慰労引当金	8,481千円
貸倒引当金	407,514千円
賞与引当金	180,085千円
未払法定福利費	28,971千円
未収貸付金利息	79,744千円
減損損失	2,028,909千円
貸出金	40,408千円
有価証券	41,518千円
未払事業税	16,462千円
農林年金特例業務負担金引当金	383,757千円
その他有価証券評価差額金	778,342千円
その他	239,536千円
繰延税金資産小計	5,574,704千円
評価性引当額	△ 3,170,929千円
繰延税金資産合計(A)	2,403,774千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 54,656千円
資産除去債務対応資産	△ 539千円
その他有価証券評価差額金	△ 433,254千円
前払年金費用	△ 72,342千円
繰延税金負債合計(B)	△ 560,792千円
繰延税金資産の純額(A)＋(B)	1,842,982千円

２）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66％
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37％
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.54％
住民税均等割額	2.49％
税額控除等	△ 0.63％
評価性引当額の増減	0.51％
その他	△ 0.28％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.59％

３）税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

該当はありません。

９．収益認識に関する注記

「1．重要な会計方針に係る事項に関する　注記５）収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

第５年度　貸借対照表等の附属明細書

（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

１．組合員資本の明細

（単位：千円）

種類			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金			16,206,757	621,968	655,825	16,172,900
資本準備金			7,946,673	－	－	7,946,673
利益剰余金			46,998,940	3,994,950	2,546,653	48,447,237
	利益準備金		16,780,884	280,000	－	17,060,884
	その他利益剰余金		30,218,056	3,714,950	2,546,653	31,386,353
		信用事業リスク調整積立金	5,175,591	276,000	55,548	5,396,043
		固定資産リスク調整積立金	2,178,244	404,000	333,371	2,248,872
		自己資本比率増強積立金	918,000	98,000	－	1,016,000
		経営基盤強化積立金	680,000	24,000	－	704,000
		経済事業基盤強化積立金	2,524,691	91,000	33,056	2,582,634
		信用事業基盤強化積立金	3,898,140	123,000	26,436	3,994,704
		農業経営基盤強化積立金	371,311	24,500	5,583	390,228
		営農継続支援積立金	132,390	500,000	－	632,390
		農業振興対策積立金	225,107	100,000	12,922	312,184
		固定資産圧縮積立金	144,027	－	1,082	142,944
		特別積立金	8,569,003	－	－	8,569,003
		当期未処分剰余金	5,401,547	2,074,450	2,078,652	5,397,346
処分未済持分			△ 186,255	△ 193,370	△ 186,255	△ 193,370
合計			70,966,116	4,423,548	3,016,223	72,373,441

２．有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：千円、％）

種　類		当期首残高	当期増加額	当期減少額 (減損損失額)	当期末残高	当期償却額	減価償却 累計額	償却 累計率
有形固定資産	建　物	42,707,161	242,224	480,608 (131,242)	42,468,776	604,454	31,763,541	74.79
	構築物	4,608,653	49,721	43,581 (9,037)	4,614,793	63,975	4,011,069	86.92
	機械装置	8,536,192	188,357	158,731 (93,618)	8,565,818	119,422	8,171,661	95.40
	車両運搬具	59,580	－	4,728 (－)	54,851	292	54,851	100.00
	工具器具備品	4,618,732	149,378	112,916 (8,920)	4,655,194	170,581	4,273,012	91.79
	土　地	21,726,337	2,930	498,890 (182,822)	21,230,376			
	建設仮勘定	587,840	1,185,449	1,244,320	528,969			
	計	**82,844,497**	**1,818,062**	**2,543,779 (425,640)**	**82,118,780**	**958,725**	**48,274,136**	
無形固定資産		119,351	6,166	40,572 (287)	84,944	40,259		
合　計		**82,963,848**	**1,824,228**	**2,584,351 (425,928)**	**82,203,724**	**998,985**		

※１　当期減少額欄の(　)内は内書きで、減損損失の計上額です。

※２　当期償却額には賃貸施設及び太陽光発電等に係る償却費20,095千円が含まれています。

３．外部出資の明細

（単位：千円）

出資先			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系統出資		山口県信用農業協同組合連合会	49,968,540	－	－	49,968,540
		山口県厚生農業協同組合連合会	150,530	－	－	150,530
		全国農業協同組合連合会	1,712,700	－	－	1,712,700
		全国共済農業協同組合連合会	15,493,800	－	－	15,493,800
		農林中央金庫	61,060	－	－	61,060
		深川養鶏農業協同組合	5,200	40	－	5,240
		その他の系統出資先	900	－	－	900
		計	**67,392,730**	**40**	**－**	**67,392,770**
系統外出資	株式	美祢観光開発㈱	3,379	－	－	3,379
		日本果実工業㈱	8,700	－	－	8,700
		ＪＡ全農くみあい飼料㈱	8,799	－	－	8,799
		㈱アイ・キャン	2,000	－	－	2,000
		美川開発㈱	1,000	－	－	1,000
		阿知須まち開発㈱	1,500	－	－	1,500
		㈱豊田ふるさとセンター	2,447	－	－	2,447
		㈱エフエム萩	1,757	－	－	1,757
		㈱たまがわ	1,800	－	－	1,800
		㈱あぶクリエイション	1,250	－	－	1,250
		萩アグリ㈱	1,180	－	－	1,180
		㈲豊田あぐりサービス	6,000	－	－	6,000
		㈲サザンセトとうわ	1,000	－	－	1,000
		㈲ハピネスふくえ	2,000	－	－	2,000
		その他の系統外出資先(株式)	4,446	－	－	4,446
	その他	山口県農業信用基金協会	1,391,120	10,000	－	1,401,120
		農事組合法人　切畑ファーム	1,600	－	－	1,600
		農事組合法人　上り熊	1,700	－	－	1,700
		農事組合法人　下津領	2,000	－	－	2,000
		農事組合法人　至福の里	1,230	－	－	1,230
		農事組合法人　たたら大地紫福	1,000	－	－	1,000
		農事組合法人　奈美ファーム	1,884	－	－	1,884
		山口県東部森林組合	1,667	－	－	1,667
		はぎ地域づくり協同組合	1,000	－	－	1,000
		その他の系統外出資先(その他)	9,184	10	－	9,195
	計		**1,459,645**	**10,010**	**－**	**1,469,656**

出資先			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
子会社等出資	株式	周防大島ファーム㈱	4,950	—	—	4,950
		周南農協観光開発㈱	10,000	—	—	10,000
		JA協同サポート山口㈱	200,000	—	—	200,000
		㈱ベリーろーど	47,000	—	—	47,000
		㈱Aコープながと	10,000	—	—	10,000
		㈱山口県農協印刷	10,000	—	—	10,000
		㈱ジャネックス	71,750	—	—	71,750
		アグリ南すおう㈱	2,420	—	—	2,420
		㈱コープ葬祭	13,700	—	—	13,700
		菊川町まちづくり㈱	5,000	—	—	5,000
		㈲ジェイエイ南グリーン	2,900	—	—	2,900
		㈲グリンファーム旭	4,000	—	—	4,000
		㈲ドリームファーム阿武	4,450	—	—	4,450
		その他の子会社等出資先(株式)	700	—	—	700
	その他	豊北町むらおこし物産振興協同組合	2,080	—	—	2,080
		ながと物産合同会社	2,000	—	—	2,000
	計		390,950	—	—	390,950
合計			69,243,325	10,050	—	69,253,376

４．引当金等の明細

（単位：千円）

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,708,379	1,547,798	9,513	1,698,866	1,547,798
一般貸倒引当金	75,061	74,499	－	75,061	74,499
うち信用事業	73,961	73,469	－	73,961	73,469
うち購買事業	803	659	－	803	659
うち販売事業	95	89	－	95	89
うち保管事業	9	8	－	9	8
うち加工事業	1	1	－	1	1
うち利用事業	66	61	－	66	61
うちその他事業	13	9	－	13	9
うち管理業務	109	200	－	109	200
個別貸倒引当金	1,633,318	1,473,298	9,513	1,623,805	1,473,298
うち信用事業	1,210,940	1,045,650	9,299	1,201,641	1,045,650
うち購買事業	235,810	242,422	214	235,595	242,422
うち販売事業	14,281	13,046	－	14,281	13,046
うち保管事業	－	1	－	－	1
うち加工事業	103	270	－	103	270
うち利用事業	169,602	168,289	－	169,602	168,289
うちその他事業	2,580	3,618	－	2,580	3,618
賞与引当金	646,322	651,069	646,322	－	651,069
退職給付引当金	5,106,341	80,472	361,892	－	4,824,921
役員退職慰労引当金	55,028	10,025	34,389	－	30,665
農林年金特例業務負担金引当金	1,600,712	－	160,433	52,870	1,387,408
ポイント引当金	62,146	99,315	90,776	9,767	60,917
ＰＣＢ廃棄物処理引当金	49,402	－	6,834	1,303	41,264
資産撤去引当金	225,007	28,603	11,175	－	242,436
外部出資等損失引当金	24,918	－	－	24,918	－
合計	**9,478,260**	**2,417,283**	**1,321,338**	**1,787,726**	**8,786,480**

※　当期減少額（その他）欄に記載の減少額は洗替処理等によるものです。

5．子会社等との取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

1）子会社等との取引の明細

（単位：千円）

会　社　名	取引内容	収益総額	費用総額	摘　　要
周防大島ファーム㈱	うち信用事業	－	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	2,872	－	
	うち販売事業	－	8,806	
	そ　の　他	－	－	
	計	**2,872**	**8,806**	
㈲ジェイエイ南グリーン	うち信用事業	264	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	18,735	－	
	うち販売事業	－	－	
	そ　の　他	10,755	47,515	水稲苗、花苗委託料等
	計	**29,755**	**47,515**	
周南農協観光開発㈱	うち信用事業	1,908	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	29	－	
	うち販売事業	22	－	
	そ　の　他	1,045	893	
	計	**3,005**	**893**	
ＪＡ協同サポート山口㈱	うち信用事業	3,430	3,619	
	うち共済事業	－	209	
	うち購買事業	270	78	
	うち販売事業	2,598	12	
	そ　の　他	42,380	7,290	
	計	**48,680**	**11,211**	
㈱山口青果卸売市場	うち信用事業	1	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	690	18,758	
	うち販売事業	－	－	
	そ　の　他	3,171	0	
	計	**3,863**	**18,759**	
㈱ベリーろーど	うち信用事業	713	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	41,653	－	
	うち販売事業	10,148	5,042	
	そ　の　他	963	0	
	計	**53,478**	**5,043**	

会　社　名	取引内容	収益総額	費用総額	摘　　要
㈱Ａコープながと	うち信用事業	423	391	
	うち共済事業	－	205	
	うち購買事業	45,200	84	
	うち販売事業	－	664	
	そ　の　他	2,024	558	
	計	**47,648**	**1,903**	
㈱ジャネックス	うち信用事業	－	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	そ　の　他	2,785	869,896	システム利用料等
	計	**2,785**	**869,896**	
㈱山口県農協印刷	うち信用事業	－	53,248	
	うち共済事業	－	5,927	
	うち購買事業	－	8,309	
	うち販売事業	－	11,974	
	そ　の　他	300	243,525	
	計	**300**	**322,984**	
アグリ南すおう㈱	うち信用事業	143	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	70,205	－	
	うち販売事業	－	－	
	そ　の　他	－	－	
	計	**70,348**	**－**	
㈱コープ葬祭	うち信用事業	1,931	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	22,826	－	
	うち販売事業	－	－	
	そ　の　他	422	120	
	計	**25,180**	**120**	
菊川町まちづくり㈱	うち信用事業	29	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	3	－	
	うち販売事業	798	－	
	そ　の　他	－	－	
	計	**831**	**－**	

会　社　名	取引内容	収益総額	費用総額	摘　　要
豊北町むらおこし物産振興協同組合	うち信用事業	－	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	そ　の　他	－	－	
	計	**－**	**－**	
ながと物産合同会社	うち信用事業	35	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	206	396	
	うち販売事業	－	－	
	そ　の　他	1	－	
	計	**242**	**396**	
㈲グリンファーム旭	うち信用事業	94	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	29,048	5,511	
	うち販売事業	758	－	
	そ　の　他	1,106	16,071	
	計	**31,007**	**21,583**	
㈲ドリームファーム阿武	うち信用事業	－	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	4,324	14,810	
	うち販売事業	－	－	
	そ　の　他	689	13,054	
	計	**5,014**	**27,865**	
㈲玖珂グリーンフィールド	うち信用事業	161	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	3,323	153	
	うち販売事業	138	563	
	そ　の　他	7,105	19,741	
	計	**10,729**	**20,459**	
合　　計		**335,743**	**1,357,439**	

2）子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

（単位：千円）

会　社　名	取引内容	債　権			債　務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
周防大島ファーム㈱	貯　金	－	－	－	3,538	5,608	2,069
	未収金	3,023	135	△2,888	－	－	－
	計	**3,023**	**135**	**△2,888**	**3,538**	**5,608**	**2,069**
㈲ジェイエイ南グリーン	貸出金	8,000	7,579	△420	－	－	－
	未収金	－	157	157	－	－	－
	貯　金	－	－	－	12,583	9,396	△3,186
	計	**8,000**	**7,736**	**△263**	**12,583**	**9,396**	**△3,186**
周南農協観光開発㈱	貸出金	165,565	167,828	2,262	－	－	－
	貯　金	－	－	－	73,963	70,202	△3,761
	計	**165,565**	**167,828**	**2,262**	**73,963**	**70,202**	**△3,761**
ＪＡ協同サポート山口㈱	貸出金	250,932	238,068	△12,863	－	－	－
	未収金	2,736	1,486	△1,250	－	－	－
	貯　金	－	－	－	154,191	139,737	△14,453
	未払金	－	－	－	－	12	12
	計	**253,668**	**239,555**	**△14,113**	**154,191**	**139,749**	**△14,441**
㈱山口青果卸売市場	未収金	76	83	6	－	－	－
	貯　金	－	－	－	79,596	74,276	△5,320
	未払金	－	－	－	83	787	703
	計	**76**	**83**	**6**	**79,680**	**75,063**	**△4,616**
㈱ベリーろーど	貸出金	56,958	50,786	△6,172	－	－	－
	リース債権	130,841	121,682	△9,158	－	－	－
	未収金	10,952	13,459	2,506	－	－	－
	立替金	12,333	9,908	△2,425	－	－	－
	貯　金	－	－	－	52,809	65,148	12,338
	計	**211,086**	**195,836**	**△15,249**	**52,809**	**65,148**	12,338
㈱Ａコープながと	貸出金	50,000	－	△50,000	－	－	－
	未収金	136,340	134,519	△1,821	－	－	－
	貯　金	－	－	－	283,753	238,563	△45,190
	未払金	－	－	－	－	59	59
	計	**186,340**	**134,519**	**△51,821**	**283,753**	**238,623**	**△45,130**
㈱ジャネックス	未払金	－	－	－	77,507	77,866	358
	計	**－**	**－**	**－**	**77,507**	**77,866**	**358**
㈱山口県農協印刷	貯　金	－	－	－	1,806	7,573	5,766
	未払金	－	－	－	51,900	52,550	649
	計	**－**	**－**	**－**	**53,706**	**60,123**	**6,416**

会　社　名	取引内容	債　権			債　務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
アグリ南すおう㈱	貸出金	14,895	10,163	△4,731	－	－	－
	未収金	14,803	15,866	1,063	－	－	－
	貯金	－	－	－	20,788	19,517	△1,270
	計	**29,698**	**26,030**	**△3,668**	**20,788**	**19,517**	**△1,270**
㈱コープ葬祭	貸出金	105,166	84,255	△20,911	－	－	－
	未収金	2,111	2,284	172	－	－	－
	貯金	－	－	－	112,563	62,142	△50,420
	計	**107,277**	**86,539**	**△20,738**	**112,563**	**62,142**	**△50,420**
菊川町まちづくり㈱	貸出金	2,368	1,826	△542	－	－	－
	未収金	75	0	△74	－	－	－
	貯金	－	－	－	20,825	18,891	△1,934
	計	**2,444**	**1,827**	**△616**	**20,825**	**18,891**	**△ 1,934**
豊北町むらおこし物産振興協同組合	貯金	－	－	－	26,757	27,554	797
	計	**－**	**－**	**－**	**26,757**	**27,554**	**797**
ながと物産合同会社	未収金	－	73	73	－	－	－
	貯金	－	－	－	55,071	48,017	△7,053
	未払金	－	－	－	－	21	21
	計	**－**	**73**	**73**	**55,071**	**48,039**	**△7,031**
㈲グリンファーム旭	貸出金	8,023	6,053	△ 1,970	－	－	－
	未収金	6,067	6,150	83	－	－	－
	立替金	－	176	176	－	－	－
	貯金	－	－	－	11,814	12,083	269
	未払金	－	－	－	－	1,043	1,043
	計	**14,091**	**12,380**	**△1,710**	**11,814**	**13,127**	**1,312**
㈲ドリームファーム阿武	貯金	－	－	－	27,316	29,129	1,812
	計	**－**	**－**	**－**	**27,316**	**29,129**	**1,812**
㈲玖珂グリーンフィールド	貸出金	13,645	22,910	9,265	－	－	－
	未収金	652	153	△499	－	－	－
	貯金	－	－	－	8,510	12,533	4,022
	計	**14,297**	**23,063**	**8,765**	**8,510**	**12,533**	**4,022**
合　計		**995,571**	**895,609**	**△99,961**	**1,075,382**	**972,717**	**△102,664**

６．事業管理費の明細

（単位：千円）

科目	内訳科目	金額
人件費	役員報酬	143,064
	給料手当	10,275,411
	うち賞与引当金繰入額	651,069
	福利厚生費	2,165,249
	退職給付費用	80,472
	役員退職慰労金	1,896
	役員退職慰労引当金繰入額	10,025
	計	**12,676,119**
業務費	会議費	19,885
	接待交際費	8,157
	宣伝広告費	27,959
	通信費	187,648
	印刷・消耗品費	202,359
	図書・研修費	42,528
	事務委託費	2,153,238
	旅費	36,651
	計	**2,678,428**
諸税負担金	租税公課	527,547
	支払賦課金	88,334
	分担金	17,242
	計	**633,123**
施設費	減価償却費	978,889
	保守修繕費	868,018
	保険料	117,734
	水道光熱費	394,174
	賃借料	634,415
	消耗備品費	90,808
	車両費	106,438
	施設管理費	264,231
	計	**3,454,711**
その他事業管理費	その他管理費用	304,941
	その他引当金戻入益	△ 53,152
	計	**251,788**
合計		**19,694,172**

第５年度　剰 余 金 処 分 案

（令和６年６月29日）

（単位：円）

科　　目	金　　額
1. 当 期 未 処 分 剰 余 金	**5,397,346,193**
2. 剰　余　金　処　分　額	
(1) 利　益　準　備　金	270,000,000
(2) 任　意　積　立　金	1,464,609,168
信用事業リスク調整積立金	287,000,000
固定資産リスク調整積立金	408,000,000
自己資本比率増強積立金	90,000,000
経 営 基 盤 強 化 積 立 金	22,000,000
経済事業基盤強化積立金	102,000,000
信用事業基盤強化積立金	140,000,000
農業経営基盤強化積立金	28,000,000
営 農 継 続 支 援 積 立 金	367,609,168
農 業 振 興 対 策 積 立 金	20,000,000
(3) 出　資　配　当　金	157,245,514
3. 次 期 繰 越 剰 余 金	**3,505,491,511**

（注）１．出資配当金は、年1.0％の割合です。
ただし、年度内の増資及び新加入については日割計算をします。
２．任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。
３．次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額100,000,000円が含まれています。

（別表）

積立金の名称		目　　的	目標額	取　崩　基　準
リスク管理対応積立金	信用事業リスク調整積立金	・信用リスク、市場リスク等による損失の発生等に対処し、信用事業の経営基盤の安定を図ることを目的とする。	100億円	・資産査定要領等の制度変更、債務者区分の悪化、担保評価額の低減等に伴い、貸倒引当金の前年度末の計上額に対して増加した金額を取り崩す。 ・有価証券等の時価額の低落による売却損・償還損や減損処理が発生した場合にその金額を取り崩す。
	固定資産リスク調整積立金	・固定資産の減損会計や資産除去債務会計の適用による損失に備えることを目的とする。	30億円	・固定資産の減損会計、資産除去債務会計適用による損失に対応する金額を取り崩す。 ・固定資産を処分するにあたり、費用・損失が発生した場合その撤去費及び付随する費用の額を取り崩す。
	自己資本比率増強積立金	・金融機関の健全性を維持するため、自己資本比率の充実を目的とする。	40億円	・自己資本比率の充実を目的として財源を確保するため、原則として取り崩しは行わない。
	経営基盤強化積立金	・新たな会計基準の採用、会計基準の変更等、将来の財務・収支に重要な影響を及ぼす費用の発生に備えることを目的とする。	10億円	・新たな会計基準の採用、会計基準の変更等により、多額な費用が発生した場合に費用相当額を取り崩す。
施設整備強化積立金	経済事業基盤強化積立金	・経済事業施設等の新設・更新・整備に充てることを目的とする。	30億円	・経済事業施設等につき、初年度当たりの修理費・改良費及び付随費用の支出額が、10,000千円を超過して支出したとき。 ・経済事業施設等の新設、更新、整備により初年度並びに翌年度当たりの減価償却費・初年度当たりの撤去費・固定資産処分費及び付随費用の支出額が10,000千円を超過して支出したとき。
	信用事業基盤強化積立金	・信用事業の店舗の整備、機械化対応、信用システムの導入と整備等、信用事業基盤強化に充てることを目的とする。	50億円	・一店舗の整備にかかる初年度並びに翌年度当たりの減価償却費・初年度当たりの撤去費・固定資産処分損・保守修繕費及び付随費用の支出額が10,000千円を超過して支出したとき。 ・機械化対応にかかる初年度並びに翌年度当たりの減価償却費・初年度当たりの撤去費・固定資産処分損及び付随費用の支出額が10,000千円を超過して支出したとき。 ・信用システムの導入・整備にかかる初年度並びに翌年度当たりの減価償却費・初年度当たりの撤去費・固定資産処分損及び付随費用の支出額が10,000千円を超過して支出したとき。
営農振興対策積立金	農業経営基盤強化積立金	・営農・経済事業において、安定した事業基盤を確立するために必要な資金を積み立てることを目的とする。	10億円	・予期せぬ品質変動等、ＪＡの共同利用施設での品質事故等などに対応した費用。
	営農継続支援積立金	・一般経済情勢の急変及び予想外の災害などに対応し、地域農業を支える農業者と共に生産意欲の向上に繋げることにより、地域農業活性化のための農業振興等に支援を行うことを目的とする。	10億円	・一般経済情勢の急変及び予想外の災害などに対応し、農業者の生産意欲の向上に繋げるための支援を経営管理委員会にて決議し10,000千円を超過して支出したとき。
	農業振興対策積立金	・農業振興対策事業費（生産拡大支援制度）による、集落営農組織(担い手）育成並びに地域農業などに関わる農業生産及び農業所得の向上に必要な資金を積み立てることを目的とする。	3億5千万円	・農業振興対策事業費（生産拡大支援制度）による、集落営農組織（担い手）育成並びに地域農業などに関わる農業生産及び農業所得の向上に支出した費用。

謄　本

独立監査人の監査報告書

令和６年５月 24 日

山口県農業協同組合
　理事会　御中

みのり監査法人
東京都港区
指定社員
業務執行社員　公認会計士　谷口誓一　㊞
指定社員
業務執行社員　公認会計士　河合聡一郎　㊞

＜計算書類等監査＞

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の２第３項の規定に基づき、山口県農業協同組合の令和５年４月１日から令和６年３月 31 日までの第５年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書(以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに部門別損益計算書、事業別の明細、統括本部別実績である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、

当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行わ

れた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。

・　計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜剰余金処分案に対する意見＞

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の２第３項の規定に基づき、山口県農業協同組合の令和５年４月１日から令和６年３月 31 日までの第５年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

謄 本

監 査 報 告 書

私たち監事は、令和５年４月１日から令和６年３月31日までの第５年度の理事及び経営管理委員の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、経営管理委員、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 理事会、経営管理委員会その他重要な会議に出席し、理事、経営管理委員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本所（事業本部）・統括本部・支所・営農センター等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備に関する理事会の決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及びその他の使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事及び経営管理委員の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和 6 年 5 月 27 日
山口県農業協同組合

代表監事
常勤監事　杉 村 茂 樹 ㊞

常勤監事　藤 永 清 一 ㊞

常勤監事　辻 野 義 智 ㊞

監　　事　西 本 昭 彦 ㊞

監　　事　芥 川 尚 之 ㊞

監　　事　宮 内　　均 ㊞

監　　事　花 井 宏 行 ㊞

監　　事　近 本 佐知子 ㊞

- 監事 花井宏行及び監事 近本佐知子は農協法第 30 条第 14 項に定める員外監事です。

部門別損益計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

（単位：千円）

区　分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	35,247,996	11,678,936	7,131,856	13,869,420	2,449,238	118,543	
事業費用②	14,467,612	1,486,027	453,699	10,409,086	1,921,740	197,058	
事業総利益(①−②)③	20,780,384	10,192,909	6,678,157	3,460,333	527,497	△ 78,514	
事業管理費④	19,694,172	7,636,668	4,849,958	4,687,076	1,522,796	997,671	
（うち減価償却費）⑤	(978,889)	(298,349)	(232,429)	(337,572)	(70,204)	(40,333)	
（うち人件費）⑤'	(12,676,119)	(4,676,847)	(3,528,032)	(2,737,299)	(1,004,636)	(729,303)	
※うち共通管理費⑥		636,879	464,184	376,874	149,785	81,043	△ 1,708,766
（うち減価償却費）⑦		(11,796)	(8,942)	(8,936)	(2,412)	(1,005)	(△ 33,094)
（うち人件費）⑦'		(553,708)	(403,399)	(328,779)	(130,089)	(70,550)	(△ 1,486,527)
事業利益(③−④)⑧	1,086,211	2,556,240	1,828,199	△ 1,226,742	△ 995,298	△ 1,076,186	
事業外収益⑨	1,194,687	518,830	453,795	143,599	47,006	31,454	
※うち共通分⑩		162,474	122,094	102,367	36,700	24,972	△ 448,609
事業外費用⑪	238,214	76,833	55,604	75,492	19,854	10,429	
※うち共通分⑫		62,193	47,080	37,788	15,014	9,121	△ 171,198
経常利益(⑧+⑨−⑪)⑬	2,042,684	2,998,236	2,226,389	△ 1,158,635	△ 968,146	△ 1,055,160	
特別利益⑭	1,077,251	133,038	100,445	758,456	39,462	45,848	
※うち共通分⑮		133,038	100,445	83,324	32,044	20,815	△ 369,668
特別損失⑯	1,317,312	465,727	351,198	295,727	107,748	96,910	
※うち共通分⑰		465,727	351,198	295,727	107,748	71,877	△ 1,292,279
税引前当期利益(⑬+⑭−⑯)⑱	1,802,623	2,665,547	1,975,636	△ 695,906	△ 1,036,431	△ 1,106,222	
営農指導事業分配賦額⑲		−	−	1,106,222	−	△ 1,106,222	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益(⑱−⑲)⑳	1,802,623	2,665,547	1,975,636	△ 1,802,128	△ 1,036,431	−	

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直接配賦できない部分です。

１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

１）共通管理費等

経営管理上の人件費割で各部門へ配賦しています。

２）営農指導事業

農業関連事業に全額を配賦しています。

２．配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：％）

区　分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	36.5	27.2	22.5	8.6	5.2	100.0
営農指導事業	−	−	100.0	−		100.0

事業別の明細

1．信用事業

1）貯金

（単位：千円）

種類		当期末残高
要求払貯金	当座貯金	207,990
	普通貯金	679,013,631
	貯蓄貯金	17,935,350
	別段貯金	113,275
	納税準備貯金	46,355
	出資予約貯金	18,379
	計	**697,334,982**
定期性貯金	定期貯金	539,319,469
	積立定期貯金	331,111
	財形貯金	466,506
	定期積金	11,240,595
	計	**551,357,682**
合計		**1,248,692,665**

2）貸出金

（単位：千円）

種類	当期末残高
手形貸付金	262,049
証書貸付金	341,334,311
当座貸越	3,509,156
合計	**345,105,516**

3）預金

（単位：千円）

種類		当期末残高
系統預金	当座預金	17,855,058
	普通預金	58,236
	定期預金	811,380,000
	計	**829,293,295**
系統外預金		2,902,260
合計		**832,195,555**

4）有 価 証 券

（単位：千円）

種　　類	当期末残高
国　　債	30,755,942
地　方　債	4,850,290
政 府 保 証 債	407,520
社　　債	13,143,020
株　　式	2,549,788
受 益 証 券	2,152,741
投 資 証 券	586,770
合　　計	**54,446,072**

2．共 済 事 業

1）長期共済保有高

（単位：件、千円）

種　　類		当期末保有高	
		件　数	金　額
生命系	終 身 共 済	162,587	1,040,015,377
	定 期 生 命 共 済	2,448	24,044,900
	養 老 生 命 共 済	53,641	200,141,719
	うちこども共済	42,474	122,436,301
	医 療 共 済	92,167	41,408,280
	が ん 共 済	65,504	9,512,500
	定 期 医 療 共 済	3,183	7,016,000
	介 護 共 済	24,117	36,146,530
	認 知 症 共 済	2,568	
	生 活 障 害 共 済	6,871	
	特定重度疾病共済	7,992	
	年 金 共 済	56,565	1,791,000
建物系	建 物 更 生 共 済	203,499	2,357,056,337
合　　計		**681,142**	**3,717,132,644**

（注）金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）です。

2）医療系共済の共済金額保有高

（単位：件、千円）

種　　類	当期末保有高	
	件　数	金　額
医　療　共　済	92,167	401,991 4,481,855
が　ん　共　済	65,504	392,087
定期医療共済	3,183	15,147
合　　計	**160,854**	**809,225** **4,481,855**

（注）金額は、医療共済は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済は入院共済金額です。

3）介護系その他の共済の共済金額保有高

（単位：件、千円）

種　　類	当期末保有高	
	件　数	金　額
介　護　共　済	24,117	56,149,041
認　知　症　共　済	2,568	4,530,800
生活障害共済（一時金型）	5,074	24,428,600
生活障害共済（定期年金型）	1,797	1,636,880
特定重度疾病共済	7,992	11,960,600

（注）「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

4）年金共済の年金保有高

（単位：件、千円）

種　　類	当期末保有高	
	件　数	金　額
年金開始前	41,820	21,629,796
年金開始後	14,745	7,558,383
合　　計	**56,565**	**29,188,180**

（注）「金額」欄は、年金年額について記載しています。

5）短期共済新契約高

（単位：件、千円）

種　　類	件　数	金　額	掛　金
火　災　共　済	10,779	126,348,850	112,186
自動車共済	140,315		6,395,272
傷　害　共　済	136,872	445,615,600	429,783
団体定期生命共済	0	－	－
定額定期生命共済	17	62,000	471
賠償責任共済	3,466		9,022
自賠責共済	70,519		1,207,471
合　　計	**361,968**		**8,154,207**

（注）「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。）を記載しています。

3. 購買事業

（単位：千円）

品目			当期取扱高	うち代理人取引	控除後供給高
生産資材	肥料		2,397,219	－	2,397,219
	農薬		1,911,343	－	1,911,343
	飼料		1,056,816	316,918	739,897
	農業機械		2,261,276	2,245,915	15,360
	自動車（除く二輪）		116,435	－	116,435
	燃料		971,927	682,232	289,694
	その他		1,464,601	1,104	1,463,496
	計		10,179,620	3,246,171	6,933,448
生活物資	食品	米	127,160	7,098	120,062
		生鮮食品	479,967	32,147	447,819
		一般食品	1,078,406	82,131	996,274
	衣料品		65,477	33,968	31,509
	耐久消費財		1,069,804	1,062,354	7,449
	日用保健雑貨		609,654	457,340	152,314
	家庭燃料		13,573	754	12,818
	その他		669,484	435,500	233,983
	計		4,113,528	2,111,297	2,002,231
肥育素畜			203,209	203,209	－
合計			14,496,358	5,560,678	8,935,679

（注）当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

4. 販売事業

1）受託販売品

（単位：千円）

品目	販売手数料	販売品取扱高
米	450,419	8,302,612
麦	31,620	410,483
豆・雑穀	4,228	121,500
野菜	109,327	2,902,666
果実	47,766	1,461,599
花卉・花木	4,352	119,422
畜産物	70,432	3,222,104
林産物	2,380	105,236
その他	451,859	4,064,343
合計	1,172,386	20,709,968

（注）販売品取扱高は、販売手数料と販売手数料に係る
販売品受入高を足し合わせたものです。

2）買取販売品

（単位：千円）

品目	販売品販売高
米	1,506,858
麦	4,217
豆・雑穀	21,621
野菜	163,160
果実	1,894
畜産物	94,243
加工品	50,715
その他	794,519
合計	2,637,231

5. 保管事業

（単位：千円）

項目		金額
収益	保管料	139,028
	荷役料	7,718
	検査手数料	77,577
	その他の収益	5,076
	計	229,400
費用	保管電力料	40,467
	その他の費用	22,212
	計	62,679
事業総利益		166,721

6. 加工事業

（単位：千円）

項目		金額
収益	製品販売高	181,796
	加工手数料	12,815
	その他の収益	3,818
	計	198,431
費用	製品販売原価	67,508
	加工原材料費	30,184
	加工販売費	7,590
	その他の費用	27,134
	計	132,418
事業総利益		66,012

7. 利用事業

（単位：千円）

項目		金額
収益	利用料	1,762,257
	その他の収益	163,854
	計	1,926,111
費用	利用労務費	206,532
	利用燃料費	57,533
	利用資材費	360,849
	利用電力料	159,232
	その他の費用	414,004
	計	1,198,151
事業総利益		727,959

8. 宅地等供給事業

（単位：千円）

項目		金額
収益	宅地等賃貸料	3,141
	宅地等供給手数料	9,037
	その他の収益	1,238
	計	13,417
費用	宅地賃借料	2,863
	その他の費用	998
	計	3,862
事業総利益		9,554

9. その他事業

（単位：千円）

項目		金額
収益	農用地利用調整収益	157,628
	介護保険事業収益	74,638
	その他の収益	94,670
	計	326,936
費用	農用地利用調整費用	130,926
	介護保険事業費用	24,418
	その他の費用	29,516
	計	184,861
事業総利益		142,074

10. 指導事業

（単位：千円）

項目		金額
収入	指導事業補助金	72,246
	食農教育推進収益	669
	実費収入	73,711
	計	146,627
支出	営農改善費	197,058
	女性部活動費	38,239
	その他の費用	24,498
	計	259,795
指導事業収支差額		△ 113,168

統括本部別実績

(令和５年４月１日から令和６年３月31日まで)

(単位：千円)

項目 ＼ 統括本部名		周防大島統括本部	岩国統括本部	南すおう統括本部
事業総利益	信用事業	373,087	1,371,457	765,159
	共済事業	189,349	631,648	483,483
	購買事業	164,589	21,221	57,761
	販売事業	18,190	112,759	60,601
	保管事業	338	4,880	1,987
	加工事業	△200	△287	13,754
	利用事業	36,247	15,937	45,586
	その他事業	―	67,279	6,826
	指導事業	△ 13,075	△ 7,170	1,924
	計	768,525	2,217,727	1,437,084
事業管理費		870,050	2,147,525	1,340,910
事業利益		△ 101,525	70,202	96,174

(単位：千円)

項目 ＼ 統括本部名		周南統括本部	防府とくぢ統括本部	山口統括本部
事業総利益	信用事業	1,711,190	721,768	1,346,052
	共済事業	1,174,497	497,911	971,987
	購買事業	91,775	72,615	324,841
	販売事業	177,991	131,569	187,704
	保管事業	3,630	836	33,781
	加工事業	5,775	―	8,191
	利用事業	41,066	80,040	156,780
	その他事業	3,670	6	8,020
	指導事業	△ 9,083	△ 9,059	△ 29,268
	計	3,200,513	1,495,689	3,008,091
事業管理費		2,954,104	1,402,844	2,736,870
事業利益		246,409	92,845	271,221

（単位：千円）

項目 ＼ 統括本部名		宇部統括本部	下関統括本部	美祢統括本部
事業総利益	信用事業	1,042,012	1,313,194	361,130
	共済事業	837,749	779,700	334,859
	購買事業	116,051	247,269	77,648
	販売事業	116,706	248,555	81,544
	保管事業	16,340	29,809	21,013
	加工事業	10,019	―	13,875
	利用事業	21,690	114,721	107,887
	その他事業	54,551	8,951	4,010
	指導事業	△6,263	△ 18,471	△ 2,451
	計	2,208,859	2,723,732	999,520
事業管理費		2,178,134	2,505,908	942,916
事業利益		30,725	217,823	56,603

（単位：千円）

項目 ＼ 統括本部名		長門統括本部	萩統括本部	家畜市場等
事業総利益	信用事業	612,059	575,795	―
	共済事業	372,854	404,114	―
	購買事業	113,502	209,457	―
	販売事業	82,073	152,025	43,706
	保管事業	30,414	23,687	―
	加工事業	97	14,786	―
	利用事業	43,982	64,016	―
	その他事業	△ 36	△1,055	△596
	指導事業	△ 4,000	△ 16,246	―
	計	1,250,947	1,426,580	43,109
事業管理費		1,167,672	1,420,267	26,965
事業利益		83,275	6,312	16,144

※統括本部別実績は本所に係る事業収益・費用及び事業管理費を所定の方法で配賦して作成しています。

第６年度（令和６年度）

事　業　計　画（案）

（令和６年４月１日から
令和７年３月31日まで）

（本ページ余白）

第２号議案　第６年度（令和６年度）事業計画(案)の承認について

第６年度（令和６年度）事業計画（案）

（令和６年４月１日から令和７年３月31日）

Ⅰ．営農指導事業

○事業方針

【取り組み方針】

持続可能な農業体制を整備し、重点推進作物を中心に県内各産地の維持と拡大を図るとともに、農畜産物ブランドの確立を目指します。また、ＪＡ山口県として「生産基盤の再生」に取り組みます。

なお、次期農業振興方針については「10年後の目指す姿」を踏まえて令和７年から令和12年までの６カ年とし、令和６年度に策定を進めます。

【重点実施事項】

１．営農指導体制の整備・強化による産地拡大

１）高収益作物であるタマネギを県域で推進し、それに特化した専門営農指導員を育成するとともに広域産地振興に取り組みます。

２）生産販売計画に基づき、振興品目別の生産振興に取り組みます。

３）「農業振興対策事業（生産拡大支援制度）」により、生産部会を核とした新たな仕組みを構築し、生産拡大と新たな担い手の確保に対し支援を行い、県域全体の生産拡大支援に取り組みます。

４）肥料等資材価格高騰に伴い、土壌診断（簡易土壌分析キット等）を行うことによる適正な施肥設計を行うとともに、資材の選定に関しては経済部と連携の上、コスト低減に向けて取り組みます。

５）ＬＩＮＥ等のＳＮＳを活用し、生育情報や病害虫防除などの適時かつ的確な情報発信に取り組みます。

６）国が進める「みどりの食料システム戦略」を想定してＪＡグループが提唱する「グリーンメニュー」の実証試験成果を検証し、実効性がありトータルコスト低減が期待できる技術・資材の普及に取り組みます。

７）ＪＡ山口県として行政等と連携をとり、鳥獣被害防止活動に積極的に参画し、被害防止対策の一役を担います。

２．水田収益力強化ビジョンの実践

１）水田フル活用による需要に応じた作物の生産振興に取り組みます。

２）山口県地域農業戦略推進協議会、地域協議会と連携した生産振興に取り組みます。

３．遊休施設の有効利用

１）遊休施設等の調査及び有効利用による生産拡大や新規就農者確保に取り組みます。

また、資産の有効活用を目的としたＪＡグループ山口リノベーションマッチング推進事業を活用し、組合員が所有する遊休資産（農業関連施設等）を新たな担い手に提供する際に必要となる費用の一部を助成します。

４．食の安全・安心対策

１）生産履歴システムを活用した記帳運動の徹底・強化に取り組みます。

直売所は令和６年度に更新されるシステムにより携帯電話からの入力も可能となることから、活用拡大に向けて試験的に取り組みます。

２）出荷前残留農薬検査を継続実施し、農薬適正使用の指導に取り組みます。

３）農産物の安全確保と環境保全の持続可能性及び労働安全等の確保に向け、生産工程管理（ＧＡＰ）取得に関する研修会等を開催します。

５．分野別振興計画

１）水稲

高品質・安定栽培や用途別販売に対応した生産により、生産者手取りの安定･最大化に努めます。

（１）高品質・安定栽培対策

①　土づくりを再認識し、気象変動に左右されにくい米づくりの重点事項に継続して取り組みます。

②　病害虫に応じた防除体系の確立に取り組みます。

③　栽培指導に取り組み、「きぬむすめ」の特Ａ米の評価及び他品種による評価取得を目指します。

（２）用途別販売に対応した取り組み

①　多収穫米「にじのきらめき」「ほしじるし」の買取販売に引き続き取り組みます。

②　用途別に応じた生産量確保のため、品種誘導、栽培指導を行います。

２）麦・大豆

水田フル活用及び担い手･法人等の経営安定を図る作物として位置づけるとともに、需要に応じた作付けを基本とした、産地づくりや水稲裏作栽培、二毛作栽培による作付面積の確保に努めます。

（１）品質向上や収量確保に向け、適期栽培管理指導に取り組みます。

（２）播種前契約に基づく需要に応じた生産振興に取り組みます。

３）野菜

県域重点振興品目（イチゴ・トマト・タマネギ・キャベツ・はなっこりー）を軸とした県域での生産販売計画の策定と、栽培研修等による技術の共有・改善・高度化、地帯別有望品種の選定、品目別の販売戦略と連動した産地振興に取り組みます。

（１）県域重点振興品目の統一栽培暦による指導の高位平準化と生産コストの低減を実現します。
（２）加工・業務用向けの需要に応じた生産量確保のため、作付提案及び栽培指導に取り組みます。
（３）品目に応じて営農指導員を配置し、栽培指導に取り組みます。

４）花卉

県オリジナル花卉（ユリ・リンドウ）を中心とした県産花卉のブランド力強化と産地振興に取り組みます。
（１）県オリジナル花卉の各地域における栽培技術の高位平準化に向けた栽培指導に取り組みます。
（２）共選・共販による集出荷体制の構築及び出荷規格の統一化による品質向上に取り組みます。

５）果樹

高品質生産技術の導入等により安定生産とブランド力強化に取り組みます。特に柑橘においては、基本管理による隔年結果の是正や各地域の高品質みかんの安定生産の取り組み、梨においては、耐病性・優良品種の導入並びに省力樹形による新植・改植と安定収量の確保に取り組みます。
（１）栽培暦の管理基準に則した指導による高位平準化と生産コストの低減に向け取り組みます。
（２）新植・改植事業を活用した生産拡大に取り組みます。

６）畜産

新たな担い手の確保や経営安定対策、飼養管理労力や生産コストの低減対策の構築に取り組みます。
（１）農協有等家畜導入事業や生産拡大支援制度等の活用による新規生産者の育成と優良繁殖雌牛の確保・増頭支援に取り組みます。
（２）肉用牛ヘルパー制度の整備・活用を通じた繁忙期の支援対策を強化します。
（３）畜産共進会や各種研修会等を通じて生産技術の向上やブランド力の強化に取り組みます。
（４）農家の経営安定のため、経営安定対策事業等への加入を支援します。
（５）繁殖健診や育成指導等、農家巡回を通じた飼養管理労力や生産コストの低減に取り組みます。

６．その他

農業経営基盤強化に向け、関係機関と連携して農地の有効活用・保全対策、鳥獣被害対策等支援へ取り組みます。

【第２次中期経営３カ年事業計画（自己改革）業績評価目標】

❶　農畜産物生産拡大・品質向上による農業者所得の増大

			前年度		本年度	
			目標	実績	当初目標	修正目標
販売取扱高（億円）			259	233	257	235
生産拡大支援制度	園芸振興品目	支援額（千円）	15,400	2,446	15,400	50,000(※)
		面積拡大（ha）	18	3.67	18	
	畜産振興品目	支援額（千円）	12,000	2,884	12,000	
		面積拡大（ha）	12	1.91	12	
		支援額（千円）	3,600	1,740	3,600	
		増頭（頭）	120	58	120	
ＧＡＰ研修会（回）			2	2	2	
J-GAP認証（認証数／累計）			47	42	50	

（※）振興品目、生産部会支援、畜産振興支援、学生就農支援、スマート農業技術の活用支援の総額

❷　営農指導体制の整備・強化

	前年度		本年度	
	目標	実績	当初目標	修正目標
営農指導員（人）	302	302	300	
うち営農相談員（人）	100	100	72	100
うち営農推進員（人）	48	48	70	30
うち営農指導員（人）	93	93	88	110
うち専門営農指導員（人）	31	31	30	30
うちＴＡＣ（人）	30	30	40	30
ＴＡＣ面談率（%）	80.0	89.4	80	
階層別研修会（回）(※)	26	28	26	28

（※）営農指導員基礎研修、営農指導員資格認証研修、GAP研修等の営農指導員を育成するための研修を指します。

❸　新たな担い手育成及び経営安定に向けた支援

	前年度		本年度	
	目標	実績	当初目標	修正後目標
新規就農者数（人）	120	124	120	
農地集積率（%）	70	34	70	

Ⅱ．生活指導事業

○事業方針

【取り組み方針】

ＪＡが地域共生社会の一翼を担っていくため、組合員・地域住民のニーズにあった事業や活動、組合員組織活動を展開するとともに、次代につなぐ活動により農家・組合員や事業利用者との関係・接点強化に取り組み、組織基盤の強化を図ります。

【重点実施事項】

１．次世代組合員の拡充

組織基盤強化に向け、次世代層を中心とした組合員加入促進運動に取り組みます。

２．人・地域・ＪＡをつなぐ「元気な地域づくり活動」の定着

組合員や地域住民との接点を増やし、つながり強化を図る取り組み、「元気な地域づくり活動」（くらしの活動・教育文化活動）を展開します。

１）食と農に集うＪＡファンの拡大

組合員及び地域住民による食と農を通じた「作って応援」「食べて応援」の取り組みを促進する「農業応援プロジェクト」を展開し、ＪＡファンの拡大を図ります。

２）組合員・事業利用者の多様な類型に対応した活動計画（メニュー）の構築

全支所、全店舗での開催をめざす元気な地域づくり活動委員会（支所運営委員会）や利用者懇談会で出された組合員、利用者からの意思をタイムリーに反映した活動計画を策定し、実践します。

３）家の光三誌の普及活用

ＪＡと組合員、地域住民とをつなぐ学習資材として、役職員の購読を推奨するとともに、組合員、地域住民への普及・活用に取り組みます。

・家の光三誌普及目標　家の光　7,950部　　地上　200部　　ちゃぐりん　900部

３．次代を担う子どもとのつながり拡大

ちゃぐりんフェスタ、あぐりスクールや管内小・中学校における出前授業などの活動を通じた、ＪＡ食農教育活動を進めます。

４．女性・青壮年部組織の育成・活性化

１）女性組織の強化とＪＡ運営への参画促進

（１）女性組織３カ年計画「ＪＡ女性　想いをひとつに　かなえよう❀」の実践３年目として、組織の強化に取り組みます。

（２）次世代対策として、フレッシュミズ組織の全地域設置に取り組むとともに、フレッシュミズ層の部員増加に取り組みます。

（３）女性の声をＪＡ運営に反映させるため、ＪＡや組織についての学習の場を増やすとともに、女性部内での組合員加入運動を強化します。

２）青壮年部の強化とＪＡ運営への参画促進

（１）組織強化のため、盟友の拡大に取り組みます。

（２）活動方針・政策提言集であるポリシーブックを活用した組織強化に取り組みます。

（３）盟友の農業経営確立とＪＡ運営への参画に向けた取り組みを実践します。

【第２次中期経営３カ年事業計画（自己改革）業績評価目標】

❶　次世代組合員の拡充による組織基盤の強化

	前年度		本年度	
	目標	実績	当初目標	修正目標
新規組合員数（人）	2,000	8,725	2,000	

❷　意思反映の仕組みを強化

		前年度		本年度	
		目標	実績	当初目標	修正目標
支所運営委員会	（回）	202	139	202	
	（人）	2,020	1,120	2,020	
うち正組合員（%）		50	89.1	50	
うち准組合員（%）		40	7.4	40	
うち組合員外（%）		10	3.4	10	
利用者懇談会	（回）	30	20	42	
	（人）	300	163	420	
うち正組合員（%）		20	39.8	20	
うち准組合員（%）		60	20.2	70	
うち組合員外（%）		20	39.8	10	

❸　地域・ＪＡを「つなぐ」活動の実施による「地域活性化」への取り組み

	前年度		本年度	
	目標	実績	当初目標	修正目標
食農教育（回）	300	541	300	
地域農業の魅力を伝える活動（回）	60	149	60	
地域と連携したイベント（回）	200	244	200	

❹　青壮年部・女性部の強化とＪＡ運営への参画促進

	前年度		本年度	
	目標	実績	当初目標	修正目標
青壮年部新規盟友（人）	11	19	11	
女性部新規部員（人）	160	567	160	
ＪA山口県役員との意見交換会（人）	22	19	22	
青壮年部（人）	11	9	11	
女性部（人）	11	10	11	

Ⅲ．信　用　事　業

○ 事 業 方 針

【取り組み方針】

加速度的に変化する価値観や行動様式、デジタル技術の進展、SDGsをはじめとした社会的な環境貢献意識が常態化するなか、組合員や地域住民等をつなぐＪＡの役割は一層強く求められています。

信用事業においては、「持続可能な収益性と将来にわたる健全性」を求め、貸出金や預金等による利息収益や手数料等による役務収益を中心とした安定的かつ継続的な収益の確保及び事務効率化、コスト削減の実施等を組み合わせた収益構造の再構築に取り組みます。

また、多様な組合員や地域住民等との対話を通じ、個々の特性に合った金融仲介機能を発揮するため、対面チャネルである出向く体制を展開するとともに、非対面チャネルであるデジタル化の利便性向上と組み合わせた、新たなる接点づくりを行います。

なお、健全な事業運営を持続するために、内部統制の運用定着による不祥事未然防止、機能変換に順応した人材育成の取り組みを強化します。

【重点実施事項】

１．持続可能な収益性と将来にわたる健全性の確保

１）金融仲介機能の発揮による顧客基盤の拡大を行い、継続的な役務収益の確保に取り組みます。

２）貯金の伸長により、預金等の利息収益の確保に取り組みます。

３）農業・生活資金ニーズへの対応による融資強化を行い、利息収益の確保に取り組みます。

２．個々の特性に合った金融仲介機能の発揮

１）資産形成や農業融資等、専門性の高い分野における相談体制構築により、組合員・利用者の豊かな暮らしの実現に向けたライフプランサポートの充実に取り組みます。

２）キャッシュレス決済やＪＡバンクアプリ等のネット環境を利用したツールの普及・利用促進により、組合員・利用者の利便性向上を図ります。

３）デジタル技術を活用した情報発信を行い、次世代層とのつながりを強化します。

３．健全な事業運営の持続

１）店舗巡回による不祥事未然防止の着実な実施に取り組みます。

２）内部統制の運用定着化によるコンプライアンス態勢の強化、及び改善策の共有と事務プロセス定着化により、事務ミス・不祥事の未然防止に取り組みます。

３）現状課題を解決する金融リテラシーを持つ人材育成に取り組みます。

【事業推進項目】

貯金、借入金、預金、有価証券、貸出金の計画値（期末残高、平均残高）

（単位：千円）

種類		前年度実績（A）	本年度計画		前年対比（B）／（A）
			期末残高（B）	平均残高	
貯金	当座性貯金	697,334,982	725,996,311	722,624,331	104.1%
	定期性貯金	551,357,682	547,681,428	538,891,462	99.3%
	合計	**1,248,692,665**	**1,273,677,739**	**1,261,515,793**	**102.0%**
借入金		210,264	137,395	169,133	65.3%
預金	系統預金 当座性預金	17,913,295	15,000,000	15,000,000	83.7%
	系統預金 定期性預金	811,380,000	820,478,495	814,501,940	101.1%
	系統預金 **計**	**829,293,295**	**835,478,495**	**829,501,940**	**100.7%**
	系統外預金	2,902,260	2,245,000	2,200,000	77.3%
	合計	**832,195,555**	**837,723,495**	**831,701,940**	**100.6%**
有価証券		54,446,072	57,381,757	57,027,590	105.3%
貸出金	手形貸付金	262,049	411,043	421,860	156.8%
	証書貸付金	341,334,311	350,663,452	344,783,476	102.7%
	当座貸越	3,509,156	3,751,935	3,741,662	106.9%
	合計	**345,105,516**	**354,826,430**	**348,946,998**	**102.8%**

【第２次中期経営３カ年事業計画（自己改革）業績評価目標】

❶ 農業者の経営の安定成長

		前年度		本年度	
		目標	実績	当初目標	修正目標
農業資金新規実行	（件）	375	342	390	
	（百万円）	1,050	1,041	1,100	

❷ 総合的な商品・サービス提案によるライフプランサポート

	前年度		本年度	
	目標	実績	当初目標	修正目標
iDeCo・つみたてNISA・投信（件）	3,000	2,232	5,000	
個人ネットバンク ネットバンクアプリ新規登録（件）	6,583	4,088	6,790	

❸ 金融店舗の機能再編

	前年度		本年度	
	目標	実績	当初目標	修正目標
基幹店（店舗）	23	23	23	
一般店（店舗）	39	40	39	
衛星店（店舗）	41	41	41	40

（注）令和５年度における目標と実績の差異の要因は、支所建設時期の遅れ（一般店：灘支所、衛星店：平田支所）と平郡支所の店舗統廃合実施のため。

Ⅳ．共　済　事　業

○ 事 業 方 針

【取り組み方針】

組合員・利用者本位の業務運営への取り組み、改正監督指針への対応を踏まえ、共済事業の使命を果たすべく、「寄り添う」「届ける」「繋がる」を実践し、安心と満足の提供及び経営基盤の確立・強化に取り組むため、引き続き経営理念の実践を基軸とした３つの戦略を方針として掲げます。

１．全契約者への３Q訪問活動・デジタル技術の活用による基盤強化戦略
２．ニューパートナー獲得施策の強化による基盤拡大戦略
３．契約者が安心できる組織体制の構築による保全戦略

【重点実施事項】

１．保障・サービスの提供を通じた契約者フォロー活動の実施

１）組合員・利用者一人ひとりに寄り添い、ライフステージに応じた生命保障をはじめ、建物・家財保障や自動車保障も含めた総合保障点検活動に取り組みます。
２）契約者の更なる利便性向上のため、「Webマイページ・ＪＡ共済アプリ」の登録促進活動に取り組みます。
３）組合員や農業法人の安定的な農業経営のため、農業を取り巻く様々なリスクに対応した農業保障分野の提案活動に取り組みます。

２．長期安定的な事業基盤の維持・拡大に向けた活動の実施

１）他事業との連携を図り、他事業利用者や世帯内未加入者への情報提供活動に取り組みます。
２）組合員家族や地域の子育て世代等との接点に寄与する「アンパンマンこどもくらぶ」会員の拡大に取り組みます。
３）組合員・利用者の窓口手続き等の負担軽減のため、ペーパーレス・キャッシュレスの向上に取り組みます。

３．契約者が安心・満足ができる組織体制への取り組み

１）組合員・利用者本位の活動を徹底し、契約者満足度の向上に取り組みます。
２）高齢者対応における意向確認や次世代層との同席、マニュアルに沿った契約手続きの徹底を図り、コンプライアンス態勢の強化に取り組みます。
３）多様化する組合員・利用者ニーズに対応できる職員の育成強化に取り組みます。
４）組合員・利用者の豊かな生活づくりに努めることを使命とし、組合員・利用者の保障充足を図るため、適正な推進体制及び環境整備に取り組みます。
５）保障提案時には、公的保険制度の適切な情報提供に取り組みます。
６）共済推進担当者の知識向上に向けた教育・研修の強化に取り組みます。

【事業推進項目】

① 長期共済保有高（共済種別ごとの増加高（うち新契約高））

（単位：件、千円）

種類		前年度実績		本年度計画			
		件数	金額（A）	増加高		うち新契約高	
				件数	金額	件数	金額
生命総合共済	終身共済	162,587	1,040,015,377	8,218	42,966,786	4,400	18,537,200
	定期生命共済	2,448	24,044,900	654	6,633,172	638	6,470,970
	養老生命共済	53,641	200,141,719	2,075	5,376,751	1,386	3,080,672
	こども共済	42,474	122,436,301	1,929	4,517,110	1,314	2,741,752
	医療共済	92,167	41,408,280	5,109	704,183	4,333	567,620
	がん共済	65,504	9,512,500	1,991	102,576	1,285	－
	定期医療共済	3,183	7,016,000	22	49,609	－	－
	介護共済	24,117	36,146,530	1,346	2,792,446	1,039	2,697,775
	認知症共済	2,568		424		417	
	生活障害共済	6,871		464		431	
	特定重度疾病共済	7,992		988		909	
	年金共済	56,565	1,791,000	4,886	74,791	2,952	
建物更生共済		203,499	2,357,056,337	22,100	236,018,483	19,520	206,125,800
合計		**681,142**	**3,717,132,644**	**48,277**	**294,718,802**	**37,310**	**237,480,038**

（単位：件、千円）

種類		本年度計画				前年対比（B）／（A）
		満期等減少高		期末保有高		
		件数	金額	件数	金額（B）	
生命総合共済	終身共済	15,196	97,450,800	155,608	985,531,363	94.7%
	定期生命共済	658	6,267,663	2,444	24,410,409	101.5%
	養老生命共済	5,727	29,856,786	49,988	175,661,684	87.7%
	こども共済	3,052	13,539,773	41,351	113,413,638	92.6%
	医療共済	9,833	4,059,156	87,442	38,053,307	91.8%
	がん共済	4,179	593,759	63,315	9,021,316	94.8%
	定期医療共済	287	593,586	2,917	6,472,022	92.2%
	介護共済	2,331	990,462	23,131	37,948,514	104.9%
	認知症共済	347		2,645		
	生活障害共済	1,059		6,176		
	特定重度疾病共済	1,671		7,309		
	年金共済	5,524	93,163	55,927	1,772,627	98.9%
建物更生共済		22,108	229,638,604	203,491	2,363,436,217	100.2%
合計		**68,920**	**369,543,984**	**660,393**	**3,642,307,462**	**97.9%**

（注）1.「金額」欄は、保障金額（「がん共済」にあってはがん死亡共済金額とし、「医療共済」及び「定期医療共済」にあっては死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）とし、「介護共済」にあっては一時払契約の死亡給付金額、「年金共済」にあっては付加された定期特約金額とする。）について記載しています。

2.「生命総合共済」欄は、生命総合共済開始以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約についても合算して記載しています。

3.こども共済は養老生命共済の内書です。

② 短期共済新契約高（共済種別ごとの件数、掛金）

（単位：件、千円）

種類	前年度実績		本年度計画		前年対比
	件数	掛金（A）	件数	掛金（B）	（B）／（A）
火災共済	10,779	112,186	10,773	112,081	99.9%
自動車共済	140,315	6,395,272	141,000	6,388,917	99.9%
傷害共済	136,872	429,783	136,828	429,510	99.9%
定額定期生命共済	17	471	16	471	100.0%
賠償責任共済	3,466	9,022	3,263	6,524	72.3%
自賠責共済	70,519	1,207,471	70,000	1,207,377	99.9%
合計	**361,968**	**8,154,207**	**361,880**	**8,144,880**	**99.8%**

（注）金額は保障金額です。

参考）生命・建物更生共済普及推進活動目標

（単位：ポイント）

種類	推進ポイント
生命共済	18,000,000
建物更生共済	18,000,000
合計	**36,000,000**

（注）１．生命・建物更生共済普及推進活動目標は、お客さまニーズに対応したサービスの提供に資するため、共済金額等に所定の換算率を乗じて算出した「推進ポイント」です。
２．生命共済の推進ポイントは、終身共済・定期生命共済・養老生命共済・こども共済・医療共済・介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済が該当します。

【第２次中期経営３カ年事業計画（自己改革）業績評価目標】

❶ ３Ｑ訪問活動を通じた契約者フォロー活動(出向く体制)の強化

	前年度		本年度	
	目標	実績	当初目標	修正目標
３Ｑ訪問活動件数（件）	100,000	71,970	100,000	275,500
「ひと・いえ・くるま」加入世帯数（世帯）	29,000	26,583	30,000	27,000
農業リスク診断活動（件）	11,500	116	11,500	

❷ 取引基盤の拡大に向けた積極的な提案活動

	前年度		本年度	
	目標	実績	当初目標	修正目標
自動車共済契約者数（件）	143,660	140,315	143,000	141,000
こどもくらぶ会員数（人）	7,000	10,104	7,100	11,000

❸ 新しい技術を活用した効率化による、組合員・利用者の利便性向上

	前年度		本年度	
	目標	実績	当初目標	修正目標
Ｗｅｂマイページ・ＪＡ共済アプリ（人）	33,000	8,793	24,000	
現場急行率（%）	30	15.6	30	20
ペーパーレス（%）	95	98.3	95	
キャッシュレス（%）	95	95.7	95	

Ⅴ．購　買　事　業

○ 事 業 方 針

【取り組み方針】

第２次中期経営３カ年事業計画の最終年度であり、積み残した課題を整理して総仕上げの年度とします。

１．経済事業における体制整備やエリア化を進め、事務統一・効率化を行い出向く体制へ要員をシフトします。

２．県域物流体制の構築により物流合理化及び業務の見直しに取り組み、安定的な供給と在庫管理の徹底を行います。

３．営業力を強化し、営農センターや購買店舗の収支改善を図ります。また、収支改善が困難な営農センターや購買店舗は再編検討を行います。

【重点実施事項】

１．生産購買

１）生産資材の安定供給とコスト低減（値上がり幅の抑制）に向けた取り組み

（１）肥料等の資材価格については、一部値下がりしたものの高い水準が続いているため、品目集約や予約結集を進め、価格抑制に取り組みます。

（２）物流の2024年問題による物流経費の上昇が見込まれるなか、在庫集約や早期受注・早期納品による配送時期や量の分散を図り、配送の効率化と生産資材価格上昇の抑制に取り組みます。

（３）大型農家や法人等に対しては、肥料大口取引やメーカー満車直送や大型規格農薬の利用拡大等、低コスト・省力型の生産資材を積極的に提案します。

（４）営農センターや購買店舗においては需要期に応じた品揃えを充実させると同時に、県域・エリア単位で生産資材キャンペーンに取り組みます。

（５）「みどりの食料システム戦略」に向けた環境対策として緩効性肥料の被膜殻の流出防止対策の周知や代替肥料の実証結果に基づいた新たな商品の提案を行います。

２）営農指導部門・出向く体制（ＴＡＣ）との連携による生産資材提案の取り組み

（１）大型農家や法人等の低利用者、未利用者へ訪問活動を実施し、情報提供やコスト低減の提案を行いながらシェア拡大と予約率の向上に取り組みます。

（２）肥料コストの低減に向けて土壌診断による適正な施肥設計を行うとともに、化学肥料の低減や堆肥等の国内資源の活用などを営農指導部門と連携した資材選定・提案に取り組みます。

（３）健全な土づくりによる作物の収量や品質向上に資するため、営農指導部門と連携して土壌改良剤の普及に取り組みます。

３）県域物流体制構築による配送効率化と事務作業システム化の取り組み

（１）全統括本部において県域物流体制を構築して安定的な配送体制を整備し、更なる業務の見直しに取り組みます。

（２）注文書による注文と併せてＷｅｂ注文の普及を進め、受発注業務におけるペーパーレス化と更なる事務効率化、内部統制強化に取り組みます。

４）生産購買店舗の収支改善の取り組み

生産購買店舗は、場所別・部門別経営分析や来店調査等を行い、収支改善に取り組みます。

５）石油事業におけるＪＡ－ＳＳの取り組み

石油事業は一部を除き全農へ経営委託していますが、引き続き連携強化を図り組合員サービスの向上に取り組みます。

２．生活購買

１）県産品の消費拡大への取り組み

中元・歳暮ギフトカタログへの県産品の掲載を拡充するとともに、統括本部オリジナルギフトの消費拡大に取り組みます。

２）ニーズを踏まえた品目選定と、安全・安心な生活物資供給の取り組み

（１）組合員・利用者のニーズを踏まえた商品選定を行い、安全・安心な生活購買品の供給に取り組みます。

（２）万が一の自然災害に備え、最低限の必需品の商品提案に取り組みます。

３）顧客基盤の強化と拡大

（１）女性部活動の中で商品提案を行い、共同購入や「くらしの宅配便」の普及に取り組みます。また、山口県産の農畜産物・加工品の消費拡大にも取り組みます。

（２）広報誌やチラシ、ホームページ等を活用した生活購買品のＰＲを強化し、供給拡大に取り組みます。

（３）准組合員や総合ポイントカード利用者に対して県産品や衣食住に役立つ商品・サービスの紹介を行い、次世代の顧客基盤づくりに取り組みます。

４）健康維持増進や高齢化に対応した商品の提案

補聴器や健康器具など健康の維持増進に関する商品の提案を行います。

５）住まいに関する相談、診断・施工業者の仲介

（１）床下診断・シロアリ駆除に関する相談を業者に仲介します。

（２）新築・リフォームや屋根瓦の補修等に関する相談を業者に仲介します。

（３）エアコンやレンジフード等のホームクリーニングに関する相談を業者に仲介します。

６）生活購買店舗等の収支改善の取り組み

（１）生活購買店舗は、場所別・部門別経営分析や来店調査等を行い、収支改善に取り組みます。

（２）移動購買車はニーズに応じた品揃えや運行日程・順路等を検討し、利便性向上に取り組みます。

３．農機・自動車

１）全農との事業一体運営の連携強化と低コスト・高性能農機の利用提案

（１）全農と連携を深め、業務の効率化とコスト削減を図るとともに、組合員サービスの

向上に取り組みます。

（２）拠点・エリア単位での農機展示会を開催して集客率を高め、新品・中古農機の提案をします。また、省力・高機能の製品や付属品についても幅広く提案します。

（３）製品・中古・部品の供給から修理・整備等のメンテナンスまでトータルでのサービス向上に取り組みます。

２）農機専門職員の人材確保と育成

人事部門と連携して新規採用や専門職員の育成に積極的に取り組みます。また、事業に必要な資格取得や研修参加による若手職員の技能向上にも取り組みます。

３）農機安全使用研修会等の実施による農作業安全指導の取り組み

農機具の安全使用に関する研修会を開催し、農作業事故防止に向けた注意喚起を行います。

４）自動車の供給、車検、点検台数の確保

新車販売と車検・点検、修理等のサービス向上に取り組みます。

【事業推進項目】

生産資材・生活物資・肥育素畜取扱高（品目分類別の総額、代理人取引額）

（単位：千円）

種類		前年度実績	本年度計画			前年対比 (B)/(A)
		取扱高 (A)	取扱高 (B)	うち代理人取引 (C)	控除後供給高 (B)−(C)=(D)	
生産資材	肥料	2,397,219	2,382,317	−	2,382,317	99.3%
	農薬	1,911,343	2,026,103	−	2,026,103	106.0%
	飼料	1,056,816	602,680	275,310	327,370	57.0%
	農業機械	2,261,276	2,476,189	2,462,950	13,239	109.5%
	自動車（除く二輪）	116,435	79,125	−	79,125	67.9%
	燃料	971,927	864,272	646,848	217,423	88.9%
	その他	1,464,601	1,515,172	369	1,514,802	103.4%
	計	**10,179,620**	**9,945,860**	**3,385,478**	**6,560,382**	**97.7%**
生活物資	食品 米	127,160	133,671	8,220	125,450	105.1%
	食品 生鮮食品	479,967	485,566	75,695	409,871	101.1%
	食品 一般食品	1,078,406	1,091,581	101,680	989,900	101.2%
	衣料品	65,477	68,569	28,293	40,275	104.7%
	耐久消費財	1,069,804	1,009,204	1,001,105	8,099	94.3%
	日用保健雑貨	609,654	630,595	461,981	168,613	103.4%
	家庭燃料	13,573	12,688	666	12,021	93.4%
	その他	669,484	661,735	422,389	239,345	98.8%
	計	**4,113,528**	**4,093,611**	**2,100,032**	**1,993,578**	**99.5%**
肥育素畜		203,209	196,398	196,398	−	96.6%
合計		**14,496,358**	**14,235,870**	**5,681,909**	**8,553,961**	**98.2%**

注）総合損益計画の購買品供給高は、取扱高から、うち代理人取引を控除した、控除後供給高となります。

【第２次中期経営３カ年事業計画（自己改革）業績評価目標】

❶　スケールメリットの発揮によるトータルでの生産資材コストの低減

		前年度		本年度	
		目標	実績	当初目標	修正目標
肥料	予約供給高（百万円）	1,700	1,892	1,750	
	予約率（%）	75	79	75	
	満車直送（袋）	64,000	62,592	65,000	
	重点品目割引（百万円）	10	14	10	
農薬	予約供給高（百万円）	1,550	1,457	1,600	
	予約率（%）	70	75	75	
	大型規格商品の普及面積（ha）	5,900	5,692	6,000	
生産資材キャンペーン供給高（百万円）		24	25	25	38
農機供給・取扱高（百万円）		2,347	2,261	2,401	2,217
県域物流導入（統括本部数）		10	9	11	

❷　購買店舗の採算性改善と店舗の再編（機能縮小を含む）

	前年度		本年度	
	目標	実績	当初目標	修正目標
購買店舗の再編店舗（店舗）	20	20	20	1

Ⅵ. 販　売　事　業

○ 事 業 方 針

【取り組み方針】

農畜産物における多様なニーズに応えるため販売に基づいた生産を実施することで、「農業者の所得増大」を目指します。生産・販売情報を一元化し、販売チャネルの多角化及び流通の変化に対応できるような組織体制を構築する取り組みを実施します。

また、将来に向けた販売戦略を見据えて、効率的な流通等の取り組みを推進し、出荷経費の削減に努めるとともに、生産物への価格転嫁を目的に実需者等への理解醸成の取り組みを実施します。

【重点実施事項】

１．米

１）玄米及び精米販売におけるエリア販売担当者を配置することにより営業活動強化及び販売拡大に取り組みます。また、販売先からの要望品種等情報を基に、作付品種誘導を実施し集荷向上、販売ロットを確保し販売力の強化に取り組みます。

（１）訪問活動を展開、集荷向上を実施し、ロット拡大による安定販売に取り組みます。

（２）多収穫米や加工用米の取り組みを強化し、農家の経営安定に取り組みます。

（３）実需者との契約による買取販売を強化し、安定販売に取り組みます。

（４）用途別事前契約を基本に安定販売に取り組みます。

（５）需要に応じた結びつき米の販売拡大に取り組みます。

２．麦・大豆

１）実需者との結びつき販売により播種前契約数量の拡大に取り組みます。

２）実需者と連携し、需要拡大や県産原材料を使用した製品の開発及び販売に取り組みます。令和６年度についても、押麦を学校給食及び直売所への供給を継続します。

３．園芸（野菜・果実・花卉）

１）エリア販売担当者の営業力強化により、実需者との結びつきを強化したうえで多様な販売先を確保するとともに、販売物流強化を図り、「振興品目」を中心に販売拡大に取り組みます。

（１）園芸品目集出荷システムを活用し、集荷ルートや物流の見直し、出荷体制の効率化に取り組みます。

（２）産地間連携による販売ロットの拡大やリレー販売することによる有利販売に取り組みます。

（３）市場・青果卸・量販店への情報提供と分荷調整を行い、契約販売・相対販売に取り組みます。

（４）花卉での共販体制の構築やプロモーション活動の強化を行い、計画出荷における県内市場の充足をはじめ、県外実需者への販路拡大に取り組みます。

４．畜産

１）畜産共進会等の実施による「やまぐち和牛」の資質向上とブランド力強化に取り組みます。

２）「やまぐち和牛」取扱店と連携した消費宣伝活動による販売強化に取り組みます。

３）「山口中央家畜市場」の安定運営と新規購買者獲得に努めるとともに、生産者・購買者に対し市場情報の発信を行い活性化に取り組みます。

５．ファーマーズマーケット（ＦＭ）

１）新たな出荷会員の確保と出荷者協議会との連携による魅力ある店舗づくりを進めます。

（１）出荷会員募集を行い、会員数の拡大に取り組みます。

（２）栽培講習会を開催し品目提案を行い、品揃えの充実に取り組みます。

（３）出荷者協議会をエリア単位で開催し、出荷者同士の情報・意見交換を実施します。

（４）利用者懇談会を通じて消費者ニーズを把握し、魅力ある店舗づくりに取り組みます。

（５）テレビＣＭや販売促進活動等を通じて、店舗の認知度向上に取り組みます。

２）利用者満足度向上

（１）総合ポイントカードを携帯アプリで付与できる仕組みづくりに取り組みます。

（２）他部門と連携した県下統一イベントを実施します。

（３）県産特産品や各種加工品を提案し、品揃えの充実に取り組みます。

【事業推進項目】

①受託販売品

（単位：千円）

種　類	前年度実績		本年度計画		前年対比 (B)／(A)
	取扱高（A）	手数料	取扱高（B）	手数料	
米	8,302,612	450,419	8,576,828	437,893	103.3%
麦	410,483	31,620	316,114	30,950	77.0%
豆・雑穀	121,500	4,228	190,069	6,062	156.4%
野菜	2,902,666	109,327	3,090,638	116,248	106.4%
果実	1,461,599	47,766	1,461,355	48,803	99.9%
花卉・花木	119,422	4,352	113,971	4,231	95.4%
畜産物	3,222,104	70,432	3,010,037	72,789	93.4%
その他	4,169,579	454,239	4,152,089	455,573	99.5%
合計	**20,709,968**	**1,172,386**	**20,911,103**	**1,172,553**	**100.9%**

②買取販売品

（単位：千円）

種　類	前年度実績		本年度計画		前年対比
	販売高（A）	粗収益	販売高（B）	粗収益	（B）／（A）
米	1,506,858	169,838	1,544,805	372,061	102.5%
麦	4,217	368	5,102	1,574	120.9%
豆・雑穀	21,621	1,527	4,360	360	20.1%
野菜	163,160	23,737	142,734	25,443	87.4%
果実	1,894	442	1,400	180	73.8%
畜産物	94,243	1,905	117,600	2,280	124.7%
加工品	50,715	6,147	51,800	20,800	102.1%
その他	794,519	158,489	817,914	163,686	102.9%
合計	**2,637,231**	**362,456**	**2,685,716**	**586,385**	**101.8%**

【第２次中期経営３カ年事業計画（自己改革）業績評価目標】

❶　消費者・実需者のニーズに応える農畜産物の販売拡大

		前年度		本年度	
		目標	実績	当初目標	修正目標
米	集荷量（俵）	717,700	620,192	800,500	635,000
	販売高（億円）	102.3	98.0	109.3	101.2
	精米販売（t）	1,180	1,180	1,197	1,200
	買取米（俵）	125,882	76,316	125,882	80,000
	結びつき米（俵）	550,000	478,808	560,000	500,000
麦・豆・雑穀（億円）		4.2	5.5	3.9	5.1
野菜（億円）		36.0	30.6	35.9	32.3
果実（億円）		17.0	14.6	16.3	16.0
花卉・花木（億円）		1.1	1.2	1.1	
その他（億円）		57.8	50.1	56.7	50.2
畜産	子牛（頭）	2,254	2,278	2,271	2,292
	成牛（一般市場出荷）（頭）	512	508	512	528
	取扱高（億円）	35.8	33.1	33.4	31.2
首都圏・海外への販路拡大（品目）		12	12	12	

❷　地域の農産物の魅力を伝えるファーマーズマーケット（ＦＭ）の店舗運営

	前年度		本年度	
	目標	実績	当初目標	修正目標
売上高（億円）	47.6	44.3	48.3	45.0
来店客数（千人）	3,902	3,546	3,975	3,600
出荷会員数（人）	5,866	6,027	5,866	6,283
うち新規会員数（人）	335	400	305	367
栽培講習会（回）	45	135	45	196
営農塾（回）	98	116	98	135
出荷者協議会（回）	34	42	34	43
県下統一イベント（回）	5	5	5	6

Ⅶ. 保　管　事　業

○ 事 業 方 針

【取り組み方針】

県域での保管管理や集荷から販売までの運営体制を構築し、流通コストの削減及び自主保管マニュアルに基づいた管理に取り組みます。

また、適正な農産物検査を実施するため、農産物検査員の計画的な育成・研修を行います。

【重点実施事項】

上記マニュアル及び自主点検チェックリストの点検事項を確実に履行し、引き続き米穀の品質保持に取り組みます。

Ⅷ. 利　用　事　業

○ 事 業 方 針

【取り組み方針】

燃料費・人件費等の高騰や作付面積の減少にともない、各利用施設における事業継続が困難になりつつあります。受益者負担の原則に基づく運営の見直しを図りつつ、統括本部を跨いだエリアでの広域利用体制整備や施設の集約・再編整備に取り組みます。

【重点実施事項】

１．育苗センター

１）管理システムの効率的な運用を行うことにより、県下施設の広域連携体制の整備に取り組みます。

２）良質苗の安定供給を行うため、産地の状況に合わせた運営の見直しを図ります。

３）タマネギを県域で推進するにあたって課題のひとつである苗の確保について検討します。

２．カントリーエレベーター・ライスセンター（ＣＥ・ＲＣ）

１）管理システムを構築し、統括本部を跨いだエリアでの広域利用体制の整備を行います。

２）計画的な荷受により、効率的な施設運営に努めます。

３．園芸関連施設

１）販売戦略に基づく産地振興に対応した集出荷調整貯蔵施設の整備に取り組みます。

２）安定的な集出荷を行うため、産地の状況に合わせた施設運営の見直しを図ります。

【事業推進項目】

事業収支

（単位：千円）

種　類	前年度実績			本年度計画			前年対比（B）／（A）
	収　益	費　用	事業総利益(A)	収　益	費　用	事業総利益(B)	
育　　苗	676,312	477,676	198,636	719,976	494,023	225,952	113.7%
ＣＥ・ＲＣ	857,656	454,833	402,822	937,573	478,338	459,235	114.0%
選　果　場	250,475	185,208	65,266	301,182	240,103	61,078	93.5%
その他農業関連	132,053	78,409	53,643	154,645	97,160	57,484	107.1%
その他生活関連	9,614	2,023	7,590	3,525	800	2,725	35.9%
合　　計	**1,926,111**	**1,198,151**	**727,959**	**2,116,903**	**1,310,426**	**806,477**	**110.7%**

Ⅸ．介護福祉事業

○ 事 業 方 針

【取り組み方針】

子会社である「ＪＡ協同サポート山口株式会社」と連携し、組合員をはじめとする利用者に寄り添った専門サービスの提供に努めます。

Ⅹ．　内部監査部門

【取り組み方針】

不祥事未然防止を中心に据え、内部管理態勢の向上とリスク分析に基づく実効性の高い監査を実施します。また、会計監査人監査や監事監査と緊密に連携し、組織全体の信頼性と透明性を向上させ、持続可能な成長に寄与します。

【重点実施事項】

１．不祥事未然防止を目的とした監査体制の強化
２．内部管理態勢の評価と改善提案
３．リスク分析による効率的な監査手法の採用

Ⅺ．総務管理部門

○ 広 報 部 門

【取り組み方針】

ＪＡの経営理念と目指す姿の実現に向け、組合員との関係強化により、ＪＡが持続可能な組織・事業基盤の確立を図るため、ＪＡの具体的な取り組みに関すること等の組合員向け広報を充実します。

また、ＪＡが農業と地域社会に根ざした組織として社会的役割を果たしていることについて、地域住民から理解してもらい、若年層の「食」「農」「地域」「ＪＡ」にかかる興味の醸成に向け、信頼や共感を得るための県民理解醸成広報（ファンづくり広報）に努めます。

【重点実施事項】

１．広報誌やホームページ、ＳＮＳ、メディア、イベント等を活用し、地域に密着した効果的・効率的な情報発信を行います。

２．子育て世代の女性層、若年層へ「食」「農」「地域」を支えるＪＡの役割や、「協同組合」としての相互扶助の精神など、「なくてはならない・必要とされるＪＡ」という信頼と共感づくりに繋がる広報活動に取り組みます。

３．組合員へ的確な農政動向やＪＡの活動を伝えるため、日本農業新聞の普及運動に取り組みます。併せて、地元ニュースの送稿を積極的に行います。

・日本農業新聞普及目標　　4,184部

【第２次中期経営３カ年事業計画（自己改革）業績評価目標】

	前年度		本年度	
	目標	実績	当初目標	修正目標
広報誌の発行（回）	12	12	12	
准組合員向け広報誌の発行（回）	2	2	2	
コミュニティ誌の発行（回）	2	2	2	
支所だよりの発行（支所）	101	100	101	
ＴＶ番組の作成・放映（本）	30	28	30	
独自ＣＭの作成・放映（本）	2	2	2	
SNSを活用した広報の企画・発信（本）	120	236	120	200

○ 人 事 部 門

【取り組み方針】

各事業本部方針等の実現に向けた適正人員配置を基本としつつ、全体調整の中での最適人員配置を実施します。また、合併に伴う給与是正や環境変化に対応した働く意欲の湧く給与水準の確保や、多様な働き方に対応できる新人事制度についても検討してまいります。

【重点実施事項】

１．各種人事制度を精査し、多様な働き方が認められる時代への対応として、複線型人事制度や役割職務給制度、定年延長等の検討を進めます。

２．日本型一括採用と並行し、中途採用も含めた新たな採用方法の導入に取り組みます。

○ リスク管理部門

【取り組み方針】

ＪＡ山口県のガバナンス強化に向け、定期的なリスク評価と潜在的なリスクの把握により、効果的かつ効率的な事前の対策を講じるよう取り組みます。

【重点実施事項】

１．令和３年度に発生した信用不祥事件（業務上横領）及び令和４年度に発生した共済不祥事（借名契約）を受け再発防止に取り組んできた経験を糧とし、全役職員のコンプライアンス意識醸成、内部管理態勢の整備・強化及び自主検査の実効性確保に継続して取り組みます。

２．事務指導部署（金融事務指導課・共済業務課・営農経済統括課）と連携し、実効性のある事務指導態勢を整備することで事務リスクの低減に努めます。また、営農経済事業における内部統制の整備（事務手続の制定、内部統制文書の作成等）を着実に進めます。

３．マネロン・テロ資金供与対策について、ＩＴを活用した継続的顧客管理に取り組みます。

４．貸出審査及び資産査定を迅速かつ適切に実施するとともに、その精度向上に取り組み、信用リスクの低減に努めます。

５．持続可能な経営基盤の確保に向け、定期的に統合的なリスク量を把握するとともに、リスクの実現時においても適正な自己資本比率が維持できるようリスク量の管理に取り組みます。

○ 総務管理部門

【取り組み方針】

１．総務部部門においては、組合員、利用者のＪＡ運営への意思反映の取り組みとして、地区別総代協議会、総代代表者会議、支所運営委員会等を通じ、ご意見等の聴取に努めます。また、地域を元気にする活動を通じて、ＪＡファンの輪を広げることを目指します。

２．経理部部門においては、組合員及び利用者とのつながりを強化し、付加価値の高いサービス提供を目指すため、情報システムの構築と整備に取り組みます。

また、支払事務の統一と集約化を図ることで、事務の効率化に取り組みます。

【重点実施事項】

１．組合員、利用者の意思反映に努め、協同組合としてのメリットを生かした10年後の地域・くらしを守る「くらしの活動展開方針」を策定し、地域のインフラ機能の一翼を担うとともに豊かでくらしやすい地域共生の社会づくりに貢献します。

２．LINEアプリを活用した、サービス向上と新たな情報発信の仕組みづくりに取り組みます。

○ 総合企画部門

【取り組み方針】

将来にわたりふるさとの農業とくらしを支え続けるため、経営ビジョン「持続可能な収益性、将来にわたる健全性確保、自己資本比率12%維持」の実現に向け、「経営改革実践プラン（令和３年度～５年度）」を令和６年度事業計画に引き継いで進めていくと同時に、加速化する外部環境変化や農業を取巻く環境変化など、厳しい経営環境を乗り越えるために協同の原点に立った「ＪＡ山口県の10年後の目指す姿」として『次代の協同創造プラン』を策定し、地域になくてはならないＪＡを目指した事業を検討・展開して参ります。

【重点実施事項】

１.『次代の協同創造プラン』に基づき『第３次中期経営３カ年事業計画（令和７年度～９年度）』を策定いたします。

２．次期ＪＡ全国大会（令和６年10月18日開催）の決議を踏まえ、ＪＡグループの基本目標と一体となった『第３次中期経営３カ年事業計画』となるよう進めてまいります。

３．場所別・部門別損益管理を基本とした事業運営上の課題を踏まえた経営指標を明確にするとともに、時代の変化に対応した事業実施体制の再構築を進め、自己資本の充実を図ります。

４．経済・金融環境の変化に対応していくため、ＡＬＭ管理の高度化を目指してまいります。

５．ＪＡ事業を通じた幸せづくりに向けて、総合ポイントサービスの再構築（リニューアル）及びその展開を推し進め、組合員・利用者の満足度の向上に努めます。

６．事業計画を達成するため、組合員利用者本位の行動計画を策定し、それに基づく業務運営を定着してまいります。

○ 担い手総合対策部門

【取り組み方針】

県下農業を取り巻く環境は、米価の低迷や生産資材価格や燃油価格の高止まりが農業経営に大きな影響を及ぼし、生産基盤の弱体化に拍車をかける危機的な状況が続いております。

このような危機的状況を打開すべく、「地域農業総点検運動」で得られる担い手の声を反映した農業生産基盤の再生構想を描くとともに、担い手支援策を構築し実践していきます。

なお、担い手経営体に対する個別対応を強化していくため、各組織・部署が個別に取り組みを進めていた担い手向けコンサルティングを一体的に行うための体制を整備し、効率的かつ効果的な農業経営コンサルティングを実施していくとともに、担い手専任担当者ＴＡＣの資質向上を図り、総合事業提案と経営支援をチームとして実践していきます。

【重点実施事項】

（１）地域農業総点検運動の実践
（２）農業生産基盤の再生構想・戦略の策定
（３）担い手コンサルティング業務
（４）労働力確保・補完対策業務
（５）出向く活動と部門間連携強化による総合事業

【事業推進項目】※中央会事業を活用した担い手支援を実践

（１）農業法人後継者確保育成支援事業
（２）事業承継計画策定支援事業
（３）リノベーション・マッチング推進事業
（４）農福連携等労働力確保支援事業
（５）体験農園等開設支援事業

【第２次中期経営３カ年事業計画（自己改革）業績評価目標】

	前年度		本年度	
	目標	実績	当初目標	修正目標
事業承継支援(件)	60	31	60	40
職業紹介による雇用契約(人)	100	68	100	

○ 教育研修部門

【取り組み方針】

現在のＪＡ山口県を取り巻く社会環境を踏まえ、組合員・利用者に頼られる「質」の高い職員として人づくりを目指す必要があり、具体的には、組織の最大の経営資源である「人」の価値を高めることが地域からのニーズに応えることとなり、取引基盤強化につながるものと考えます。

そのためには、改めて協同組合運動の目的や価値を理解し、互いに心と力を結び合わせ組合員の営農や生活を向上させることを追求することであり、併せて経営理念を共感するとともに、地域社会のため人のため自組合がどうあるべきかの絶対価値を追及できる人材を育成するもので、組合員・利用者や組織で働く職員の喜びや幸せを充実していくことが、その対価として組織の安定経営に結びつくものとなります。

また、このようなホスピタリティ経営の実現こそが、これから永続的に組合を存続させる

上での本質と考えられ、マネジメントの実践のなかでさらに経営資源に磨きをかけ「魅力ある人」の育成に取り組みます。

【重点実施事項】

１．管理職の能力を発揮させることで、経営理念・方針を浸透させ行動変容を促してまいります。

２．「課題発見力養成研修会・ＪＡ戦略型中核人材育成研修会・ＪＡ経営マスターコース」の選抜型研修について充実を図りキャリアパスの構築を支援するなど、期待される能力に応じた人材を育成します。

３．コンプライアンス意識を醸成するため定期的な研修や啓発活動を実施するとともに、組合員・利用者との関係を円滑に保つため、カスタマーハラスメント対策基本方針により職員の心理的安全性を確保します。

第６年度（令和６年度）総合財務計画

（単位：千円）

運用		調達	
科目	金額	科目	金額
１　信用事業資産		**１　信用事業負債**	
現金	12,000,000	貯金	1,273,677,739
預金	837,723,495	借入金	137,395
有価証券	57,381,757	その他の信用事業負債	2,420,707
貸出金	354,826,430		
その他の信用事業資産	851,740		
貸倒引当金	△ 1,119,119		
信用事業資産計	**1,261,664,302**	**信用事業負債計**	**1,276,235,841**
２　共済事業資産		**２　共済事業負債**	
その他の共済事業資産	6,110	共済資金	3,211,872
		未経過共済付加収入	2,895,844
		その他の共済事業負債	10,758
共済事業資産計	**6,110**	**共済事業負債計**	**6,118,474**
３　経済事業資産		**３　経済事業負債**	
経済事業未収金	3,816,302	経済事業未払金	2,085,483
経済受託債権	3,375,641	経済受託債務	226,634
棚卸資産	1,995,522	その他の経済事業負債	252,526
その他の経済事業資産	951,349		
貸倒引当金	△ 428,478		
経済事業資産計	**9,670,336**	**経済事業負債計**	**2,564,643**
４　雑資産	**2,684,075**	**４　雑負債**	**2,257,347**
５　固定資産		**５　諸引当金**	
減価償却資産	60,822,903	賞与引当金	678,324
土地	21,230,376	退職給付引当金	4,824,921
減価償却累計額	△ 48,257,470	役員退職慰労引当金	42,691
無形固定資産	92,040	その他引当金	1,732,026
		諸引当金計	**7,277,963**
		６　再評価に係る繰延税金負債	**3,758,000**
		負債の部合計	**1,298,212,269**
固定資産計	**33,887,851**	**１　出資金**	**16,054,637**
６　外部出資	**69,228,457**	**２　準備金・剰余金**	**57,539,590**
７　前払年金費用	**243,224**	**３　評価・換算差額等**	**7,420,842**
８　繰延税金資産	**1,842,982**	**純資産の部合計**	**81,015,069**
資産の部合計	**1,379,227,339**	**負債及び純資産の部合計**	**1,379,227,339**

第６年度（令和６年度）総合損益計画

（単位：千円）

科目		金額
信用	資金運用収益	10,600,832
	（うち預金利息）	（4,347,118）
	（うち有価証券利息配当金）	（493,933）
	（うち貸出金利息）	（3,869,122）
	役務取引等収益	449,838
	その他経常収益	891,169
	信用事業収益計	**11,941,839**
	資金調達費用	584,281
	（うち貯金利息）	（502,455）
	（うち借入金利息）	（2,207）
	（うちその他支払利息）	（63,899）
	役務取引等費用	115,217
	その他経常費用	1,241,641
	信用事業費用計	**1,941,140**
	信用事業総利益	**10,000,699**
共済	共済付加収入	6,867,097
	その他の収益	380,558
	共済事業収益計	**7,247,656**
	共済推進費	299,006
	共済保全費	50,362
	その他の費用	32,185
	共済事業費用計	**381,554**
	共済事業総利益	**6,866,102**
購買	購買品供給高	8,553,961
	購買手数料	275,882
	修理サービス料	67,390
	その他の収益	110,577
	購買事業収益計	**9,007,811**
	購買品供給原価	6,624,603
	購買供給費	603,633
	修理サービス費	17,657
	その他の費用	87,137
	購買事業費用計	**7,333,032**
	購買事業総利益	**1,674,779**
販売	販売品販売高	2,685,716
	販売手数料	1,172,553
	その他の収益	247,341
	販売事業収益計	**4,105,610**
	販売品販売原価	2,099,330
	販売費	158,649
	その他の費用	183,274
	販売事業費用計	**2,441,254**
	販売事業総利益	**1,664,355**

科目		金額
保管	保管事業収益	191,624
	保管事業費用	51,181
	保管事業総利益	**140,443**
加工	加工事業収益	209,348
	加工事業費用	134,347
	加工事業総利益	**75,000**
利用	利用事業収益	2,116,903
	利用事業費用	1,310,426
	利用事業総利益	**806,477**
宅地	宅地等供給事業収益	16,450
	宅地等供給事業費用	4,482
	宅地等供給事業総利益	**11,968**
その他	その他事業収益	306,425
	その他事業費用	151,349
	その他事業総利益	**155,076**
指導	指導事業収入	118,742
	指導事業支出	300,480
	指導事業収支差額	**△181,737**
事業総利益		**21,213,164**
事業管理費		**20,210,054**
事業利益		**1,003,110**
事業外損益	受取出資配当金	675,000
	賃貸料	191,922
	雑収入	229,762
	その他事業外収益	2,488
	事業外収益計	**1,099,172**
	その他事業外費用	442,518
	事業外費用計	**442,518**
経常利益		**1,659,763**
特別損益	その他の特別利益	152,995
	特別利益計	**152,995**
	その他の特別損失	317,535
	特別損失計	**317,535**
税引前当期利益		**1,495,223**
法人税等合計		**191,216**
当期剰余金		**1,304,007**

事業管理費の内訳

（単位：千円）

科目	内訳科目	金額
人件費	役員報酬	137,496
	給料手当	10,394,278
	うち賞与引当金繰入額	668,835
	福利厚生費	2,189,845
	退職給付費用	80,472
	役員退職慰労引当金繰入額	12,026
	計	**12,814,118**
業務費	会議費	27,451
	接待交際費	13,702
	宣伝広告費	32,215
	通信費	199,684
	印刷・消耗品費	190,883
	図書・研修費	57,090
	事務委託費	2,257,461
	旅費	47,159
	計	**2,825,650**
諸税負担金	租税公課	605,853
	支払賦課金	96,205
	分担金	17,722
	計	**719,781**
施設費	減価償却費	1,088,860
	保守修繕費	723,338
	保険料	127,874
	水道光熱費	419,039
	賃借料	671,304
	消耗備品費	119,146
	車両費	104,462
	施設管理費	266,770
	計	**3,520,796**
その他事業管理費		329,708
合計		**20,210,054**

自己資本造成計画

（単位：千円）

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	15,979,530	487,123	412,016	16,054,637
資本準備金	7,946,673	—	—	7,946,673
利益剰余金	48,447,237	3,038,616	1,892,937	49,592,916
利益準備金	17,060,884	270,000	—	17,330,884
その他利益剰余金	31,386,353	2,768,616	1,892,937	32,262,032
信用事業リスク調整積立金	5,396,043	287,000	—	5,683,043
固定資産リスク調整積立金	2,248,872	408,000	—	2,656,872
自己資本比率増強積立金	1,016,000	90,000	—	1,106,000
経営基盤強化積立金	704,000	22,000	—	726,000
経済事業基盤強化積立金	2,582,634	102,000	—	2,684,634
信用事業基盤強化積立金	3,994,704	140,000	—	4,134,704
農業経営基盤強化積立金	390,228	28,000	—	418,228
営農継続支援積立金	632,390	367,609	—	1,000,000
農業振興対策積立金	312,184	20,000	—	332,184
固定資産圧縮積立金	142,944	—	1,082	141,862
特別積立金	8,569,003	—	—	8,569,003
当期未処分剰余金	5,397,346	1,304,007	1,891,854	4,809,498
合計	**72,373,441**	**3,525,739**	**2,304,953**	**73,594,227**

※出資金は処分未済持分を控除しております。

第６号議案　定款の一部変更について（特別決議）

１．変更理由

「刑法等の一部を改正する法律」により、懲役および禁錮の廃止と、拘禁刑が新たに創設されたことに伴う農協法の改正と併せて、「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律」により、連合会が農業経営を行う場合に、会員組合における総会決議が不要となったことを踏まえ、所要の変更を行う。

２．変更内容（新旧対照表）

（下線部が変更箇所）

変　更　後	現　行
第１条～第27条（略）	第１条～第27条（略）
（役員の欠格事由） 第28条　次に掲げる者は、役員となることができない。	（役員の欠格事由） 第28条　次に掲げる者は、役員となることができない。
（１）～（６）（略）	（１）～（６）（略）
（７）前２号に掲げる者以外の者であって、拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者はこの限りでない。	（７）前２号に掲げる者以外の者であって、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者はこの限りでない。
第29～40条（略）	第29～40条（略）
（総会の決議事項） 第41条　次に掲げる事項は、総会の決議を経なければならない。 （１）～（16）（略）	（総会の決議事項） 第41条　次に掲げる事項は、総会の決議を経なければならない。 （１）～（16）（略）
（削除）	（17）農業協同組合連合会が行う農業の経営に対して同意すること。
（17）組合員の除名	（18）組合員の除名
（18）前各号に定めるもののほか総会において必要と認めた事項	（19）前各号に定めるもののほか総会において必要と認めた事項

変　更　後	現　行
２～８（略）	２～８（略）
第42～46条（略）	第42～46条（略）
（総会の特別決議事項） 第47条　次の事項は、正組合員の半数以上が出席し、その出席者の半数以上が第11条第２項の規定による正組合員である場合において、その出席者の議決権の３分の２以上の多数による決議を必要とする。	（総会の特別決議事項） 第47条　次の事項は、正組合員の半数以上が出席し、その出席者の半数以上が第11条第２項の規定による正組合員である場合において、その出席者の議決権の３分の２以上の多数による決議を必要とする。
（１）～（５）（略） （削除） （６）農業の経営を行う法人に係る株式の取得、出資又は出えんであって、当該法人の議決権の過半を占めることとなるもの。 （７）法第11条の52に規定する共済契約に係る契約条件の変更	（１）～（５）（略） （６）農業協同組合連合会が行う農業の経営に対して同意すること。 （７）農業の経営を行う法人に係る株式の取得、出資又は出えんであって、当該法人の議決権の過半を占めることとなるもの。 （８）法第11条の52に規定する共済契約に係る契約条件の変更
以下略	以下略
附則 １～13（略） 14　この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。 15　前項の規定にかかわらず、第28条の変更は、行政庁の認可を受けた日又は刑法等の一部を改正する法律（令和４年法律第67号）の施行日のいずれか遅い日から効力を生ずる。	附則 １～13（略） （追加） （追加）

第７号議案　定款附属書総代選挙規程の一部変更について（特別決議）

１．変更理由

「刑法等の一部を改正する法律」により、懲役および禁錮の廃止と、拘禁刑が新たに創設されたことに伴い農協法が改正されたことから、所要の変更を行う。

併せて、全国農業協同組合中央会が定める定款附属書総代選挙規程例において、総代選挙時に総代候補者を特定できる場合は、「住所」に代えて「選挙区」の掲示で可能な旨が示されたことを踏まえ、当組合においても個人情報保護の観点から所要の変更を行う。

２．変更内容（新旧対照表）

（下線部が変更箇所）

変　更　後	現　行
（被選挙権を有しない者） 第１条　次の各号に掲げる者は，被選挙権を有しない。 （１）～（３）（略） （４）前号に掲げる者以外の者であって、拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者はこの限りではない。 第２～４条（略） （候補者） 第５条　正組合員でなければ、総代に立候補し、又は総代の候補者を推せんすることができない。 ２～３（略） ４　この組合は、前２項の規定により、この組合に届け出て総代の候補者となった者（以下「総代の候補者」という。）の選挙区、氏名及び立候補又は被推せんの別を、選挙期日の前日までに組合の掲示場に掲示し、かつ、選挙の当日投票所に掲示するものとする。 ５～６（略） 第６～16条（略）	（被選挙権を有しない者） 第１条　次の各号に掲げる者は，被選挙権を有しない。 （１）～（３）（略） （４）前号に掲げる者以外の者であって、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者はこの限りではない。 第２～４条（略） （候補者） 第５条　正組合員でなければ、総代に立候補し、又は総代の候補者を推せんすることができない。 ２～３（略） ４　この組合は、前２項の規定により、この組合に届け出て総代の候補者となった者（以下「総代の候補者」という。）の住所、氏名及び立候補又は被推せんの別を、選挙期日の前日までに組合の掲示場に掲示し、かつ、選挙の当日投票所に掲示するものとする。 ５～６（略） 第６～16条（略）

変　更　後	現　行
（無効投票） 第17条　次の各号に掲げる投票は、無効とする。 （１）（略） （２）被選挙人の氏名のほか、他事を記載したもの（職業、社会的地位、選挙区又は敬称の類を記入したものを除く。） （３）～（７） 第18～19条（略） （当選の通知等） 第20条　当選人が定まったときは、選挙管理者は、直ちに当選人に当選の旨を通知し、同時に当選人の選挙区及び氏名を組合の掲示場に掲示しなければならない。 ２（略） 第21条（略） （就任） 第22条　選挙管理者は、第20条第２項（前条第２項において準用する場合を含む。）の期間の満了の日の翌日以後速やかに当選人の選挙区及び氏名を組合の掲示場に掲示しなければならない。 ２～３（略） 以下略 附則 １～４（略） ５　この規程の変更は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。 ６　前項の規定にかかわらず、第１条の変更は、行政庁の認可を受けた日又は刑法等の一部を改正する法律（令和４年法律第67号）の施行日のいずれか遅い日から効力を生ずる。	（無効投票） 第17条　次の各号に掲げる投票は、無効とする。 （１）（略） （２）被選挙人の氏名のほか、他事を記載したもの（職業、社会的地位、住所又は敬称の類を記入したものを除く。） （３）～（７） 第18～19条（略） （当選の通知等） 第20条　当選人が定まったときは、選挙管理者は、直ちに当選人に当選の旨を通知し、同時に当選人の住所及び氏名を組合の掲示場に掲示しなければならない。 ２（略） 第21条（略） （就任） 第22条　選挙管理者は、第20条第２項（前条第２項において準用する場合を含む。）の期間の満了の日の翌日以後速やかに当選人の住所及び氏名を組合の掲示場に掲示しなければならない。 ２～３（略） 以下略 附則 １～４（略） （追加） （追加）

第８号議案　農業経営受託規程の一部変更について

１．変更理由

定款と農業経営受託規程の条項ずれを解消するため、所要の変更を行う。

２．変更内容（新旧対照表）

（下線部が変更箇所）

変　更　後	現　行
（目的） 第１条　この規程は、この組合が山口県農業協同組合定款の規定に基づき、組合員の委託を受けて行う農業の経営（以下「受託農業経営」という。）の事業について必要な事項を定め、受託農業経営の事業の適正かつ円滑な運営に資することを目的とする。 以下略 附則 １　この規程は、平成31年４月１日から施行する。 ２　この規程の変更は、令和６年６月29日から施行する。	（目的） 第１条　この規程は、この組合が山口県農業協同組合定款第９条第４項の規定に基づき、組合員の委託を受けて行う農業の経営（以下「受託農業経営」という。）の事業について必要な事項を定め、受託農業経営の事業の適正かつ円滑な運営に資することを目的とする。 以下略 附則 この規程は、平成31年４月１日から施行する。 （追加）

第９号議案　宅地等供給事業実施規程の一部変更について

１．変更理由

定款と宅地等供給事業実施規程の条項ずれを解消するため、所要の変更を行う。

２．変更内容（新旧対照表）

（下線部が変更箇所）

変　更　後	現　行
（目的） 第１条　この規程は、山口県農業協同組合定款の規定に基づき、この組合が行う宅地等供給事業について必要な事項を定め、宅地等供給事業の適正かつ円滑な運営に資することを目的とする。 以下略 附則 １～２（略） ３　この規程の変更は、行政庁の承認があった日から効力を生じる。	（目的） 第１条　この規程は、山口県農業協同組合定款第９条第６項の規定に基づき、この組合が行う宅地等供給事業について必要な事項を定め、宅地等供給事業の適正かつ円滑な運営に資することを目的とする。 以下略 附則 １～２（略） （追加）

報告事項２　「ＪＡバンク基本方針」の一部変更について

「ＪＡバンク基本方針」の一部変更について

定款第42条第２号の定めにより、信用事業再編強化法第４条の規定に基づき農林中央金庫が定める「ＪＡバンク基本方針」の内容(概要)を以下のとおり報告いたします。

１　「ＪＡバンク基本方針」について

（１）組合員・利用者の皆様に便利・安心なＪＡバンクをご利用いただくため、「ＪＡバンク基本方針」(以下「基本方針」という)では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとＪＡバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み(以下「ＪＡバンクシステム」という)を定めています。

（２）一体的事業運営の取組みとして、ＪＡバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。

（３）また、破綻未然防止の取組みとして、ＪＡ・信連(以下「ＪＡ等」という)が農林中央金庫(以下「農林中金」という)に経営管理資料を提出し､財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。

（４）なお、ＪＡ等による経営改善に向けた取組みを支援するため、ＪＡ等が資金拠出したＪＡバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。

（５）基本方針は、金融情勢の変化、ＪＡ等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

２　2024年６月21日変更の主な内容

2024年６月21日開催の農林中金通常総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

共済監督指針改正等を踏まえ、全国共済農業協同組合連合会(以下「全共連」という)は共済不祥事件が発生した場合の対処方法を定めた「ＪＡ共済不祥事件措置基準」を変更するなど、実効性ある指導の枠組みを整備しています。

こうしたことを踏まえ、ＪＡバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

（１）共済系統との連携強化に向けた対応

ＪＡバンクシステムの健全性を維持する観点から共済系統との連携を強化するため、以下のとおりＪＡバンク基本方針に定める。

ａ　「ＪＡバンク会員の役割等」に、必要があるときは、全共連と連携を図る旨を定める。

ｂ　レベル格付指定基準(業務執行体制)「役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事件(子会社含む)が発生した場合」について、「共済事業のみの不祥事件であって、ＪＡバンク基本方針に基づく指導と同等の指導が行われる場合にはレベル格付の指定対象外とする」旨を追加する。

(添付資料)

ＪＡバンク基本方針(変更後)

以　上

平成 14 年 1 月　1 日　制定
平成 14 年 9 月 18 日　変更
平成 15 年 6 月 26 日　変更
平成 16 年 6 月 25 日　変更
平成 17 年 6 月 24 日　変更
平成 18 年 6 月 27 日　変更
平成 19 年 6 月 26 日　変更
平成 20 年 6 月 25 日　変更
平成 22 年 3 月 26 日　変更
平成 23 年 9 月 16 日　変更
平成 25 年 3 月 22 日　変更
平成 26 年 6 月 25 日　変更
平成 28 年 3 月 16 日　変更
平成 30 年 3 月 16 日　変更
平成 31 年 3 月 14 日　変更
令和　3 年 3 月 18 日　変更
令和　4 年 3 月 17 日　変更
令和　5 年 3 月 16 日　変更
令和　6 年 6 月 21 日　変更

ＪＡバンク基本方針

系統信用事業の再編と強化にかかる基本方針

農林中央金庫

ＪＡバンク基本方針：目　　次

ＪＡバンク基本方針 …… 141

基本方針別紙体系図 …… 147

別紙１－１　ＪＡ・信連の経営状況に関する報告等 …… 148
　　２　ＪＡ・信連の業務執行体制に関する報告等 …… 149

別紙２－１　指定基準と経営改善取組内容（財務）…… 150
　　２　指定基準と経営改善取組内容（業務執行体制）…… 151

別紙３　資金運用制限の内容 …… 153

別紙４　指定支援法人によるレベル格付ＪＡ・信連にかかる
支援策と支援の前提条件 …… 154

別紙５－１　会計監査人監査に代わる調査…… 156
　　２　事業再編選択ＪＡにかかる本方針の適用ならびに指定支援法人
による支援策と支援の前提条件 …… 157

別紙６　指定支援法人による再編成希望ＪＡにかかる支援策と支援
の前提条件 …… 158

別紙７　基本方針を遵守しない会員に対する措置（ペナルティー）…… 159

別表　特定承継会社にかかる本方針の適用 …… 160

ＪＡバンク基本方針

Ⅰ　「ＪＡバンクシステム」の基本的方向

「ＪＡバンク会員」（農林中金の会員のうち信用事業を行うＪＡと信連、および農林中金）は、本方針を遵守し、以下の事項について一体的に取組むことにより、「ＪＡバンクシステム」を確立する。

（以下、本方針において、特に注記のない限り、「ＪＡ」には１県１ＪＡを含み、「信連」には農林中金へ一部事業譲渡を行った信連を含むものとする。農林中金が信用事業を譲り受ける際に設置する特定承継会社については、別表のとおり本方針を適用する。）

1　ＪＡ・信連・農林中金の総合力を結集し、全体として実質的に一つの金融機関として機能するような運営システムを確立する。

2　全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行う。

3　ＪＡバンク全体として、資金を安全かつ効率的に運用・活用し、経営体制・リスク管理能力・財務体力を超えた資金運用を防止する。

4　将来にわたり健全な経営を持続するため、自ら経営管理を高度化し、問題の早期発見と経営改善に取組む。

5　経営改善が困難な場合には、経営破綻を未然に防止するため、速やかに組織統合を行う。

6　指定支援法人に基金を設定し財源を予め確保するとともに、経営改善や組織統合に必要な支援を行う。

Ⅱ　「ＪＡバンク会員」の役割等

１　農林中金の役割

⑴　農林中金は、ＪＡバンクの総合的戦略および内部管理態勢の構築にかかる指針（以下「総合的戦略等」という。）を樹立するとともに、本方針に基づき、信連・ＪＡに対して必要な指導を行う。

⑵　農林中金は、ＪＡバンクシステムの適切な運営を行うため、経営管理委員会の下に信連・ＪＡの代表者等からなる「ＪＡバンク中央本部」（以下「中央本部」という。）を設置する。

本方針に基づく個別指導の発動、指定支援法人への支援要請、本方針を遵守しない会員に対するペナルティー措置の発動等に関しては、必ず中央本部に付議する。

⑶　農林中金は、特定承継会社を適切に運営する。

⑷　農林中金は、⑴の役割を的確かつ効率的に果たすため、Ⅲの３の報告等にかかわらず、なお必要がある場合、ＪＡ・信連が会計監査を受ける会計監査人との間で情報連携を図る。

⑸　農林中金は、ＪＡ・信連の経営管理の高度化に向けた取組みを支援する。

２　ＪＡ・信連の役割

⑴　ＪＡ・信連は、本方針および本方針に基づく農林中金の指導を遵守する。

⑵　信連（一部事業譲渡を行った信連を除く）は「ＪＡバンク県本部」を設置し、管内ＪＡが本方針を遵守するように指導し、ＪＡは信連の指導を遵守する。なお、管内ＪＡの合意が得られる場合は、本方針より厳しい基準に基づいて指導することができる。

ただし、信連によるＪＡの指導に著しい困難が生じた場合には、信連が常態に復するまでの間、農林中金がＪＡに対し必要な指導を行う。

（注）　信連によるＪＡの指導に著しい困難が生じた場合等については、中央本部で審議のうえ、経営管理委員会で決定し、別に定める。

⑶　信連（統合県域（信連が事業譲渡を行った県域）においては農林中金、１県１ＪＡ県域においてはＪＡ。）は、ＪＡバンクの総合的戦略に基づく県域戦略を策定し、一体的な事業運営に取組む。

⑷　信連は、ＪＡの経営管理の高度化に向けた取組みを支援する。

3　中央会・全共連との連携

⑴　農林中金は、Ⅱの１の役割を的確かつ効率的に果たすため、必要があるときは、全国農協中央会、都道府県農協中央会および全国共済農業協同組合連合会（以下「全共連」という。）と連携を図る。

⑵　信連は、Ⅱの２の役割を的確かつ効率的に果たすため、必要があるときは、都道府県農協中央会および全共連と連携を図る。

⑶　農林中金は、⑴の一環として、Ⅲの３⑴に基づきＪＡから報告される情報およびその他関連情報等について、必要があるときは、全国農協中央会、都道府県農協中央会および全共連との間で情報連携を図る。

⑷　信連は、⑵の一環として、Ⅲの３⑴に基づきＪＡから報告される情報およびその他関連情報等について、必要があるときは、都道府県農協中央会および全共連との間で情報連携を図る。

Ⅲ　「ＪＡバンク会員」の責務

1　ＪＡバンクの一体的な事業運営

ＪＡ・信連（統合県域（信連が事業譲渡を行った県域）においては農林中金）は、次のとおり、ＪＡバンクの総合的戦略等に基づいて、一体的な事業運営を行う。

⑴　ＪＡ・信連は、ＪＡバンクにおいて基本とするシステム（ＪＡＳＴＥＭ、系統決済データ通信システム）・事務により、全国どこでも統一された金融商品・サービスの提供を行う。

⑵　ＪＡ・信連は、災害等の発生により業務継続に支障が生じた場合であっても、利用者に必要な金融サービスが全国どこでも提供できるよう、別途定めるＪＡバンク業務継続基本要綱を遵守する。

⑶　⑴および⑵の前提として、ＪＡ・信連は法令等を遵守のうえ、金融機関として必要な内部管理態勢を全国どこでも統一的な水準で確保する。

2　ＪＡバンク全体の安全・効率運用の確保

ＪＡ・信連は、ＪＡバンク全体での安全・効率運用の確保を図るため、次のとおり、信連・農林中金に対する資金の預入等を行う。

⑴　ＪＡは信連・農林中金に、信連は農林中金に貯金の相当割合を預け入れすることとし、この割合は、原則として、２分の１を下限とする。

ただし、ＪＡは信連に、余裕金の相当割合を預け入れすることも可能とし、この割合は、原則として、３分の２を下限とする。

⑵　ＪＡ・信連は、別途定める相互援助預金預託基準を遵守する。

⑶　ＪＡ・信連は、別途定める余裕金運用にかかる自主ルールを遵守する。

3　経営状況の報告等

⑴　ＪＡ・信連は、ＪＡバンクシステム運営の基礎として、経営管理資料、体制整備状況、検査・監査の指摘事項等、その他経営状況に関する事項等について、ＪＡは信連（一部事業譲渡を行った信連を除く）経由で、信連は直接農林中金に報告を行うほか、農林中金が求める調査に応じる。

⑵　本方針に定める基準に該当するＪＡは、農林中金が信連と連携して行う資産の精査、業務執行体制にかかる実査（オンサイトモニタリング）に応じる。

⑶　本方針に定める基準に該当する信連は、農林中金が行う資産の精査、業務執行体制にかかる実査（オンサイトモニタリング）に応じる。

（注）　⑴の経営状況に関する報告および⑵　⑶の資産精査・実査の基準については、**別紙１－１**および**１－２**に定める。

4　資金運用制限ルールの遵守

資金運用（貸出・有価証券等）が体制と能力を超えて行われることを防止するため、実質自己資本比率等にかかる基準、業務執行体制にかかる基準に該当するＪＡ・信連は、資金運用範囲の制限を行い、体制、体力に応じた資金運用とし、リスク抑制による損失拡大を防止する。

（注）資金運用制限ルールの発動基準は、**別紙２－１**および**２－２**に、資金運用制限の内容は、**別紙３**に定める。

5　経営改善ルールの遵守

⑴　経営悪化や破綻を未然に防止するため、実質自己資本比率等にかかる基準に該当するＪＡ・信連は、経営管理体制の整備、経費削減・合理化、資本増強、信用事業の再編（以下「事業再編」という。）等の経営改善策を実行する。また、業務執行体制にかかる基準に該当するＪＡ・信連は、体制の見直し等の業務執行体制の改善を実行する。

⑵　この場合、ＪＡ・信連が指定支援法人から支援を受けるためには、本方針に定める支援の前提条件を充足しなければならない。

（注）　⑴の経営改善ルールの発動基準は、**別紙２－１**および**２－２**に、⑵の支援策および支援の前提条件は、**別紙４**に定める。

6　組織統合ルールの遵守

⑴　ＪＡバンクシステムの信頼性と金融機能の維持を図るため、ＪＡ・信連は、経営継続上の重大な問題が生じた場合に、６か月以内（経営破綻の場合直ちに）に、ＪＡは信連・農林中金に、信連は農林中金に信用事業譲渡等を行う。

⑵　この場合、ＪＡ・信連が指定支援法人から支援を受けるためには、本方針に定める支援の前提条件を充足しなければならない。

⑶　この場合、法令に基づいて、信用事業譲渡を行ったＪＡは信連・農林中金の業務代理を行うことができる。

（注）　⑴の組織統合ルールの発動基準は、**別紙２－１**および**２－２**に、⑵の支援策および支援の前提条件は、**別紙４**に定める。

7　会計監査人監査等への適切な対応

⑴　法令または定款により会計監査人を置くべきＪＡ・信連は、内部統制を適切に確立したうえで、会計監査人による会計監査（以下「会計監査人監査」という。）に基づいて経営の透明性および信頼性を確保する。

⑵　⑴に該当しないＪＡは、会計監査人を置く旨の定款の定めを設けるよう努める。また、当該ＪＡは、内部統制を適切に確立したうえで、当該定款の定めを設けるまでの間農林中金が求める会計監査人監査に代わる調査に応じる。

（注）　⑵の調査の実施基準および内容は、**別紙５－１**に定める。

8　信用事業運営体制の再編成を行う場合の指導の遵守

⑴　営農・経済事業に注力することを目的として信連・農林中金への信用事業譲渡による信用事業運営体制の再編成を希望するＪＡ（以下「再編成希望ＪＡ」という。）は、信用事業譲渡を含めた信用事業再編成計画を策定し、実践する。

⑵　この場合、ＪＡが指定支援法人から支援を受けるためには、本方針に定める支援の前提条件を充足しなければならない。

⑶　この場合、法令に基づいて、信用事業譲渡を行ったＪＡは信連・農林中金の業務代理を行うことができる。

（注）　⑵の支援策および支援の前提条件は、**別紙６**に定める。

9　指定支援法人への財源拠出

⑴　ＪＡ・信連・農林中金は、指定支援法人に対して、別途定める基準（負担割合等）に基づき、毎年度必要な財源拠出等を行う。

⑵　この拠出負担金割合は、各県における問題発生の有無等に応じて、格差をつけるものとする。

Ⅳ　「ＪＡバンク会員」が享受するメリット

本方針を遵守する「ＪＡバンク会員」は次のメリットを享受することができる。

1　「ＪＡバンク会員名簿」に登録のうえ、組合員・利用者等に周知。
2　全国統一されたシステムの利用と、これを活用した機能・商品の取扱い。
3　農林中金がサービスマーク登録を行っている「ＪＡバンク」商標、およびこれを使用した通帳・カード等共通資材の活用。
4　指定支援法人の支援。

Ⅴ　基本方針を遵守しない会員に対する措置（ペナルティー）

ＪＡバンク全体の信頼性を確保するため、本方針を遵守しない会員に対し、農林中金は遵守の勧告・ペナルティー措置の発動に関する警告を行い、これを経てなお改善が認められない場合には、ＪＡバンク会員からの強制脱退措置を講じるものとする。

（注）　基本方針を遵守しない会員に対する措置（ペナルティー）は、**別紙７**に定める。

Ⅵ　基準等の変更

本方針の内容・基準については、金融情勢の変化、ＪＡバンク会員の経営状況等を踏まえ、ＪＡバンクシステムの十分な信頼性を確保する観点から、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行う。

（附　則）

1　平成16年6月25日付一部変更に伴う**別紙２**の基準の適用については、平成15事業年度にかかるＪＡ・信連の経営状況の報告に基づき行われる資産精査より適用する。

2　平成17年6月24日付一部変更に伴う**別紙２**の基準の適用については、平成16事業年度にかかるＪＡ・信連の経営状況の報告に基づき行われる資産精査より適用する。

3　平成17年6月24日付一部変更に伴う、**別紙３－１**、**３－３**の自力再建型資本注入を受けたＪＡにかかる基準、**別紙４**の組織統合型・自力再建型資本注入の支援実施の前提条件については、平成17年6月24日以降のＪＡバンク中央本部委員会において新たに審議を開始する資本注入案件より適用する。

4　平成18年6月27日付一部変更に伴う、**別紙２**の資産精査の実施基準の適用については、平成17事業年度にかかるＪＡ・信連の経営状況の報告に基づき行われる資産精査より適用する。

5　平成19年6月26日付一部変更に伴う、**別紙４**の組織統合型・自力再建型資本注入および資金贈与の支援実施の前提条件については、平成19年6月26日以降のＪＡバンク中央本部委員会において新たに審議を開始する資本注入および資金贈与の案件より適用する。

6　平成20年6月25日付一部変更に伴う、**別紙２**の資産精査・業務執行体制にかかる実査の実施基準の適用については、平成19事業年度にかかるＪＡ・信連の経営状況の報告に基づき行われる資産精査・実査より適用する。

7　平成22年3月26日付一部変更に伴う基準等の適用については、平成21年12月期決算にかかるＪＡ・信連の経営状況の報告より適用する。

８　平成 25 年 3 月 22 日付一部変更に伴う、**別紙１－２**の新たな業務執行体制に関する報告（体制整備モニタリング）については、平成 25 事業年度の「業務執行体制に関する報告」より適用する。

９　平成 25 年 3 月 22 日付一部変更に伴う、**別紙２－２**の要改善ＪＡ（体制整備基準）および体制整備の指定基準によるレベル格付については、平成 24・25・26 事業年度の「業務執行体制に関する報告」において、改善に向けた取組みが行われている場合には指定を行わない。

１０　平成 25 年 3 月 22 日付一部変更に伴う、**別紙２－２**の要改善ＪＡ（体制整備基準）の指定にあたっては、平成 27 事業年度の「業務執行体制に関する報告」において、猶予期間を設けない。

１１　平成 26 年 6 月 25 日付一部変更に伴う、**別紙２－１**の要改善ＪＡ（経営点検基準）にかかるレベル格付基準については、平成 27 年 1 月 1 日より適用する。なお、指定後経過期間については、平成 26 年 1 月 1 日時点で既に要改善ＪＡ（経営点検基準）に指定を受けているＪＡには「指定後２年経過」を「１年経過」に短縮のうえ適用する。

１２　平成 26 年 6 月 25 日付一部変更に伴う、**別紙２－２**の「役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事が発生した場合」の基準については、平成 27 年 1 月 1 日より適用する。

１３　平成 28 年 3 月 16 日付一部変更については、農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成 27 年法律第 63 号）の施行日（平成 28 年 4 月 1 日）より適用する。

１４　平成 30 年 3 月 16 日付一部変更に伴う、Ⅲの 7、**別紙１－１**の会計監査報告の写しの提出、**別紙１－２**の会計監査人の退任にかかる報告および業務執行体制にかかる実査（オンサイトモニタリング）の実施基準、**別紙２－２**の指定基準ならびに**別紙５－１**については、平成 31 事業年度より適用する。

１５　平成 30 年 3 月 16 日付一部変更に伴う、**別紙４**の資本注入（事業再編型）および資金贈与（財務支援・事業再編型）にかかる支援の前提条件は、平成 30 年 3 月 16 日時点で既にレベル１、２の指定を受けているＪＡには「指定後１年以内」を「平成 31 年 3 月 16 日まで」と読み替えて適用する。

１６　平成 30 事業年度または平成 31 事業年度の開始の時において農業協同組合法施行令第 22 条第１項に定める規模に達しておらず、かつ、事業再編による経営基盤の強化を選択することを理事会、経営管理委員会または総会等で決定したうえで、その旨を平成 31 年 5 月 31 日までに農林中金に報告したＪＡ（レベル格付の指定を受けているＪＡを除く。以下「事業再編選択ＪＡ」という。）にかかる本方針の適用ならびに支援策と支援の前提条件は、**別紙５－２**による。

１７　**別紙２－２**にかかわらず、平成 31 事業年度の「業務執行体制に関する報告」において資金運用体制（貸出・審査体制）の未整備が確認されたＪＡのレベル格付指定までの猶予期間は、ＪＡバンク健全化要綱において定める。

１８　平成 31 年 3 月 14 日付一部変更に伴う、Ⅱの 3、Ⅲの 3、**別紙１－１**、**別紙１－２**の中央会等との連携およびＪＡ全国監査機構監査にかかる報告等については平成 31 年 9 月 30 日より適用する。ただし、当該日より前に組織変更を行った都道府県農協中央会については、当該組織変更を行った時より適用する。

１９　平成 31 年 3 月 14 日付一部変更に伴う、**別紙１－２**の会計監査人にかかる業務執行体制に関する報告、業務執行体制にかかる実査（オンサイトモニタリング）の実施基準、**別紙２－２**のレベル格付（会計監査）の指定基準については、平成 31 事業年度より適用する。

２０　平成 31 年 3 月 14 日付一部変更に伴う、**別紙１－１**の資産精査の実施基準、**別紙２－１**の要改善ＪＡ（経営点検基準）の指定基準については、平成 31 事業年度にかかるＪＡ・信連の経営状況の報告より適用する。

２１　平成 31 年 3 月 14 日付一部変更に伴う、**別紙１－２**の不祥事等が発生・発覚した場合の対応、**別紙２－２**のレベル格付（不祥事点検）および要改善ＪＡ（不祥事点検基準）の指定基準等については、平成 31 年 9 月 30 日より適用する。

以上

基本方針別紙体系図

財務
別紙１－１　ＪＡ・信連の経営状況に関する報告等
財務に関する報告（財務モニタリング）
報告を求める経営管理資料
資産精査
資産精査の実施基準
別紙２－１　指定基準と経営改善取組内容（財務）
指定基準
レベル格付・要改善ＪＡ（経営点検基準）の指定基準
経営改善取組
レベル格付・要改善ＪＡ（経営点検基準）の経営改善への取組内容
体制整備
別紙１－２　ＪＡ・信連の業務執行体制に関する報告等
業務執行体制に関する報告（体制整備モニタリング）
報告を求める経営管理資料
業務執行体制にかかる実査（オンサイトモニタリング）
業務執行体制にかかる実査等
別紙２－２　指定基準と経営改善取組内容（業務執行体制）
指定基準
レベル格付・要改善ＪＡ（不祥事点検基準・体制整備基準・会計監査）の指定基準
経営改善取組
レベル格付・要改善ＪＡ（不祥事点検基準・体制整備基準・会計監査）の経営改善への取組内容
別紙３　資金運用制限の内容
資金運用制限
資金運用制限の運用対象、資金運用制限の一時留保
別紙４　指定支援法人によるレベル格付ＪＡ・信連にかかる支援策と支援の前提条件
指定支援法人によるレベル格付ＪＡ・信連にかかる支援
活用可能な支援策と支援の前提条件
別紙５－１　会計監査人監査に代わる調査
会計監査人監査に代わる調査
実施基準と調査内容
別紙５－２　事業再編選択ＪＡにかかる本方針の適用ならびに支援策と支援の前提条件
指定支援法人による事業再編選択ＪＡにかかる支援
活用可能な支援策と支援の前提条件
別紙６　指定支援法人による再編成希望ＪＡにかかる支援策と支援の前提条件
指定支援法人による再編成希望ＪＡにかかる支援
活用可能な支援策と支援の前提条件
別紙７　基本方針を遵守しない会員に対する措置（ペナルティー）
基本方針を遵守しない会員に対する措置（ペナルティー）
勧告・警告・強制脱退

別紙１－１

ＪＡ・信連の経営状況に関する報告等

１　財務に関する報告（財務モニタリング）

ＪＡ・信連は、経営状況に関する事項として、以下の資料等について、ＪＡは信連（一部事業譲渡を行った信連を除く）経由で、信連は直接農林中金あて提出・報告する。

経営管理資料		
	通期実績	○ 通期決算実績および事業計画にかかる基礎情報 ○ 事業量・Ｂ/Ｓ・Ｐ/Ｌ・自己資本比率・余裕金運用の状況等の基礎情報 ○ 会計関連資料：減損損失、繰延税金資産等（ＪＡ） ○ 決算速報（信連）
	上半期実績（仮決算）	○ 事業量・損益にかかる基礎情報
	期末の決算見込	○ 損益・自己資本比率による基礎情報（ＪＡ）
その他経営状況に関する事項		
	早期警戒制度に基づく行政庁命令を受けた場合、その旨を速やかに報告する。 その他、指導業務の遂行上必要な場合、求められた報告を行う。	
系統ＢＩＳシステムを使用した経営状況に関する報告		
	ＪＡ・信連は系統ＢＩＳシステムを使用して報告を行い、農林中金・信連は、指導業務の遂行上必要な場合、系統ＢＩＳシステムによるモニタリングを行う。	

・報告を求める事項・提出期限等の具体的な内容については、中央本部で審議のうえ、経営管理委員会で決定し、別に定める。（ＪＡについては、ＪＡバンク健全化要綱において定める。）
・上記にかかわらず個別に報告・調査を求める場合、農林中金は中央本部に付議する。

２　資産精査の実施基準

「財務に関する報告」に基づき、以下の実施基準に該当し、かつ、農林中金が精査対象として決定したＪＡ・信連は、農林中金が信連と連携して行う（精査対象が信連の場合、農林中金が行う）資産の精査に応じる。

➢ **「財務に関する報告」をもとに算定した数値が以下に該当する場合**

○別紙２－１に定めるレベル格付の指定基準に該当する場合
○別紙２－１に定める要改善ＪＡの指定基準のうち、「ストレステスト後自己資本比率８％未満」に該当する場合
○以下の項目が指定基準に該当する場合

貸出等 信用供与	(1)分類債権比率	対信用供与額 20%以上
	(2)貯貸率	70%以上
	(3)特定業種への与信	中央本部で審議のうえ経営管理委員会で決定した基準 （ＪＡについての具体的な基準は、ＪＡバンク健全化要綱で定める）
	(4)大口与信先への与信（ＪＡに限り適用）	
	(5)非保全債権（大口与信先のうち要管理先以下）考慮後自己資本比率	
有価証券	(1)貯証率（ＪＡに限り適用）	15%以上 （ＪＡバンク健全化要綱で定める場合には資産精査を省略できる）
固定資産等	(1)事業利益赤字	中央本部で審議のうえ経営管理委員会で決定した基準 （ＪＡについての具体的な基準は、ＪＡバンク健全化要綱で定める）
	(2)他部門運用（ＪＡに限り適用）	

○信用事業にかかる残高・損益・経営指標・資産の健全性に大きな変化が明らかである場合

➢ **行政検査・会計監査人監査における指摘や、事故・不祥事等があり、「財務に関する報告」の信頼を失うような事態が生じた場合**
➢ **行政検査を拒否した場合**

別紙１－２

ＪＡ・信連の業務執行体制に関する報告等

１　業務執行体制に関する報告（体制整備モニタリング等）

ＪＡ・信連は、業務執行体制の整備状況に関する事項として、以下の資料等について、ＪＡは信連（一部事業譲渡を行った信連を除く）経由で、信連は直接農林中金あて提出・報告する。

体制整備状況

○ 内部監査体制、事務リスク管理体制、貸出・審査体制、余裕金運用体制、リスク管理体制、法令等遵守状況　等に関するもの。

※ ＪＡにおいては、ＪＡバンク健全化要綱に定める体制整備基準にかかる体制整備計画・整備状況について、信連等の実査結果を踏まえ報告する。

行政検査・会計監査人の指摘事項等

行政庁命令または以下の指摘事項等があった場合、その旨を速やかに報告する。

- 資金運用体制やリスク管理体制等の体制上の問題に関するもの
- 法令等遵守状況に関するもの
- 自己査定の適正性に関するもの

不祥事等

不祥事等（重大な係争案件を含む）が発生・発覚した場合は、レベル格付・要改善ＪＡ制度（不祥事点検基準）への該当有無を含め、その旨を速やかに報告する。

※ ＪＡにおいては、ＪＡバンク健全化要綱に定める不祥事点検基準にかかる再発防止策・取組状況について報告する。

会計監査人

○ 会計監査人が退任する場合、退任時期、退任理由および後任の会計監査人等※の選任の状況を速やかに報告する。

○ 会計監査人からの会計監査報告を速やかに報告する。限定付適正意見・不適正意見・意見不表明の会計監査報告を受けた場合は、その要因等についても報告する。

※　農業協同組合法に定める一時会計監査人の職務を行うべき者を含む。

- 報告を求める事項・提出期限等の具体的な内容については、中央本部で審議のうえ、経営管理委員会で決定し、別に定める。（ＪＡについては、ＪＡバンク健全化要綱において定める。）
- 上記にかかわらず個別に報告・調査を求める場合、農林中金は中央本部に付議する。

２　業務執行体制にかかる実査（オンサイトモニタリング等）

（１）「業務執行体制に関する報告」に基づき、以下の実施基準に該当し、かつ、農林中金が実査対象として決定したＪＡ・信連は、農林中金が信連と連携して行う（実査対象が信連の場合、農林中金が行う）実査に応じる。

- **不祥事等が発生・発覚した場合**
- **行政検査・会計監査人監査で重大な指摘を受ける等、「業務執行体制に関する報告」の内容に後日疑義が生じた場合**
- **法令または定款により会計監査人を置くべきＪＡ・信連が会計監査人を欠いた後速やかに会計監査人等を選任しない場合**
- **会計監査人から限定付適正意見・不適正意見・意見不表明の会計監査報告を受けた場合**

- 業務執行体制にかかる実査の実施基準等の具体的な内容については、中央本部で審議のうえ、経営管理委員会で決定し、別に定める。（ＪＡについては、ＪＡバンク健全化要綱において定める。）

（２）ＪＡは、信連等が「業務執行体制に関する報告」の点検・判定のため行う毎年度の常例の実査に応じる。

別紙２－１
指定基準と経営改善取組内容（財務）

１　レベル格付

別紙１－１の報告をもとに、以下の基準に該当するＪＡ・信連は、対応するレベル格付に応じた経営改善策を実行する。

指定格付	指定基準	改善目標期間
レベル１	要改善ＪＡ（経営点検基準）指定後２年経過しても改善の目処が立たない場合	２年以内に、要改善ＪＡ指定を受けるに至った指定基準に該当しない状態に改善
	行政庁から早期警戒制度（持続可能な収益性と将来にわたる健全性）に基づく業務改善命令を受けた場合	業務改善計画において定める期間
	実質自己資本比率※ **６％以上～８％未満**	２年以内に、格付を解消する水準に改善
レベル２	当該事業年度の末日の自己資本比率が８％未満となる蓋然性が高く、かつ経営悪化や破綻に至る蓋然性が高いＪＡ	１年以内に、事業再編にかかる契約についてＪＡ総会決議により承認を受ける
	実質自己資本比率 **４％以上～６％未満**	１年以内に、レベル１の水準に改善
レベル３	レベル１・２指定ＪＡが改善目標期間内に経営改善せず、今後も経営改善が困難と見込まれる場合	組織統合（信連・農林中金への事業譲渡等）を６か月以内に（経営破綻の場合は直ちに）実行
	実質自己資本比率 **４％未満**	

※実質自己資本比率は、農業協同組合法に基づく最終事業年度の末日の自己資本の額から中央本部で審議のうえ経営管理委員会で決定した項目を控除して算定する。資産精査実施先については資産精査の結果を踏まえた実質自己資本比率を採用する。

・ レベル格付の指定を受けたＪＡ・信連は、別紙３により資金運用範囲の制限を行う。
・ 指定を受けたＪＡ・信連は、経営悪化や破綻を未然に防止するため、以下の経営改善策に取り組む。

＜経営改善取組内容＞

- **経営管理の強化**
- **増資・内部留保積上げ等の自己資本増強**
- **不良資産の処理等の財務健全化**
- **経費削減等による収支改善　等**

・ 指定を受けたＪＡ・信連は、農林中金が外部専門家と連携して行うガバナンスの有効性にかかる調査に応じるものとし、調査結果を踏まえて農林中金が必要と判断する場合は、ガバナンスの再構築に取り組む。この際、ＪＡ・信連は、自ら必要とする場合に、外部からの役員等派遣を中央本部に対し要請することができる。

２　要改善ＪＡ（経営点検基準）

別紙１－１の報告をもとに、以下の基準に該当するＪＡは経営改善に取り組む。

指定基準	改善目標期間
○ ストレステスト後自己資本比率８％未満 （ＪＡにかかるストレステストの具体的な基準については、ＪＡバンク健全化要綱で定める）	経営改善計画において定める期間

・ 要改善ＪＡの指定にあたっては、農林中金は信連等と事前協議を行う。
・ 指定を受けたＪＡは、経営改善計画を、農林中金との協議により策定し経営改善に取り組む。

（共通）

・ 当該事業年度の末日に上記の実質自己資本比率にかかるレベル１・２指定基準または要改善ＪＡの指定基準に該当する蓋然性が高いＪＡについて、農林中金は指定を行い、早期に指導を行うことができる。
・ 上記の指定基準、経営改善取組内容等の具体的な内容については、中央本部で審議のうえ、経営管理委員会で決定し、別に定める。（ＪＡについては、ＪＡバンク健全化要綱において定める。）
・ 農林中金は、ＪＡバンク会員にかかる経営状況、経営の点検結果その他指導を行う上で必要とする事項について、信連その他必要と認めるものに開示することができる。

別紙２－２

指定基準と経営改善取組内容（業務執行体制）

１　レベル格付

別紙１－２の報告により以下の指定基準に該当するＪＡ・信連は、対応するレベル格付に応じた経営改善策を実行する。

指定格付	指定基準	
レベル１	資金運用体制	○　体制整備基準のうち資金運用体制の項目が未整備 ○　行政庁から信用事業にかかる業務改善命令等（資金運用体制）を受けた場合
	不祥事点検	○　「要改善ＪＡ（不祥事点検基準）」指定後に策定される再発防止策で定める期間において改善の目処が立たない場合 ○　「要改善ＪＡ（不祥事点検基準）」指定要件に該当する不祥事が多発した場合 ○　役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事件（子会社含む）が発生した場合 ※ただし、共済事業のみの不祥事件であって、ＪＡバンク基本方針に基づく指導と同等の指導が行われる場合にはレベル格付の指定対象外とする。（注１） ○　ＪＡ・信連に関連する業務において役員が金融商品取引法に違反した場合（注２）
	体制整備	○　「要改善ＪＡ（体制整備基準）」指定後に策定される体制整備計画で定める期間において改善の目処が立たない場合
	会計監査	○　法令または定款により会計監査人を置くべきＪＡ・信連が会計監査人を欠いた後速やかに会計監査人等を選任しない場合 ○　会計監査人から、不適正意見・意見不表明の会計監査報告を受けた場合
レベル２	○　レベル１指定後２年経過しても、格付解除の目処が立たない場合	
レベル３	○　経営継続に支障を来す重大な問題あり	

（注１）　ＪＡバンク基本方針に基づく指導と同等の指導とは「ＪＡ共済不祥事件措置基準」に基づく指導とする。レベル格付の指定対象外としたものは要改善ＪＡに指定する。

（注２）　ＪＡ・信連に関連する業務は、ＪＡ・信連の業務またはその役職員であることを前提に就任する関連団体の業務をいう。関連団体は、ＪＡ・信連が出資を行うまたは会費を支出する法人とし、その子会社も含める。金融商品取引法に違反した場合とは、刑事罰・過料・課徴金が科された場合をいう。

・　レベル格付の指定を受けたＪＡ・信連は、別紙３により資金運用範囲の制限を行う。

・　レベル３の指定を受けたＪＡ・信連は、組織統合（信連・農林中金への事業譲渡等）を６か月以内に（経営破綻の場合は直ちに）実行する。

・　指定を受けたＪＡ・信連は、経営悪化や破綻を未然に防止するため、農林中金との協議により、以下の経営改善策を策定し取り組む。

＜経営改善取組内容＞

- **相互けん制機能強化等、資金運用体制の整備・見直し、会計監査人から無限定適正意見の会計監査報告を受ける　等**

・　指定を受けたＪＡ・信連は、農林中金が外部専門家と連携して行うガバナンスの有効性にかかる調査に応じるものとし、調査結果を踏まえて農林中金が必要と判断する場合は、ガバナンスの再構築に取り組む。この際、ＪＡ・信連は、自ら必要とする場合に、外部からの役員等派遣を中央本部に対し要請することができる。

２　要改善ＪＡ（不祥事点検基準・体制整備基準）

別紙１－２の報告により、以下の基準に該当したＪＡは、経営改善に取り組む。

	指定基準
要改善ＪＡ （不祥事点検基準）	○　不祥事が発生し以下の不祥事点検基準に該当 ・組織性、隠蔽、長期間、反復、多額等 ○　行政庁から信用事業にかかる業務改善命令等（資金運用体制以外）を受けた場合
要改善ＪＡ （体制整備基準）	○　体制整備基準（資金運用体制以外）の項目が未整備

・ 要改善ＪＡの指定にあたっては、農林中金は信連等と事前協議を行う。
・ 指定を受けたＪＡは、要改善ＪＡ（不祥事点検基準）にあっては再発防止策、要改善ＪＡ（体制整備基準）にあっては体制整備計画を、農林中金との協議により策定し経営改善に取り組む。

※ レベル格付および要改善ＪＡの指定にあたり、別紙１－２の報告（体制整備モニタリング）において体制整備基準項目の未整備が確認された場合、指定まで６か月間の猶予期間を設ける。この間、該当ＪＡは速やかに体制整備に取り組む。

（共通）

・ 上記の指定基準、経営改善取組内容、経過措置等の具体的な内容については、中央本部で審議のうえ、経営管理委員会で決定し、別に定める。（ＪＡについては、ＪＡバンク健全化要綱において定める。）
・ 農林中金は、ＪＡバンク会員にかかる経営状況、経営の点検結果その他指導を行う上で必要とする事項について、信連その他必要と認めるものに開示することができる。

別紙３

資金運用制限の内容

別紙２－１・２－２により、レベル格付に指定されたＪＡ・信連は、原則以下の資金運用制限を行い、信連・農林中金と月次資金協議を行って運用する。

１　ＪＡ

	運用対象	
レベル１	貸出	・地公体向け貸出 ・地公体外郭団体（地公体が保証あるいは損失補償を行う先）に対する貸出 ・国・地公体の保証・損失補償付き組合員向け貸出（短期つなぎ資金を含む） ・自組合貯金担保、共済担保、有価証券担保貸出 ・その他ＪＡバンク健全化要綱で定める保証・担保付き貸出
	有価証券	・国債　地方債　政府保証債 ・農林債券 ・既存の有価証券は、ロスカット水準を設定し、損失を拡大させずに処分する。
レベル２　レベル３	貸出	・新規資金運用は信連･農林中金への預け金に限定する。 ※ただし、以下を除く ・自組合貯金担保貸出 ・国・地公体の保証・損失補償付き組合員向け貸出（短期つなぎ資金を含む） ・その他ＪＡバンク健全化要綱で定める保証・担保付き貸出
	有価証券	・既存の有価証券は、ロスカット水準を設定し、損失を拡大させずに処分する。

２　信連

	運用対象
レベル１	○ 新規運用は、正常先または優良担保保証付案件への貸出や、公共債等の低リスク銘柄への投資に限定。 ○運用総枠、業種別・格付別シーリング、与信期間等の設定。 ○ロスカットルールの厳格化。
レベル２　レベル３	○新規与信行為の停止。

（共通）

- 次期決算期までに、事業再編または組織統合を行うこと、経営改善・資本注入により当該レベル区分以上に自己資本比率が改善すること、資金運用体制にかかる体制整備基準に基づく問題解消が確実な場合、または再発防止策（体制整備計画）の着実な実践により問題解消が確実な場合、特定の地域・事業に限定されたガバナンスに問題ある不祥事件の場合には、運用内容を厳格に月次精査することを条件に、資金運用制限の一部または全部の適用を、一時留保・修正することができる。
- 係争案件等を抱えるケースで、十分な対策が事前に用意できている場合には、運用内容を厳格に月次精査することを条件に、資金運用制限の適用を一時留保することができる。
- その他、ＪＡにおいて、資金運用制限の適用を留保することができる場合の取扱い等については、ＪＡバンク健全化要綱で定める。
- 資金運用制限適用の一時留保・修正については、中央本部で審議のうえ、経営管理委員会で決定する。

別紙４
指定支援法人によるレベル格付ＪＡ・信連にかかる支援策と支援の前提条件

レベル格付の指定を受けたＪＡ・信連が、経営改善を実施するうえで、指定支援法人による支援を受ける場合、以下の前提条件を充足しなければならない。

レベル格付と活用可能な支援策		支援供与水準（以下の範囲内で事案毎に中央本部で審議）	支援の前提条件
利子補給（レベル 1～3）		○対象となる借入れ：貯払い資金または事業再編もしくは組織統合に必要な資金の農林中金または信連からの借入れ ○期間：10 年以内 ○利子補給率：１%以内	○経営責任の明確化を行うこと ○中央本部の審議を経た計画に基づき自助努力を徹底すること
債務保証（レベル 1～3）		○対象となる借入れ：利子補給と同じ ○期間：10 年以内 ○保証割合：100%以内 ○保証料率：0.1%以内	○利子補給と同じ
資本注入	事業再編型（レベル 1～3）	○事業再編または組織統合を行うために必要かつ相当な金額	○レベル１、２ＪＡについては、ＪＡの理事会または経営管理委員会において事業再編を行う方針を指定後１年以内に決定すること ○10 年以内に確実に消却原資を確保するための実効的な計画を策定すること ○中央本部の審議を経た計画に基づき自助努力を徹底すること
	緊急支援型（レベル 2）	○一次支援：経営悪化や破綻の蓋然性が消失する水準 ○二次支援：事業再編を行うために必要かつ相当な金額	○「当該事業年度の末日の自己資本比率が８%未満となる蓋然性が高く、かつ経営悪化や破綻に至る蓋然性が高いＪＡ」としてレベル２の指定を受けること ○一次支援を行う場合：ＪＡの理事会または経営管理委員会において、事業再編にかかる契約についてＪＡ総会決議による承認を指定後１年以内に受ける方針および自己責任を果たす方針を決定すること ○二次支援を行う場合： ・事業再編にかかる契約についてＪＡ総会決議による承認を指定後１年以内に受けること ・自己責任を果たすこと ・10 年以内に確実に消却原資を確保するための実効的な計画を策定すること ・中央本部の審議を経た計画に基づき自助努力を徹底すること
	自力再建型（レベル 1～2）	○自己資本比率４%超 10%までの範囲内	○責任ある経営体制を確立すること ○以下について実効的な経営改善策を策定すること ・10 年以内に確実に消却原資を確保すること ・注入する資本控除後の実質自己資本比率を経営改善の開始後５年以内に８%以上に改善すること ○中央本部の審議を経た計画に基づき自助努力を徹底すること

資金贈与	**費用助成** **（レベル 1～3）**	○助成対象：ＪＡ信用事業譲渡を円滑に進めるために必要かつ相当な費用（継続的に発生する費用に対する助成は５年間を上限）	○利子補給と同じ
	財務支援・事業再編型 **（レベル 1～3）**	○事業再編または組織統合を行うために必要かつ相当な金額	○レベル１、２ＪＡについては、ＪＡの理事会または経営管理委員会において事業再編を行う方針を指定後１年以内に決定すること ○破綻処理３原則（減資、経営責任の追及、組織の消滅）に準じた対応を行うこと（貯保法を適用する破綻処理の場合には破綻処理３原則を遵守） ○中央本部の審議を経た計画に基づき自助努力を徹底すること
	財務支援・緊急支援型 **（レベル 2）**	○一次支援：経営悪化や破綻の蓋然性が消失する水準 ○二次支援：事業再編を行うために必要かつ相当な金額	○「当該事業年度の末日の自己資本比率が８％未満となる蓋然性が高く、かつ経営悪化や破綻に至る蓋然性が高いＪＡ」としてレベル２の指定を受けること ○一次支援を行う場合：ＪＡの理事会または経営管理委員会において、事業再編にかかる契約についてＪＡ総会決議による承認を指定後１年以内に受ける方針および破綻処理３原則に準じた対応を行う方針を決定すること ○二次支援を行う場合： ・事業再編にかかる契約についてＪＡ総会決議による承認を指定後１年以内に受けること ・破綻処理３原則に準じた対応を行うこと ・中央本部の審議を経た計画に基づき自助努力を徹底すること
損害担保	**事業譲渡型** **（レベル 1～3）**	○対象債権：ＪＡ信用事業譲渡を円滑に進めるために損害担保を付すことが必要と認められる農業または関連産業向け貸付け ○補償額：譲受時の残元本の毀損額の 50%以内 ○対象債権から回収益が発生した場合、その50%以上を指定支援法人に納付 ○期間：10 年以内	○利子補給と同じ ○責任ある事業運営体制を確立すること ○事業譲渡による抜本処理が最適であると判断されること
	一部事業譲渡型※ **（レベル 1～2）**		

※ 一部事業譲渡型：ＪＡにおける農業者向け取引の一部を信連・農林中金に譲渡し、地域農業基盤の維持・強化の観点から、一定の時間をかけながら債務者管理・経営改善支援をより適切に行う場合

・ 支援の具体的な内容については、中央本部で審議のうえ、経営管理委員会で決定し、別に定める。（ＪＡについてはＪＡバンク健全化要綱において定める。）

・ 中央本部の審議を経る計画には、具体的な経営改善策または組織統合の内容を盛り込む。

・ 農水産業協同組合貯金保険法に基づく資金援助を補完するため、債務保証、資本注入（事業再編型）、資金贈与（財務支援・事業再編型）を活用することができる。

・ ＪＡバンク全体の信用秩序を維持する上で緊急かつ必要やむを得ないと認めた場合には、例外的な取扱いができるものとし、その実施については、中央本部で審議のうえ、経営管理委員会で決定する。

別紙５－１

会計監査人監査に代わる調査

以下の実施基準に該当し、かつ農林中金が調査対象として決定したＪＡは、会計監査人を置く旨の定款の定めを設けるまでの間、以下の調査に応じる。

○各事業年度の開始の時において農業協同組合法施行令第 22 条第１項に定める規模に達しておらず、かつ当該事業年度に開催される通常総会の時点で会計監査人を置く旨の定款の定めを設けていないＪＡ

＜調査の内容＞

- **計算書類等の正確性の検証**
- **内部管理態勢の有効性の検証**
- **会計監査人の設置その他の経営基盤の強化（事業再編を含む。）についてのＪＡ代表理事との協議**

・調査の具体的な内容等については、ＪＡバンク健全化要綱において定める。

別紙５－２

事業再編選択ＪＡにかかる本方針の適用ならびに指定支援法人による支援策と支援の前提条件

１　本方針の適用

（1）事業再編選択ＪＡについては、Ⅲの７（2）および別紙５－１を下表のとおり読み替えて適用する。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
Ⅲの７（2）	（1）に該当しないＪＡは、会計監査人を置く旨の定款の定めを設けるよう努める。また、当該ＪＡは、	（1）に該当しない事業再編選択ＪＡは、
	当該定款の定めを設けるまでの間	事業再編が完了するまでの間
別紙５－１	＜調査の内容＞ ➢ 計算書類等の正確性の検証 ➢ 内部管理態勢の有効性の検証 ➢ 会計監査人の設置その他の経営基盤の強化（事業再編を含む。）についてのＪＡ代表理事との協議	＜調査の内容＞ ➢ 計算書類等の正確性の検証 ➢ 事業再編の進捗状況の確認

（2）別紙２－２にかかわらず、事業再編選択ＪＡについては、別紙１－２の報告において内部監査体制または資金運用体制（貸出・審査体制）のうちＪＡバンク健全化要綱において定める項目が未整備であっても、事業再編が完了するまでの間指定を行わない。

２　活用可能な支援策と支援の前提条件等

事業再編選択ＪＡが、指定支援法人による支援を受ける場合、以下の前提条件を充足しなければならない。

活用可能な支援策	支援供与水準 （以下の範囲内で事案毎に中央本部で審議	支援の前提条件
資金贈与（費用助成）	○助成対象：事業再編による経営基盤強化を円滑に進めるために必要かつ相当な費用（継続的に発生する費用に対する助成は３年間を上限）	○事業再編にかかる契約についてＪＡ総会決議による承認を受けること ○事業再編による経営基盤強化の計画を策定し実践すること

・ 支援の具体的な内容については、ＪＡバンク健全化要綱において定める。

・ 事業再編選択ＪＡが再編成希望ＪＡに該当しかつ再編成希望ＪＡにかかる支援の前提条件等を充足する場合、この支援策と重複して再編成希望ＪＡにかかる支援を受けることができる。

別紙６

指定支援法人による再編成希望ＪＡにかかる支援策と支援の前提条件

再編成希望ＪＡが、指定支援法人による支援を受ける場合、以下の前提条件を充足しなければならない。

１　支援対象と活用可能な支援策

支援対象	活用可能な支援策
レベル格付の指定を受けていない再編成希望ＪＡ	利子補給、債務保証、資金贈与（費用助成）、損害担保

２　支援の前提条件等

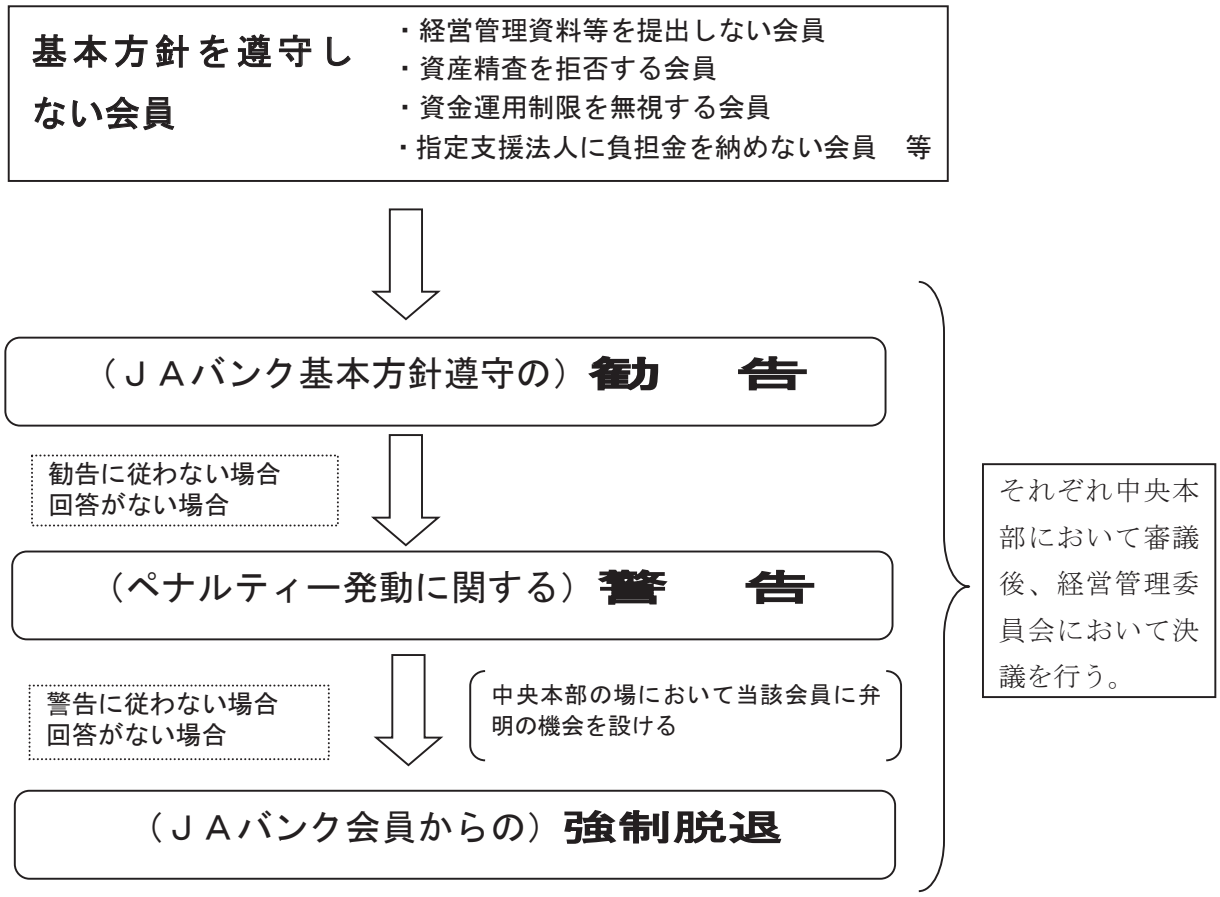
支援策	支援供与水準 （以下の範囲内で事案毎に中央本部で審議）	支援の前提条件
利子補給	○対象となる借入れ：ＪＡ信用事業譲渡に必要な資金の農林中金または信連からの借入れ ○期間：10 年以内 ○利子補給率：１%以内	○営農・経済事業に注力することを目的としたＪＡ信用事業譲渡の計画を策定し実践すること
債務保証	○対象となる借入れ：利子補給と同じ ○期間：10 年以内 ○保証割合：100%以内 ○保証料率：0.1%以内	
資金贈与（費用助成）	○助成対象：ＪＡ信用事業譲渡を円滑に進めるために必要かつ相当な費用（継続的に発生する費用に対する助成は５年間を上限）	
損害担保	○対象債権：ＪＡ信用事業譲渡を円滑に進めるために損害担保を付すことが必要と認められる農業または関連産業向け貸付け ○補償額：譲受時の残元本の毀損額の80%以内 ○対象債権から回収益が発生した場合、その 80%以上を指定支援法人に納付 ○期間：10 年以内	

・支援の具体的な内容については、ＪＡバンク健全化要綱において定める。

別紙７

基本方針を遵守しない会員に対する措置（ペナルティー）

ＪＡバンク全体の信頼性を確保するため、本方針を遵守しない会員に対し、以下のとおり、農林中金は遵守の勧告・ペナルティー措置の発動に関する警告を行い、これを経てなお改善が認められない場合には、ＪＡバンク会員からの強制脱退措置を講じるものとする。



【強制脱退の効果】

１　「ＪＡバンク会員名簿」からの削除

２　「ＪＡバンク」商標の使用禁止

３　指定支援法人の支援対象からの除外　等

別表

特定承継会社にかかる本方針の適用

特定承継会社については、以下のとおり本方針を適用する。

本方針の規定	特定承継会社への適用
○　Ⅰの1、2、4、5および6 ○　Ⅲの1 ○　Ⅲの5および6、別紙２－１、別紙２－２ならびに別紙４ ○　Ⅲの8および別紙６ ○　Ⅲの9 ○　附則１６および別紙５－２	農林中金とみなして適用する。
○　Ⅰの3 ○　Ⅲの2（(3) を除く）	信連とみなして適用する。
○　Ⅳ	ＪＡバンク会員とみなして適用する。

自己改革工程表

（令和4年度から
令和6年度まで）

（本ページ余白）

新たな「令和」の時代がスタートした年に誕生したＪＡ山口県においては、合併効果の発揮による「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んでまいりました。

これまでに自己改革として、ＪＡ山口県独自の農業振興対策事業（生産拡大支援制度）の実施、トータル生産資材コストの低減等の取り組みを進めてきました。

合併以降、地区別総代協議会、支所運営委員会、利用者懇談会、集落座談会等での組合員・利用者との対話を重ねることで、取り組みに対する一定の評価をいただいている一方、合併効果を期待する多くの声をいただいています。

また、規制改革会議による准組合員の利用規制に関する様々な問題提起が行われたことから、第１回通常総代会（令和元年12月開催）において、准組合員の位置づけを明確にするため、『准組合員と連携した農業振興ならびに地域活性化に関する特別宣言』を採択し、取り組みを進めてまいりました。

今後もＪＡが強みとすべき「親しみやすさ」と「信頼感」で人と人をつなぎ、総合事業を基本としたＪＡの事業・活動において、組合員・利用者との対話を通じ、「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

准組合員と連携した農業振興ならびに地域活性化に関する特別宣言

１．ＪＡ山口県は、准組合員を「県産農畜産物の消費」、「ＪＡ事業の利用」、「生産活動への参画」等を通じて、正組合員と連携して地域の農業を支える「農業振興の応援団」として位置づける。

２．ＪＡ山口県は、准組合員が「支所運営委員会」や「利用者懇談会」等へ参画し、積極的に意思反映を行い、正組合員とともに地域活性化に向けた取り組みを実践する「アクティブ・メンバーシップ※」の構築を目指す。

３．ＪＡ山口県は、正組合員ならびに准組合員の事業利用や活動参画の状況に関する情報を開示することにより、ＪＡ運営に関する幅広い理解の醸成に努める。

※アクティブ・メンバーシップとは、組合員が積極的に組合の事業や活動に参画すること。ＪＡにおいては、組合員が地域農業と協同組合の理念を理解し、「わがＪＡ意識」を持ち、積極的な事業利用と協同活動に参画すること。

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の取り組み

❶ 「生産拡大支援制度」による支援
　生産拡大支援制度を活用し、県域における重点振興品目、振興品目の面積拡大および畜産の増頭に取り組みます。

❷ スケールメリットの発揮によるトータルでの生産資材コストの低減
　栽培暦の統一による肥料・農薬の品目集約、予約結集によるスケールメリットの拡大により、生産資材価格の引き下げ（価格上昇時は値上げ幅の圧縮）に取り組みます。

『経営改革実践プラン』の取り組み

近年、新型コロナウイルス感染症の影響、マイナス金利の長期化などの厳しい情勢の継続が想定されるなか、現状のまま改革を行わなかった場合の５年後の成り行きシミュレーションを行ったところ、令和４年度には、ＪＡ山口県誕生以降初めて事業利益が赤字に転じる見通しとなりました。

こうした想定を超える経営環境の変化に対応し、経営改革を着実に実践するため、令和２年10月に常勤役員による経営戦略会議および戦略推進室を新設するとともに、赤字シミュレーションの大きな要因である営農経済事業改革のため、農林中央金庫ならびに全農が合同で財務分析に基づく課題の洗い出しやソリューションの提案等を行うＪＡ支援プログラムを活用し、ＪＡ山口県の全体戦略、事業戦略等をまとめた「経営改革実践プラン（令和３年度～令和５年度）」を策定しました。「経営改革実践プラン」の着実な実践により、持続可能な健全経営を確保することが喫緊の課題となっています。

准組合員と連携した農業振興ならびに地域活性化に関する取り組み

『准組合員と連携した農業振興ならびに地域活性化に関する特別宣言』のなかで、准組合員の位置づけを整理し、その具体策を明確にした取り組みを着実に実践することにより、将来に向けて力強く存続する組織基盤や経営基盤の確立に努めてきました。

引き続き、准組合員の皆さまに地域農業を支える『農業振興の応援団』になっていただくため、県産農畜産物の消費、ＪＡ事業利用・活動参加、生産活動への参画などの提案を進めていきます。

また、正組合員との対話のみならず、准組合員の意思反映の場として「支所運営委員会」や「利用者懇談会」への参画を提案し、正組合員とともに地域活性化に向けた取り組みを実践する「アクティブ・メンバーシップ」の構築を目指すとともに、准組合員の事業利用や活動参画の状況に関する情報を開示することにより、正・准組合員の利用状況を把握し、自己改革の実践につながるよう取り組みます。

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の取り組み

●「生産拡大支援制度」による支援

			令和３年度	令和４年度	令和５年度目標	令和５年度実績	令和６年度目標
重点振興品目	支援件数	（件）	23	17	50	16	50,000(※)
	支援額	（千円）	3,737	4,450	15,400	2,446	
	面積拡大	（ha）	5.3	3.34	18	3.67	
振興品目	支援件数	（件）	22	16	60	17	
	支援額	（千円）	2,037	2,678	12,000	2,884	
	面積拡大	（ha）	2.8	1.23	12	1.91	
畜産	支援件数	（件）	19	19	40	15	
	支援額	（千円）	2,580	1,980	3,600	1,740	
	増頭	（頭）	86	66	120	58	

※振興品目、生産部会支援、畜産振興支援、学生就農支援、スマート農業技術の活用支援の総額

● スケールメリットの発揮によるトータルでの生産資材コストの低減

			令和３年度	令和４年度	令和５年度目標	令和５年度実績	令和６年度目標
肥料	品目集約目標※	（品目数）	72	64	68	63	65
	予約供給高	（百万円）	1,664	1,869	1,700	1,892	1,750
	予約率	（%）	74	73	75	79	75
	満車直送	（袋）	80,270	84,467	64,000	62,592	65,000
	重点品目割引	（百万円）	10	25	10	14	10
農薬	品目集約目標※	（品目数）	175	174	160	156	150
	予約供給高	（百万円）	1,500	1,334	1,550	1,457	1,600
	予約率	（%）	70	67	70	75	75
	大型規格商品の普及面積	（ha）	5,694	4,414	5,900	5,692	6,000

※品目集約目標とは、肥料又は農薬の供給高の8割を構成する品目数

『経営改革実践プラン』の取り組み

● 金融店舗の機能再編

		令和３年度	令和４年度	令和５年度目標	令和５年度実績	令和６年度目標
基幹店	（店舗）	－	－	23	23	23
一般店	（店舗）	－	－	39	40	39
衛星店	（店舗）	－	3	41	41	40

● 購買店舗の再編（機能縮小を含む）

		令和３年度	令和４年度	令和５年度目標	令和５年度実績	令和６年度目標
店舗数	（店舗）	12	14	20	20	1

● 県域物流導入

	令和３年度	令和４年度	令和５年度目標	令和５年度実績	令和６年度目標
統括本部数	7	8	10	9	11

准組合員と連携した農業振興ならびに地域活性化に関する取り組み

● 農業を始めるきっかけづくり

		令和３年度	令和４年度	令和５年度目標	令和５年度実績	令和６年度目標
営農塾	（回）	133	111	98	116	135

● 県産農畜産物の消費拡大に向けたファーマーズマーケットの魅力ある店舗づくり

		令和３年度	令和４年度	令和５年度目標	令和５年度実績	令和６年度目標
売上高	（億円）	39.7	42.4	47.6	44.3	45.0
来店客数	（千人）	3,342	3,524	3,902	3,546	3,600

●「食」「農」への関心を持つための場づくり

		令和３年度	令和４年度	令和５年度目標	令和５年度実績	令和６年度目標
食農教育	（回）	50	371	300	541	300
地域の農業の魅力を伝える活動	（回）	－	88	60	149	60

● 意思反映に向けた場づくり

		令和３年度	令和４年度	令和５年度目標	令和５年度実績	令和６年度目標
支所運営委員会	（回）	46	130	202	139	202
利用者懇談会	（回）	2	4	30	20	42

店　舗　一　覧

本所・統括本部

店舗･施設名	郵便番号	住所	電話番号
本　　所	754-0002	山口市小郡下郷2139	083-973-3500
周防大島統括本部	742-2301	大島郡周防大島町大字久賀4723	0820-72-0100
岩国統括本部	740-0022	岩国市山手町1-14-5	0827-23-8888
南すおう統括本部	742-8646	柳井市中央3-16-1	0820-22-9000
周南統括本部	744-0018	下松市西柳2-3-48	0833-41-3100
防府とくぢ統括本部	747-0802	防府市中央町4-1	0835-23-6511
山口統括本部	753-8537	山口市維新公園3-11-1	083-922-5633
宇部統括本部	755-0084	宇部市大字川上字小羽山74	0836-31-7611
下関統括本部	751-0876	下関市秋根北町4-1	083-256-2241
美祢統括本部	759-2212	美祢市大嶺町東分3443-1	0837-52-1331
長門統括本部	759-4101	長門市東深川1941	0837-22-8870
萩統括本部	758-0041	萩市大字江向431-2	0838-22-3535

金　融　店　舗

店舗･施設名	郵便番号	住所	電話番号
久賀支所	742-2301	大島郡周防大島町大字久賀4721-1	0820-72-0390
東和支所	742-2512	大島郡周防大島町大字平野464-1	0820-78-0175
橘　支所	742-2806	大島郡周防大島町大字西安下庄3920-4	0820-77-1255
大島支所	742-2106	大島郡周防大島町大字小松209-9	0820-74-2043
岩国中央支所	740-0022	岩国市山手町1-14-5	0827-21-2130
岩国支所	741-0061	岩国市錦見5-12-19	0827-41-0171
川下支所	740-0026	岩国市車町1-12-30	0827-21-0151
愛宕支所	740-0031	岩国市門前町3-16-14	0827-31-7131
灘　支所	740-0036	岩国市藤生町1-17-23	0827-32-0011
平田支所	741-0072	岩国市平田4-16-30	0827-31-7293
岩国西支所	741-0092	岩国市多田97-2	0827-41-0630
和木支所	740-0061	玖珂郡和木町和木1-12-30	0827-53-1722
由宇支所	740-1428	岩国市由宇町中央2-7-8	0827-63-0004
高森支所	742-0417	岩国市周東町下久原1043-1	0827-84-1101
広瀬支所	740-0724	岩国市錦町広瀬6743	0827-72-2311
美和支所	740-1225	岩国市美和町渋前1542-2	0827-96-0067
玖珂支所	742-0335	岩国市玖珂町513-1	0827-82-2561
伊陸支所	742-0201	柳井市伊陸4711	0820-26-0002
柳井支所	742-0035	柳井市中央3-16-1	0820-22-3472
伊保庄支所	742-1352	柳井市伊保庄2530-11	0820-27-0008
上関支所	742-1403	熊毛郡上関町大字室津857	0820-62-1004
平生支所	742-1106	熊毛郡平生町大字大野南8	0820-56-3131
田布施支所	742-1502	熊毛郡田布施町大字波野644	0820-52-2171
大和支所	743-0103	光市大字岩田2604-1	0820-48-2311
徳山東支所	745-0801	周南市久米中央4-10-5	0834-33-8433
徳山支所	746-0082	周南市大字下上2103-1	0834-62-6700
戸田支所	745-1131	周南市大字戸田2743	0834-83-2011
三田川支所	745-0873	周南市大字徳山字三田川5825-8	0834-31-1000
都濃支所	745-0122	周南市大字須々万本郷2647-1	0834-88-0700
下松支所	744-0018	下松市西柳2-3-48	0833-41-0139
久保支所	744-0041	下松市大字山田106-12	0833-46-0706
末武香力支所	744-0075	下松市瑞穂町1-9-8	0833-41-0533
花岡支所	744-0024	下松市大字末武上1114	0833-44-8221
室積支所	743-0007	光市室積1-3-16	0833-78-0017
島田支所	743-0065	光市上島田3-11-17	0833-77-0711
光井支所	743-0011	光市光井4-27-13	0833-71-0004
光　支所	743-0021	光市浅江1-11-18	0833-71-0109
福川支所	746-0063	周南市本陣町14-30	0834-62-2669
新南陽支所	746-0015	周南市清水1-9-5	0834-62-2171
鹿野支所	745-0302	周南市大字鹿野上上野3259-6	0834-68-2500
熊毛支所	745-0662	周南市高水原2-1-1	0833-91-1000
防府中央支所	747-0802	防府市中央町4-1	0835-22-0251
防府北支所	747-0062	防府市上右田2181-1	0835-22-3045
防府東支所	747-0012	防府市牟礼今宿2-3-10	0835-38-0344
防府南支所	747-0834	防府市田島320-1	0835-23-1780
防府西支所	747-1232	防府市台道3585	0835-32-0004
徳地支所	747-0231	山口市徳地堀2164	0835-52-0088
大内支所	753-0221	山口市大内矢田北1-10-15	083-927-0004
宮野支所	753-0001	山口市宮野上5	083-928-0527
中央支所	753-8537	山口市維新公園3-11-1	083-933-6800
仁保支所	753-0302	山口市仁保中郷973-1	083-929-0331
川東支所	754-0892	山口市名田島1465-1	083-973-0313
川西支所	754-0897	山口市嘉川4323-1	083-989-2011
秋穂支所	754-1101	山口市秋穂東6258	083-984-2236
小郡支所	754-0002	山口市小郡明治1-16-16	083-973-1221
阿東支所	759-1512	山口市阿東徳佐中3497-2	083-956-0311
長門峡支所	759-1231	山口市阿東生雲東分74-29	083-955-0311
阿知須支所	754-1277	山口市阿知須4848	0836-65-4020
東岐波支所	755-0241	宇部市大字東岐波5485-2	0836-58-2002
西岐波支所	755-0153	宇部市床波1-7-5	0836-51-9146
宇部支所	755-0038	宇部市海南町2-1	0836-31-5141
厚南支所	759-0212	宇部市厚南中央1-7-73	0836-41-8006
厚東川支所	759-0136	宇部市大字木田521-2	0836-62-0130
小野出張所	754-1311	宇部市大字小野8294-3	0836-64-2121
楠　支所	757-0216	宇部市大字船木442-1	0836-67-0010
高千帆支所	756-0091	山陽小野田市日の出1-7-17	0836-83-2644
小野田出張所	756-0833	山陽小野田市北竜王町1-15	0836-83-2210
厚狭支所	757-0005	山陽小野田市鴨庄17-1	0836-72-1161
埴生出張所	757-0012	山陽小野田市大字埴生555-2	0836-76-0701
王喜支所	750-1114	下関市王喜本町3-18-30	083-282-0335
清末支所	750-1162	下関市清末五毛1-3-9	083-282-1104
王司支所	752-0916	下関市王司上町5-3-50	083-248-1109
長府支所	752-0976	下関市長府南之町1-17	083-245-0420
勝山支所	751-0876	下関市秋根北町4-1	083-256-2016
川中支所	751-0869	下関市伊倉新町4-4-42	083-252-2550
吉見支所	759-6525	下関市吉見里町1-1-31	083-286-2711
幡生支所	751-0827	下関市幡生本町2-25	083-252-1331
彦島支所	750-0074	下関市彦島本村町6-19-10	083-267-2345
安岡支所	759-6604	下関市横野町1-16-12	083-258-0321
菊川町支所	750-0321	下関市菊川町大字上岡枝703-1	083-287-1234

店舗･施設名	郵便番号	住所	電話番号
黒井支所	759-6312	下関市豊浦町大字黒井2334-2	083-772-0550
豊浦町支所	759-6301	下関市豊浦町大字川棚6871-1	083-772-0161
豊北町支所	759-5511	下関市豊北町大字滝部3136-2	083-782-1211
神田支所	759-5331	下関市豊北町大字神田1371-51	083-786-0002
豊田町支所	750-0424	下関市豊田町大字矢田327-2	083-766-1036
美東支所	754-0211	美祢市美東町大田5858-2	08396-2-0231
秋芳支所	754-0511	美祢市秋芳町秋吉5360-1	0837-62-0306
共和支所	754-0601	美祢市秋芳町嘉万4489-1	0837-64-0301
西厚保支所	759-2151	美祢市西厚保町本郷692-1	0837-58-0221
美祢支所	759-2212	美祢市大嶺町東分3443-1	0837-52-4950
深川支所	759-4101	長門市東深川1941	0837-22-2510
俵山支所	759-4211	長門市俵山4907-2	0837-29-0211

店舗･施設名	郵便番号	住所	電話番号
仙崎支所	759-4106	長門市仙崎1081-1	0837-26-0614
三隅支所	759-3802	長門市三隅中1558-1	0837-43-0411
日置支所	759-4401	長門市日置上1541-1	0837-37-2345
油谷支所	759-4503	長門市油谷新別名899	0837-32-1121
向津具支所	759-4623	長門市油谷向津具下3265-2	0837-34-1114
佐々並支所	753-0101	萩市大字佐々並2662-10	0838-56-0311
南萩支所	758-0061	萩市大字椿3380-1	0838-25-6400
萩支所	758-0041	萩市大字江向431-2	0838-22-3737
阿中支所	758-0501	萩市大字紫福3440	0838-53-0311
奈古大井支所	759-3622	阿武郡阿武町大字奈古2843-3	08388-2-3131
阿北支所	759-3411	萩市大字須佐5018-1	08387-6-3111
小川支所	759-3203	萩市大字中小川621-1	08387-4-0121

営農センター

店舗･施設名	郵便番号	住所	電話番号
周防大島営農センター(周防大島統括本部営農経済部)	742-2301	大島郡周防大島町大字久賀4723	0820-72-0970
岩国営農センター	741-0092	岩国市多田97-2	0827-44-0590
南すおう営農センター(南すおう統括本部営農経済部)	742-8646	柳井市中央3-16-1	0820-22-9787
周南北西部営農センター	745-0122	周南市大字須々万本郷2647-1	0834-88-0011
周南中部営農センター	744-0018	下松市西柳2-3-48	0833-41-4573
周南東部営農センター	743-0052	光市三井5-3-10	0833-77-0004
防府とくぢ中部営農センター	747-0802	防府市中央町6-7	0835-27-3200
防府とくぢ西部営農センター	747-1232	防府市台道3586	0835-32-0126
防府とくぢ北部営農センター	747-0231	山口市徳地堀2164	0835-52-1773
山口中央営農センター	753-8537	山口市維新公園3-11-1	083-934-4800
山口南営農センター	754-0892	山口市名田島1176-1	083-902-1690
阿東営農センター	759-1512	山口市阿東徳佐中3047	083-956-2170
宇部東部営農センター	755-0241	宇部市大字東岐波5485-2	0836-59-2648
宇部西部営農センター	759-0123	宇部市大字末信15-1	0836-45-3666

店舗･施設名	郵便番号	住所	電話番号
山陽小野田営農センター	757-0005	山陽小野田市大字鴨庄17-1	0836-72-1162
下関東部営農センター	750-1162	下関市清末五毛1-3-9	083-282-1213
下関西部営農センター	751-0876	下関市秋根北町3-13	083-263-4380
菊川営農センター	750-0321	下関市菊川町大字上岡枝703-1	083-287-1237
豊浦営農センター	759-6301	下関市豊浦町大字川棚6928-1	083-772-0242
豊北営農センター	759-5511	下関市豊北町大字滝部3136-2	083-782-0021
豊田営農センター	750-0424	下関市豊田町大字矢田331-1	083-766-2929
美東営農センター	754-0211	美祢市美東町大田5858-2	08396-2-0232
秋芳営農センター	754-0511	美祢市秋芳町秋吉5360-1	0837-62-1240
美祢営農センター	759-2212	美祢市大嶺町東分3443-1	0837-52-1076
長門西部営農センター	759-4503	長門市油谷新別名920-1	0837-32-0040
長門東部営農センター	759-4102	長門市西深川10831-2	0837-22-3170
南萩営農センター	758-0061	萩市大字椿3337	0838-21-7731
萩中部営農センター	758-0611	阿武郡阿武町大字福田下1367-1	08388-5-0260

農産物直売所

店舗・施設名	郵便番号	住所	電話番号
島の恵み本店	742-2301	大島郡周防大島町大字久賀6500-1	0820-72-2575
島の恵み小松店	742-2106	大島郡周防大島町大字小松209-9	0820-74-2083
FAM'Sキッチンいわくに	741-0092	岩国市多田97-2	0827-44-0831
遊気百菜館	742-0035	柳井市中央3-17-15	0820-23-1631
ふれあいどころ437	742-0111	柳井市日積4150-1	0820-28-5437
菜さい来んさい！三田川店	745-0873	周南市大字徳山字三田川5825-8	0834-31-1000
菜さい来んさい！新南陽店	746-0015	周南市清水1-10-28東ソー生協内	0834-64-2466
菜さい来んさい！北部店	745-0122	周南市大字須々万本郷2647-1	0834-88-0011
菜さい来んさい！徳山東店	745-0809	周南市久米中央4-10-5	0834-33-8433
菜さい来んさい！下松店	744-0018	下松市西柳2-3-48	0833-41-4573
菜さい来んさい！光店	743-0052	光市三井5-3-10	0833-77-0004
とれたて満菜	747-0802	防府市中央町6-7	0835-23-6523

店舗・施設名	郵便番号	住所	電話番号
ぷちええ菜山口店	753-8537	山口市維新公園3-11-1	083-902-1917
新鮮館宇部店	755-0038	宇部市海南町2-1	0836-52-8580
新鮮館厚南店	759-0212	宇部市厚南中央1-7-70	0836-45-1301
いただきま～と川中店	751-0869	下関市伊倉新町4-4-42	083-249-5858
いただきま～と下関東部店	750-1162	下関市清末五毛1-3-9	083-227-4777
あぐりプラザおふく	759-2302	美祢市於福町下則田2867-1	0837-56-0863
直売所みとう	754-0122	美祢市美東町真名968-8	08396-5-0933
Aコープ長門店	759-4101	長門市東深川1941	0837-22-2419
油谷農産物直売所	759-4503	長門市油谷新別名899	0837-32-0040
ファーマーズマーケットふれあいらんど萩	758-0061	萩市大字椿3395-12	0838-21-7770

通常総代会会場 ご案内図

■ 開催日時

令和６年６月29日（土）
13時00分から（受付開始12時00分から）

■ 会　　場

KDDI維新ホール メインホール
〒754-0041 山口県山口市小郡令和一丁目1-1

■ 自動車

山陽自動車道
- 山口南ICより（国道2号線経由）　約10分（ 8km）
- 宇部JCTより（山口宇部道路経由）　約14分（16km）

中国自動車道
- 小郡JCTより（山口宇部道路経由）　約 6分（ 6km）
- 小郡ICより（国道9号線経由）　約 8分（ 4km）

山口宇部道路
- 長谷ICより　約 1分（ 1km）

国道2号線
- 小郡ICより　約 7分（ 2km）

■ JR新山口駅下車、北口から直結

KDDI維新ホール
メインホール

JA山口県

https://www.ja-ymg.or.jp/